

## 『序章』 13、16号 (1973、1975)

## 国際共産主義運動の歴史的教訓(一)

—その組織に対する思想を中心に—

榎原均

共産主義者同盟(RG)

連載にあたって

コミンテルン五回大会前後に、工場細胞を基本組織としたボルシェヴィキ党なる組織観がスターリンの指導の下、ピアトニッキヤカガノビッチらの手でまとめられ、ジノヴィエフ、スターリンはこの組織観をレーニン主義、ボルシェヴィキ党の組織原則として、コミンテルンを通じて、ヨーロッパに輸出した。五回大会以降強調された、あの「ボルシェヴィキ化運動」である。

それ以来、「細胞を基本組織とする民主集中制」という組織は、レーニン指導下のボルシェヴィキの組織として公式化され、誰一人このことに疑問をささまなかった。だが、階級闘争の前進は、この組織観におけるスターリン神話の崩壊をもたらさざるをえなかった。

国際的には多くの経験がありながらも、日本の階級闘争においては、一九五〇年につづく二度目の経験として、軍事組織の建設が日程にのぼり、多くの試行錯誤をへた後に、このコミンテルン五回大

会のボルシェヴィキ化路線こそ、一九二〇年代のヨーロッパ階級闘争の敗北の清算的総括の結果であり、当時日程に登っていた軍事組織の建設とその指導に失敗したコミンテルン指導部が、その失敗から教訓をくみとることなく、清算することによって生きのびてきた右翼路線に他ならなかったのであった。

われわれは、一九七一年秋にこの見解に到達し、それ以降、スターリン組織観の克服を大胆にかかげつつ、同時に、この見解を裏付けるための作業を行ってきた。

この論文は、そのための作業の一環として一九七二年六月頃に書きあげられ、内部討議資料として発表されたものに加筆修正を行ったものである。

スターリン組織観の克服の問題は、われわれが最初にかかげて以降、今日では多くの諸君の合言葉となっているが、しかし、その内容たるや、千差万別であり、旧来の官僚主義批判のことを主張しているにすぎない人々も多い。第一章、第二章で、ボルシェヴィキ党

の形成過程を整理し、第三章で、マルクス主義の階級闘争に対する原則を正しい資本主義批判に裏付けて復権し、第四章で第二インタールの綱領の原則上の内容の批判を行い、第五章で、スターリン組織の成立とその本質を解明しているこの論文を公表することは、無駄ではないと考えている。

## 第一章 ロシア社会民主党ボルシェヴィキの形成過程

### その(1) レーニンの組織計画

#### 第一節 『イスクラ』発刊と組織問題

ロシア社会民主党・ボルシェヴィキの組織を検討する場合、『何をなすべきか』や『一歩前進二歩後退』などの文献があげられる。たしかに、そこには、ボルシェヴィキの組織の問題が、最も集中的に描かれている。そして、多くの人々は、これらの文献から気に入った文章を抜き出し、このレーニンの引用によって粉飾された自からの組織論を「レーニン組織論」と潜称してきたのであった。

組織問題は当然にもそれ独自で存在しているわけではない。何よりもそれは、その組織がかかっていた綱領や戦術との関係において論じられねばならない。だが、従来、多くの人々が述べてきた、「レーニン組織論」なるものは、このような視角から把握しようという意図されたものが皆無であることを示している。我々はレーニンの党組織に対する思想を研究するためには、組織問題を、綱領や戦術との関係において把握することと共に、少くとも一九〇〇年から一九〇五年にいたるボルシェヴィキ党の形成過程を分析しなければなら

らないと考えている。レーニンが、マルクス・エンゲルスの国家学説を『国家と革命』にまとめあげたような作業、これが「レーニン組織論」について何かを語ろうとする際に不可欠の課題である。

多くの人々は、こうした作業をやらす、レーニンの党組織に対する思想を、全面的に分析し研究することなく、レーニンの党組織は現代には通用しないといって全面的に投げ捨ててみたり、また他の人々はレーニンの諸著作の気に入った部分を取り出し、利用してきたのであるが、それは、こうした人々の思想が、実用主義、プラグマティズムであることを示すことに他ならなかった。

さて、以上のような問題設定によって、ボルシェヴィキの組織問題を解明することがこの章の課題であるが、その際まず、我々は、レーニンの『イスクラ』発行にいたる活動をおこななければならぬ。といっても、ここでは、レーニンの活動を具体的に述べるわけにはゆかない。そのような次元の事柄に関しては、ドイッチャーの『武装した予言者トロツキー』や、その他の多くのレーニンの伝記を参照されたい。『何をなすべきか』で全体的に仕上げられた組織計画が、『イスクラ』の発刊を軸にし、『イスクラ』によって、マルクス主義の綱領の内容を明らかにし、経済主義者、合法マルクス主義者との党派闘争を遂行しつつ、ロシア社会民主党を再建するということを前提にしたものである以上、レーニンが『イスクラ』発刊にたくした内容を明らかにするという限りで、当時のレーニンの活動をみておくことが必要なのである。

『イスクラ』発刊に先立つこと三年、流刑地におけるレーニンの時代認識は次のようなものであった。

「現在(一八九七年来)の我々の観点からみてもっとも急を要する

問題は、社会民主主義者の実践活動の問題である。我々が社会民主主義者の実践的な面を強調するのは、社会民主主義の理論的な面については、一方では反対者がかたくなに理解を拒んで、新しい潮流をその出づばなで押しつぶそうと懸命に努力し、他方では社会民主主義の諸原則が熱心に擁護された、もっとも鋭い時期は、明らかに過ぎ去ったと思われるからである。いまでは社会民主主義者の理論的な見解は、その重要な基本的な点では、十分に明らかにされていると考えられる。社会民主主義者の実践的な面、その政治綱領、その活動方法、その戦術については、そうはいえない。まさにこの分野でこそ、誤解と相互の無理解がなによりも多く支配しているように我々には思われるが、この相互の無理解が、つぎのような革命家達が社会民主主義に完全に接近してくるのを妨げているのである。」

#### (レーニン全集)『ロシア社会民主主義者の任務』

ロシアの帝政に対し、組織的な反専制闘争を組織したのは一八六〇年代の「土地と自由」グループであった。このグループは、その内部から、マルクス主義へと進化する部分を含みつつもその主流は一八七八年に「人民の意志」派として再結集され、ツァー暗殺を計画して三年後に遂に最後の部隊がアレクサンドルII世を暗殺し、その後組織解体に陥りつつも、一九〇一年末にロシア社会民主党結成に対抗し社会革命党へと統合された。

レーニンが、この論文を書いたのは、ロシア社会民主党及び、社会革命党結成の前夜にあたり、一八八〇年代後半から一八九〇年代前半にかけてのいわゆる「暗い灰色の十年」が、一八九四年以降の労働者階級のストライキ闘争の昂揚と、細々と維持されてきた諸サークルの活動の活性化によって、その幕を閉じた時期にあたって

いた。

この「暗い灰色の十年」は、大衆的な運動は、ツァーの圧制のもとに一切許されなかったが、諸サークル・諸個人の理論闘争は大いに深化し、「土地と自由」グループ以来のナロードニキと呼ばれるロシアの左翼の伝統的な思想が一方では純粹に仕上げられ、維持されつつ、他方では解体され、マルクス主義と同化しつつあり、とりわけ、ロシアにおける資本主義の発展をめぐるナロードニキとマルクス主義者の間の論争は一八九五年以降の労働者階級のストライキ闘争の激化によって、マルクス主義者にとっては、事実上の決着がつけられたと考えられた。

こうした当時の状況のなかで、資本主義の発達をめぐる論争のなかで、又レーニンはマルクス主義者の理論上の勝利を確認していたのであるが、実践上の諸問題に関してはレーニン自身、保留していた。この保留は、「暗い灰色の十年」にひきつづいた三・四年間(一八九四年―一八九八年)後のレーニン自身の言葉によれば、社会民主主義の幼年及び少年期における、ペテルブルグでのレーニンの政治活動と、政治警察への敗北に対する自己批判を意味していた。

一八九八年三月ロシア社会民主党一回大会の開催と、ツァー官憲による中央機関の破壊、更に、かつて自らも参加したサークルであるペテルブルグ労働者階級解放同盟内部での経済主義の抬頭、こうした現実を直面し、レーニンの問題意識は次第に鮮明にとぎすまされつつあった。先の『ロシア社会民主主義者の任務』の二年後、すでに『イスクラ』発刊の計画を描いていたレーニンは、次のように問題を提起している。

「ロシア社会民主主義派は、古い革命的理論と社会民主主義理論

の批判のために、多大の仕事をした。だが社会民主主義派は、批判と抽象的理解だけに終始したのではなかった。社会民主主義派は、その綱領が宙に浮いたものではなくて、人民のあいだの、とくに工場プロレタリアートのあいだの広範な自然発生的運動に呼応するものであることを証明した。いまやロシア社会民主主義派にとって残された仕事は、わが国の条件に適應した形でこの運動の組織をつくりあげるといふ、特別困難ではあるが、そのかわり特別重要な次の一歩を踏みだすことである。……

全党があらゆる政治問題について意見を述べ、闘争の個々のあらゆる方向を決定しなければ、政治闘争をおこなうことは不可能である。革命勢力の組織化と、それらの勢力の訓練と、革命的活動の技術の発展とは、これらすべての問題を中央機関紙で討議し、仕事の運営の一定の形態と規律を集团的につくりあげ、全党にたいする各党員の責任制を——中央機関紙を媒介として——確立することなしには不可能である。〔レーニン全集4「われわれの当面の任務」〕

ペテルブルグ労働者階級解放同盟、この名称は、レーニン達が捕縛された後、マルトフによって命名されたのであるが、それは社会民主主義を、労働運動と結合しようとする意図したいくつかの政治サークルを統合した組織であった。

このサークルが、理論的な活動から、工場労働者に対する煽動活動へとその歩を進めるや否や指導者は逮捕され、同盟は壊滅的な打撃を受けたのであった。だが官憲の弾圧にもかかわらず、労働者階級のストライキ闘争が拡大するなかで、同盟も勢力を次第に伸長させていった。そしてこのような社会民主主義的なサークルは、ペテルブルグ以外の都市にも結成された。レーニンも評価しているよう

に、まさに社会民主主義派は「工場プロレタリアートのあいだの広範な自然発生的運動に呼応する」ものであった。

だが、このロシアの各都市に生まれたこれらのサークルを、どのように統合してゆくのか、これはすでに単一のロシア社会民主党の創立が、宣言された後でも、依然として、困難な、未経験の領域であった。レーニンは、官憲の弾圧に敗北せざるをえなかった自らの経験と、さらに弾圧の中で生き残った同盟が、次第に修正主義・経済主義の影響を強く受けてゆくのを防ぐことによって、このようなサークルの連合によつては、官憲の弾圧をはねかえせないばかりか、思想的にも後退せざるをえないことを確信したのであった。かくて、ここで、レーニンは、「次の一歩」として中央機関紙の刊行を提起したのであった。

ところで、この中央機関紙の刊行の計画は同時に、綱領決定のための理論的な作業によつて裏付けられたものであった。

「現在では、我々の運動の緊急な問題は、以前のばらばらな『手工業的な活動を発展させることではもはやなく、団結させること、組織化することである。綱領は、このような一歩を踏み出すために必要である。綱領は、われわれの基本的な見解を定式化し、われわれの当面の政治的任務を正確にさだめ、煽動活動の範囲を標示すべき当面の諸要求をしめし、煽動活動に統一性を与え、煽動活動をひろめまたふかめ、煽動を小さな、ばらばらな要求のための部分的・断片的な煽動から、社会民主主義的な諸要求の総体的ための煽動へたかめなければならない。』〔レーニン全集4「わが党の綱領草案」〕

この中央機関紙の計画と、綱領決定のための作業は、共に、一八九九年末、流刑地における構想であった。刑期を終え、この構想を

具体化してゆくなかで、それは若干の修正を受けることになった。

この構想にみる限りでは、中央機関紙の発行と、綱領の決定は、とくに、今日の活動家からすれば、当り前のことを計画しているものとして受けとられるかも知れない。だが、当時のロシアにおいて、中央機関紙を計画すること自体独創的なものであった。

というのは、当時のロシアの政治事情の下では、機関紙を、単なる三号紙に終らせることなく、中央機関紙として維持することはなみたいでないことではなかった。機関紙の発行、運搬、配布そのものが検挙の対象であり、それゆゑ秘密の印刷所と熟練した運搬、配布者を独自に組織しなければならぬ。さらに執筆陣は、国外追放か、あるいは獄中である。こうした状態のもとでは、中央機関紙の発行計画は、単なる出版計画にとどまるものではなく、むしろ組織計画であったといえる。

したがって、こうした困難な条件のもとでも、断固として中央機関紙の準備を行い、結局国外で印刷し、ロシアに持ち込むというばく大なエネルギーを要する作業をなしたことは、中央機関紙の発行が、それにともなつて生みださざるをえないロシアの個々のサークルの組織改組をもたらすことについての、レーニンの確信があったことを見がしてはならないのである。

だから、このレーニンの提起を、単なる中央機関紙の発行という出版計画に解消することは出来ず、さらに、『何をなすべきか』での提起を、全国政治新聞のはたす機能に解消することは出来ない。重要なのは、当時の困難な状態のなかにおいても、あらゆる犠牲を払つても、中央機関紙を刊行しなければならぬということに示されるレーニンの組織に対する思想であり、中央機関紙をどのように

利用しようとしていたか、すなわち、中央機関紙の思想的、綱領的内容及び、その任務、さらにそれを媒介に形成されてゆく組織の性格、これらのことが明らかにされねばならないのである。

では、流刑地におけるレーニンの構想は、現実にはどのような修正を余儀なくされたであろうか。

「すべてこうしたことから生じる実践的結論はつぎのとおりである。われわれロシアの社会民主主義者は、ともに結束して、革命的な社会民主主義の単一の旗印のもとにたたかう強固な党の結成に全力をそそがなければならない、ということである。……党をできるだけ堅固に再興するためには、われわれはどのような活動計画を採用しなければならぬか、と。この問題にたいする普通の回答は、中央機関紙をあらためて選出し、この中央機関紙に党機関紙の再刊を委託しよう、ということである。だが、われわれがいま際合しているこの混乱の時期は、このような簡単な方法がはたして目的になつたものかどうかは疑わしい。』〔レーニン全集4「イスクラ編集局の声明」〕

このように、レーニンは中央機関紙一般を考えていたのではない。すでに触れたように、ロシア社会民主党は、一八九八年に結成された。だが官憲の一斉検挙によつて、党中央機関紙は破壊され、残されたものは宣言文のみであった。この党をどのような内容と、どのような方法で再建するか、この問題の解答として、レーニンは『イスクラ』の発行計画を具体化したのであった。ではここで単純に、中央機関紙を再建し、それに「党機関紙の再刊を委託する」という方法をとらなかつたのは何故か。それは他ならぬ『イスクラ』に託された党建設の内容そのものにかかわるのである。

「党をつくりだしこれを堅固なものにする」ということは、すべての

ロシアの社会民主主義者の統合をつくりだしこれを堅固なものにするということの意味する。だが右にあげたいいろいろな理由からして、このような統合は、一片の指令でつくれるものではなく、たとえばなにかの代表者会議の一片の決定だけで実現できるものではないのであって、それはつくりあげられなければならないのである。第一には——あからさまに言おう——現在ロシアの社会民主主義者のあいだにゆきわたっている不調和と乱雑とを排除する堅固な思想的統合がつくりあげられなければならない。この思想統合を、党綱領によって打ちかためることが必要である。第二には、すべての運動中心地のあいだの連絡をとり、運動にかんする完全な情報を適時に送達し、ロシアのあらゆるすみずみにまで定期刊行物を規則正しく供給する仕事に専念する組織が、つくりあげられなければならない。このような組織がつくりあげられ、ロシアの社会主義的郵便組織がつくりだされたときにはじめて、党は強固な存在を獲得し、現実の事実となり、したがってまた威力ある政治勢力となるであろう。われわれは、この任務の前半、すなわち、革命的民主主義派を思想的に統合することのできる全般的な、原則において一貫した文書をつくりあげることこそ、現在の運動の緊急な必要であり、党活動の復興のために欠くことのできない準備的な一歩であると考えてるので、これに自分たちの努力をささげようとするものである。

すでに述べたように、ロシア社会民主主義者の思想的統合はまだこれからつくりあげなければならぬのであるが、そのためには、われわれの考えでは、今日の『経済主義者』や、ベルンシュタイン主義者や『批判家』がもちだしている原則上ならばに戦術上の基本的諸問題を、公然と全面的に討議することが必要である。統合する

ものであり、実践を欠落させた思想一般は、マルクス主義と無縁なものに転落せざるをえないからである。

他方、思想的統合が不十分なまま、組織統合をはかり、中央機関を建設したとしても、それは、中央集権的な単一党にはなりえず、せいぜい分権主義的なサークル連合しか生みだしえないであろう。というのは、中央集権的な党組織は、思想的統合を前提条件とするからである。

思想的統合の未成熟にもかかわらず、中央集権的な党組織の建設にいまただちに着手すること、この矛盾を解決するものこそ、分派機関紙としての『イスクラ』を全国政治新聞として発行することに他ならなかった。『イスクラ』は二年後には、ロシア社会民主党二回大会において、中央機関紙として承認されるのであるが、そもそも、レーニンの全国政治新聞の計画が、分派機関紙として出発したことこそ、その組織計画を、思想、綱領的内実との関係において分析することを一層不可避としているのである。

ロシア社会民主党の再建に対するレーニンの態度を検討してきた後に、日本の赤軍派の「再建」について簡単に触れておくことは、時宜をえたものであると考える。

連合赤軍の銃撃戦の後、権力によって肅清がバクロされるや、赤軍派は、党組織として対応しえず、事実上解体した。打撃を受けたとはいえ、一貫して党組織として対応した日共革命左派（神奈川）とは対照的に、個々人にまで解体した赤軍派が、どのように再生するかは、革命的なプロレタリアート・人民にとって重大な関心事であった。

一九七三年春に、商業新聞は、赤軍派の再建大会がもたれる旨報

まえに、また統合するために、われわれはまず決定的にまた明確に、分界線を画さなければならない。そうしないならば、われわれの統合は、現在ある混乱をおおいかくし、その徹底的な除去を妨げる架空のものにすぎないだろう。だから、われわれがわれわれの機関紙を多様な見解のたんなる集合場にするつもりのないことは、いままでもない。反対に、われわれは厳格に特定の傾向の精神において機関紙を運営するであろう。この傾向はマルクス主義という言葉で表現することができる。（レーニン全集4）『イスクラ編集局の声明』

レーニンが、『イスクラ』を、最初から、中央機関紙（すなわち、第一回大会で決定された中央機関紙『ラボーチャヤ・ガゼータ』の復刊）として発行する努力をせず、とりあえず、ロシア社会民主党の一つの傾向（マルクス主義）を代表する機関紙として再出発させたこと、このことは、『イスクラ』に託した組織改組をより効果的に進めることになった。また、当時のロシア社会民主党の思想的状況からすれば、最初から中央機関紙として出発することは、逆に、中央機関紙の思想的傾向を曖昧にし、その結果、機関紙が果すべき組織改組を一步も進めることができなかつたにちがいない。

ロシア社会民主主義者の思想的統合が十分に進んでおらず、雑多な思想が同居していること、しかしだからといって、党組織の建設を思想的統合の時期にまで引きのばすことは、党組織の建設を永遠の未来に追いやる期待主義に他ならない。というのは、党組織の建設という実践からはなれた思想的統合のころみは、思想的統合すらもたらさないからである。なぜなら、マルクス主義の生命は、その思想が現実をとらえることにあるのであって、実践と結びついた

道にしていた。そして、八月四日、赤軍派政治集会において、春の会議が、赤軍派臨時総会であり、そこで中央組織を選出したことが報告され、赤軍派再建が宣言されたのであった。

これだけであれば、何もここで触れる必要もない。だが今回の赤軍派「再建」の指導部が、革命的マルクス・レーニン主義者を自称しており、なおかつ、第一次赤軍派及び連合赤軍を小ブル急進主義・戦闘団主義と批判し、プロレタリアートに依拠した中央集権的な党建設をかかげているからここで一言触れる必要がある。

ところで、政党の評価は、その言葉ではなくて、その行動によって判断しなければならぬ。今回の赤軍派「再建」の指導部は、その再建にあたり、レーニンが避けた道をとった。かつての赤軍派が根底的に破産したことをみとめつつも、分派としてその見解をプロレタリアート人民の前に提起し、その前で公明正大に分派闘争を展開するのではなくて、ある日突然に、再建総会がもたれ、中央委員会が再建され、やがて中央機関紙が発刊されるだろうというわけである。

この彼らの「再建」の方法は、したがって連合赤軍の破産以降解体された彼らの軍事組織と非合法組織を、連合赤軍とは異なった思想と方法によって再建するということを放棄したことを示している。何故なら、軍事組織と非合法組織を欠落したままの東京都委員会と関西地方委員会の、二つの地方組織が合同して中央委員会を結成したのが、再建総会の実態であり、このことは都委員会型の組織を量的に拡大することが、赤軍派の「再建」であると彼らが考えていることを示しているからである。

だから、彼らは「安易」な道を選んだ。にもかかわらず、彼らは

「レーニン主義者」であると自称している。彼らは「旧来のばらばらな、手工業的な活動を発展させる」ことを望んだ。だから分派として登場し党派闘争を通じて現に存在している諸組織及びサークルの改組にとりかかる道を捨て、現存する諸組織の名称を変更することを選んだ。しかし彼らの「再建」の試みは赤軍派再建へと進まず、赤軍派における分派闘争の開始の合図となるだろう。そして、本物のレーニン主義とは何であるかを彼ら指導部に教えることであろう。

## 第二節 「何をなすべきか」と綱領問題

「何をなすべきか」は、従来、組織問題、規律問題として検討されることはあっても、それを綱領問題との関係においてとりあげられたことはなかった。それはせいぜい、「一歩前進、二歩後退」にみられる、中央集権的な組織の問題として、インテリのサークル主義、自由分散主義に対するプロレタリアートの組織の性格を、理論的に裏付けている書物として把握されるにとどまっている。

このように「何をなすべきか」におけるレーニンの提起を、単なる組織の型とか、規律問題に解消してしまつた結果、今日の日本共産党にあつては、それは専制のロシアの特殊な条件のもとの組織活動にすぎないとされ、その精神も投げすてられている。

たしかに、「何をなすべきか」は、「必要なことは、まさにどういう組織が、まさに、どういう活動のために必要であるかを知るだけでなく、すべての方面から組織の建設に着手することが出来るように、一定の組織計画をつくりあげる」(レーニン全集5「何からはじ

めるべきか」)ことを目的に書かれていることはいうまでもない。だから、そこではまさに、組織の型が、規律が、そして組織計画が論じられている。しかしこのレーニンの組織計画も、たんなる組織計画それだけをとりだして論じ、その結果、レーニンが提起している綱領の内実を捨ててしまふならば、それはレーニン主義と全く異なつた政治思想のために利用されないとはいへない。

げんにスターリンは「何をなすべきか」をはじめとするレーニンの諸著作から、その思想的核心を抜き取り、単なる組織の機能とすることによって、自らの政治支配に利用してきたのであつた。だから、「何をなすべきか」について論じる場合、まさにそこに提起されている綱領的内実、ないしは思想的核心がまずもって明らかにされねばならないのである。

周知のように「何をなすべきか」は五章から成り立ち、各章は次のような内容から成り立っている。第一章では、当面する思想闘争における最大の敵対的党派が経済主義・修正主義とされ、その批判が述べられている。第二章では、社会民主主義的意識が、労働運動の中から、自然発生的に形成されはしないことが明らかにされ、社会民主主義的意識の、経済闘争の外からのもち込みが主張されている。

第三章では、全国的政治暴露による革命的政治闘争の問題が分析され、第四章では、革命家の組織は、職業的革命家を中心とする密集した中央集権的組織がその中核におかれなければならないことが主張され、そして最後に、第五章では、全国的一斉蜂起を組織し、指定し、実行する組織を建設するための、全国的政治新聞の計画に

ついて述べられている。

以下に順を追つて、その内容を検討していく。第一章では、国際社会民主主義における二つの傾向がとりあげられている。一八九五年エンゲルス死後、ベルンシュタインは旧来から抱いてきたマルクス主義に対する疑問をまとめ、一八九八年に「社会主義の諸問題」という論文を連続して「ノイエ・ツァイト」に発表し、後にそれらをまとめて一八九九年に「社会主義の前提と社会民主党の任務」を発表した。これを契機に、第二インターナショナル結成当時から存在した思想的不一致が全面に出、いわゆる修正主義論争が開始されたのであつた。

レーニンは、このベルンシュタインに代表されている修正主義派、「批判的自由」派の思想の特徴を次のようにまとめている。

「社会主義を科学的に基礎付け、それが必然的であり不可避であることを唯物史観の見地から立証する可能性は否定された。貧困とプロレタリア化が増大し、資本主義の諸矛盾が激化しているという事実は、否定された。『終局目標』の概念そのものが破産したと宣言され、プロレタリアートの独裁の思想は無条件に排撃された。自由主義と社会主義とが原則的に対立するものであることは否定された。階級闘争の理論は、多数の意志に従がつて運営される厳密な民主主義社会には適用できないもののようにいわれて否定された、などというふうである。」「何をなすべきか」(国民文庫版P5)

ここでまとめられたレーニンの修正主義批判の内容は、あとで触れられる第二インター、とりわけドイツ社会民主党内での修正主義論争の論争点の範囲内にとどまっている。社会主義の必然性を論じ、資本主義の諸矛盾の激化を論じ、さらに公然とプロレタリアートの

独裁を宣言すること、これらの内容は、当時のカウツキーの主張でもあつた。だが、レーニンが第二インターの指導者達よりも一歩進んでいたのは、修正主義との対立点を単なる理論問題として提出するにとどまらず、実践上の理論闘争として政治的に批判し、組織的分離を決意していたことである。

「決裂がおこつたのは、この『同盟者』がブルジョア民主主義者であることがわかつたからでは、もちろんない。反対に、この傾向の代表者は、ロシアの現状によって前面におしだされている社会民主主義者の民主的な諸任務にかんするかぎり、社会民主主義者の自然的な、のぞましい同盟者なのである。だが、このような同盟を結ぶための不可欠の条件は、社会主義者が、労働者階級にたいして、この階級の利益とブルジョアジーの利益とが敵対的なものであることをあきらかにしめす完全な可能性をもっていることである。ところが、合法的マルクス主義者の大多数があつてそれへ転向したベルンシュタイン主義と『批判的傾向』とは、マルクス主義を卑俗化し、社会的諸矛盾が緩和しつとあるという理論を説教し、社会革命やプロレタリアートの独裁の思想をばかげた考えであると宣言し、労働運動と階級闘争とを狭い組合主義とこまごました漸進的改良のための『現実主義的』闘争とに帰着させることで、この可能性をうばいさり、社会主義的意識を墮落させたのである。これは、ブルジョア民主主義のがわから、社会主義の自主権、したがつてまたその生存権を否認するの、まったくひとしかつた。実践においては、これは、はじまりかけた労働運動を自由主義の後尾にかえようとつとめることであつた。」「(同書P三〇)

カウツキー等のドイツ社会民主党の指導者達が、ベルンシュタイ

ン主義に対して、その理論が、マルクス主義の理論を修正したものであることを論証しようとし、マルクス主義の理論がドイツの現実と適合していることを立証しようとしていたのにくらべ、レーニンは、ベルンシュタイン等の修正主義の役割を「労働運動を自由主義の後尾にかえる」ものとして政治的に把握し、組織的にも実践的にも明確な一線を画していた。

第二インターの指導部や、ドイツ社会民主党指導部と異り、修正主義と組織的に一線を画していたことこそが、レーニン及び当時のイスクラ派の特長であり、そして、この事実こそ「何をなすべきか」で述べられている組織計画が、その綱領的内容と不可分なものとして研究されねばならないことを示すものである。

ドイツ社会民主党は、プロレタリアートの独裁をかけたという人々と、それを公然と否定する人々とが共に党を構成していた。これは、第二インターの時代では、当り前のことであつた。こうした時代に、プロレタリアートの独裁を認めない修正主義と組織的に一線を画すには、プロレタリアート独裁という綱領的内容をその組織計画のなかに組み入れることが必要であつた。逆に、この綱領的内容を組織計画に組み入れることによって、修正主義との組織的訣別は、不可避のものならざるをえなかつたのである。

ドイツ社会民主党が、その党内で、プロレタリアート独裁の思想の賛否をめぐる論争を残したのは、その組織計画が、プロレタリアート独裁という綱領的内容を達成するものとして具体化されておらず、修正主義との同居を許すほどの曖昧さを含んでいたことの結果であつた。

このプロレタリアート独裁という綱領的内容を、すなわちレー

あつた。……一揆が抑圧された人々の、たんなる蜂起でしかなかつたのにならして、組織的なストライキはすでに階級闘争の芽ばえをあらわしていた。だが、あくまでも芽ばえにすぎない。それ自体としてみれば、これらのストライキは、組合主義的闘争であつて、また社会民主主義闘争ではなかつた。それらは労働者と雇主との対立が目ざめたことをかたるものではあつたが、しかし労働者は、自分たちの利害が現代の政治的・社会的制度の全体と和解しえない対立にあるという意識、すなわち社会民主主義的意識をもつていなかったし、またもつてはるはずもなかつた。(同書P四九)

レーニンは、ここで、労働者の組合主義的闘争と社会民主主義的闘争を区別している。労働者階級の闘争にかかると評価は、マルクスの分析の正当な継承である。マルクスは「国際労働者協会ジュネーブ大会への指令」のなかで、労働組合の過去、現在、未来について述べ、「労働者が資本の直接の侵害に対抗する事とは別に、今後労働組合は労働者階級の完全な解放という偉大な利益のために労働者階級の組織化の焦点として意識的に行動することを学ばなければならぬ」と語っている。

さらに「賃金・価格・利潤」の末尾は、次のような警句でもつてしめくくられている。すなわち「労働組合は、資本の侵害にたいする抵抗の中枢としては十分役立つ。その力の使用に思慮分別を欠けば、それは部分的に失敗する。現存制度の諸結果に対するゲリラ戦だけに専念し、それと同時に現存の制度をかえようとはせず、その組織された力を労働者階級の終局的解放すなわち賃金制度の最終的廃止のためのテコとして使うことをしないならば、それは全面的に失敗する」と。

ニンの言葉では、社会民主主義的政治を、組織計画として提出するためには、当然にも、階級闘争に対する原則を確立することが要求される。

カウツキーが階級闘争を、資本主義の経済的矛盾に解消してしまつていたのである。レーニンは、階級対立の非和解性を基礎として階級闘争の政治的分析を具体的にを行うことを通じ、修正主義的政治的役割を明確に把握することが出来たといえる。そしてこの修正主義に対する正しい政治的把握は、第二章で述べられている階級闘争とりわけ労働運動に対する正しい態度からの帰結でもあつた。

第二章では、労働者大衆の自然発生性と社会民主主義の意識性について述べられている。ここでは、労働者階級の闘争のその発生から当時にいたるまでのその性格がきわめて正しく把握されている。この章での中心的な提起は、いわゆる「外部注入」論である。だが、この「外部注入」論は、スターリン主義者や、また、反スターリン主義者にとつて誤解のもとになつたことはあつても、いまだかつて正しく説明されたことはなかつたのである。我々が、この間理論的・思想的核として明らかにしてきた正しい資本主義批判は、プロレタリアートの経済的地位に対する正しい理論を導き、この理論によつてはじめて、旧来の不毛な論争の種であつた「外部注入」論は、レーニンの思想的内実を継承しつつ発展させることが出来るのである。とまれ、まずはレーニンの提起そのものをままとめてみなければならぬ。

「これからわかることは、『自然発生的要素』とは、本質上、意識性の萌芽形態にはかならないということである。それに原始的な一揆にしてからが、すでに意識性のある程度の覚醒をあらわすもので

このように、マルクスは、労働者の雇主に對する闘争とその組織とを、賃労働制度の廃止のための闘争から明確に区別していた。この区別は当然『資本論』の内容から、論理的に導くことが出来るが、しかしながらマルクスはこの区別について、くわしく論じていない。レーニンが、最初に、この区別を、革命党の組織問題との関連でとりあげ、そうすることによつて、マルクスの階級闘争に対する考え方を、正当に継承したのである。さて、レーニンは、労働者の雇主に對する闘争が、直接には社会民主主義的闘争ではなかつたという歴史的事実から出発し、その理由を、社会民主主義的意識が作りあげられた歴史的過程に求めている。

「われわれはいま、労働者は社会民主主義的意識をもっているはずもなかつた、と言つた。この意識はただ外部からだけもたらしたるものだったのである。労働者階級が、まったくの独力では、組合主義的意識、すなわち、組合に団結し、雇主と闘争をおこない、政府から労働者に必要なあれこれの法律の公布をかちとることが必要だといふ確信をつくりあげうるだけであるのは、各国の歴史の証明するところである。他方、社会主義の学説は、有産階級の教育ある代表者であるインテリゲンツィアによつて仕上げられた哲学・歴史学・経済学上の諸理論から成長してきたものである。」(同書P五〇)

自然発生的な労働運動に對する正しい評価をふまえ、ここでは社会民主主義的意識が成長し、しあげられてゆく過程が描かれている。社会民主主義の理論は、労働運動の自然発生的成長とはまったく独立に発生し、そしてそれが成長していくにしたがつて、労働運動と結合する条件が形成されていったのである。なお、レーニンは、労働運動が、原生的に生みだす意識と、社会民主主義的意識が、その

発生において異なることを述べるにとどめず、さらにこの相異を政治的に分析している。

「労働運動の自然発生性へのいかなる拝跪、『意識的要素』の役割つまり社会民主主義の役割のいかなる軽視も、とりもなおさず——この軽視する人がそれをぞむかのぞまないかにはまったく無関係に——労働者にたいするブルジョア・イデオロギーの影響を強めることを意味する、ということである。『イデオロギーの過重評価』とか、意識的要素の役割の過大視とか、いうようなことを論じる人々は、みな、労働者が『自分の運命を指導者たちの手からもぎりと』さえすれば、労働運動は、独力で独自のイデオロギーをつくりあげることができるし、また現につくりあげつつある、と想像しているのである。』(同書P六一)

このようにレーニンは、社会民主主義的意識が、労働者の闘争のなから原生的に生まれてこなかったことを確認したうえにだつて、さらに社会民主主義的意識が一つの科学的な世界観として完成された後においても、労働運動は、この意識と結合されない限り、それはブルジョア・イデオロギーに影響されると主張しているのである。レーニンは、この根拠を「ブルジョア・イデオロギーが、社会主義イデオロギーより、その起源においてずっと古く、いっそう全面的に仕上げられており、はかり知れないほど多くの普及手段をもっている」という単純な理由によってである(同書P六七)ということに求めている。

この組合主義的意識と社会民主主義的意識の相異については、第三章で、組合主義的政治と社会民主主義的政治とを対比するなかで、よりたち入った説明がなされている。この第三章の内容とも関連す

後者の場合については、同書(P二二四)で「階級的・政治的意識は、ただ外部からだけ、つまり経済闘争の外部から、労働者の雇主にたいする関係の圏外からだけ労働者にもたらすことが出来るのである。この知識をくみとつてくることの出来る唯一の領域は、すべての階級と層の国家及び政府にたいする関係の領域、すべての階級の相互関係の領域である」と主張している。

すなわち、レーニンは、反日共諸派のイデオロギーの考えとはちがって、社会主義的意識を「経済闘争の外部」から、「労働者の雇主に對する関係の圏外」から注入することと主張しているわけであつて、労働者階級の闘争の外から注入することを主張しているわけではない。また、社会主義的意識をくみとつてくることの出来る領域についても「すべての階級と層の国家及び政府にたいする関係の領域」としているわけであつて、労働者階級の闘争も、当然、社会主義的意識のための知識をくみとつてくる領域のうちの一部分に含まれているのである。

結局、反日共諸派のイデオロギーの、このレーニンの読みちがえは、彼らが、労働者階級の階級闘争を、即経済闘争であると考へ、社会革命のための闘争を労働者階級の闘争から切りはなし、純粹意識の問題にしてしまつてゐること、その結果、逆に運動としては、経済闘争の成長転化として社会革命を考へてしまつてゐることに帰着する。

(註)反日共諸派の内部で、かかる珍論争を生むきっかけとなつたのが、黒田寛一の「組織論序説」及び革マル派の「日本の反スタ運動」に収められている諸論文である。したがつて、この珍論争の「火ダネ」について、触れておくことが必要である。

るのであるが、いわゆる「外部注入」論に對する、反スタリン主義諸派の誤まつた解説に關して、ここで少しばかり触れておく事が必要である。

それは単純な誤解にもとずいてゐる。すなわち、「外部」ということが、労働者階級の闘争からの「外部」という意味に受けとられてゐることである。ここから、レーニン組織論は、労働者階級の外部の「職業革命家集団」であつたとされ、労働者階級内部の問題を軽視しているが故に、一面的な組織論であるとされるのである。(註)ここから、党は、労働者階級の外にあるのか内にあるのか、とか内にあつて外にあるのか、相対的に独立しているのかといった、珍論争が、革マル派・中核派・社青同解放派等のあいだでくりひろげられてきたのであつた。

たしかに「何をなすべきか」にも誤解されるような要因がある。それは、レーニン自身が「外部注入」論の提起の際、カウツキーから引用した「社会主義的意識は、プロレタリアートの階級闘争のなかに外部からもちこまれたものであるであつて、この階級闘争のなから原生的に生れてきたものではない」(同書P六三)というくだりがあることである。

ここから、反日共諸派のイデオロギーはレーニンが社会主義的意識はプロレタリアートの階級闘争の外部から持ち込まねばならないと考へてゐたのではないかと想像したのである。だが、ここで問題にされているのは、文字通り、社会主義的意識、すなわち、科学的な社会主義の発生と成立のことに他ならず、それはレーニンが、労働運動と社会主義とを結合しようとして提起している社会主義的意識の「外部」からの持ち込みと混同されてはならない。レーニンは、

今日の革マル派によつて「レーニン型の前衛党論の一面性に関する組織本質論的反省」(「日本の反スタ運動」II、P二二六)と評価されている黒田寛一の「組織論序説」の一節は、レーニン「何をなすべきか」を暗に、「職業革命家集団」になぞらえ、「いわゆる職業革命家集団が労働者(その外部)から働きかけることによって労働運動を現象的に左傾化させる」(P二八)とか、「また前衛党は職業革命家集団」に矮小化されてもならない。このような歪曲と矮小化の極端化の必然的結果として前衛党のスターリニストの疎外が発生したのであつた(P二九七)とかいつた誤まつた問題意識から出発しつ、次のように述べてゐる。

「革命的指導部が眞の革命的指導部でありうるのは、つねにそれがプロレタリア階級の内的可能性を現実性として意識的に対象化し表現する『外的』指導部、プロレタリアート全体の利益を代表し表現する指導部であるかぎりにおいてであり、またまさにこのゆゑにこの『外部』からの働きかけは同時に『内部』における闘争として意義をもちうるのである。そして労働戦線の内部に実存してたか前衛組織とその『外部』の指導部とが、前衛党の構成要素として、それらの本質的あるいは実体的同一性を確保し実現してゆく場合には、『外部』と『内部』とが有機的に統合された統一的な闘争の全面的な推進はプロレタリア階級の内的可能性の現実的な展開となり、かかるものとしてその解放の必然性は指定されるのである。プロレタリア階級闘争のかかる必然性を指定する前提、その絶対的基礎が、ほかならぬ革命的な前衛党なのである。』(「組織論序説」P二八一)

ことさら難解な言葉が用いられてゐるが、単純なことがらが主張されているにすぎない。すなわち、レーニンが、前衛党を労働者階級の「外部」にある「職業革命家集団」として位置付けていたと思ひ込んでゐる黒田寛一は、それでは「一面的」だと考へ、労働者階級の内部にも、前衛組織を建設し、内部の組織と外部の指導部とが「実体的同一性」を獲得してゆくべきだと主張してゐるのである。

このような黒田寛一の主張に依拠して、党は労働者階級の外にあるのか、とか、内にあって外にあるとか、相対的に独立しているとかいった議論がひきおこされたのであるが、すでに見たように、労働者階級の外部にある「職業革命家集団」といった、黒田のレーニン組織論の把握そのものが誤りであったわけであり、黒田はレーニン組織論をこのように思い込み、労働者階級内部の組織の必要性、すなわち具体的には、工場細胞の必要性を強調しているのであるが、こうした思い込みは黒田の組織に対する中央集権主義の思想の否定、組合主義的政治への拝跪によってもたらされたのである。

第三章では、第二章で分析した組合主義的意識と社会民主主義的意識の相異の問題を、さらに、組合主義的政治と社会民主主義的政治の相異の問題として、よりたち入って論じている。まず、労働運動の性格を、その経済的基礎から分析することが試みられている。「最近では、ロシアの社会民主主義者の圧倒的多数が、このような工場事情の暴露を組織する仕事に、ほとんどまったく没頭していた。……本質上、この暴露は、その当の職業の労働者たちの彼らの雇主にたいする関係をとらえただけであり、それによってなしとげられたのは、労働力の売手が、この『商品』をより有効な条件で売ること、また純商業取引の基盤のうえで買手とたかうことを、ま

なびとただけであった。こういう暴露は、(革命家の組織がそれを一定のやりかたで利用するときには)社会民主主義的活動の端初とも構成部分ともなることのできるものであったが、しかし「もっぱら職業的な闘争と非社会民主主義的な労働運動とにみちびくものともなりえたのである(そして自然発生性のまえに拝跪するときにはそうならざるをえなかった)。社会民主主義は、労働力販売の

をここに求めることができるのである。

労働運動の性格に関して、このように労働者階級の経済的地位から説明し、そのうえにたつて、レーニンは、社会民主主義的政治がどのようなものでなければならぬかについて論じている。

「そこで問題になるのは、この政治教育はいったいどのようなものでなければならぬのか?ということである。労働者階級は専制政府に対して敵対的な関係にあるという思想を宣伝するだけにとどめておくことができるであろうか? もちろん、できない、労働者にたいする政治的抑圧を説明するだけではたりない(労働者に、彼らの利害が雇主の利害と対立することを説明するだけではたりなかつたのと同じように)。さらに、この抑圧の一つ一つの具体的な現われをとりえて煽動することが必要なだ(われわれが経済的圧制の具体的な現われをとりえて煽動しはじめたのと同じように)。ところで、この抑圧は、きわめて種々さまざまな社会階級のなかから、とり、職業的といわず、一般公民的といわず、個人的といわず、家庭的といわず、宗教的といわず、学問的、等々といわず、きわめて種々さまざまな生活と活動の領域にあらわれているのだから、専制政治の全面的な政治暴露を組織する仕事をとりあげないかぎり、われわれは労働者の政治的意識を発達させる自分の任務をはたしえないであろうということ、あきらかではないだろうか? 圧制の具体的な現われをとりえて煽動するためには、この現われをばくろすることが必要だろ(経済的煽動をおこなうためには、工場内の不法行為をばくろしなければならなかつたのと同じように?)」(同書P九一)

レーニンは、「労働者階級の政治闘争は、経済闘争のもつとも発達

有利な条件を獲得するための労働者階級の闘争だけではない、また無産者が金持に身売りしなければならぬような社会制度を廃棄するための彼らの闘争をも指導する。社会民主主義は、その当該の企業家集団にたいしてだけでなく、現代社会のすべての階級にたいして、組織された政治勢力としての国家にたいして、労働者階級を代表する。」(同書P九〇)

ここでは、労働運動を労働者階級の経済的地位から説明し、その性格を明らかにしようと試みられている。だがここでの分析は、労働者と雇主との間の「商品」交換関係のみに終り、不十分である。今日、あらゆる党派が、組合主義に犯されているのをみると、労働者階級の経済的地位は、もっと広い観点から明らかにされねばならない。この間われわれが明らかにしてきた、正しい資本主義批判に裏付けられた、階級闘争に対するマルクス主義の原則の復権は、このレーニンの提起をより深い内容として把握することを可能にしている。そしてまた、今日では、こうした把握に到達しないならば、レーニン主義の思想的・綱領的内容の核心を見失うことになるのである。

レーニン主義のこの分野での思想的内実は、今日においては、労働者の労働力商品所有者意識との闘争の問題としてとりあげられねばならないこと、これである。そして、このことの立ち入った説明は、後に触れられるが、第二インターナショナルにおける支配的な思想との闘争を意味しており、レーニンは、ロシアにおける修正主義者との闘争には成功しつつも、第二インター主流派との国際的党派闘争においては、不十分なままであったこと、そして、第三インターにおけるスターリンの指導権の確立も、その思想的根拠の一つ

した、広範な、効果的な形態にすぎない(ラボーチェ・ヂエロー)「いま社会民主主義者の当面する任務は、いかにして経済闘争そのもののできるだけ政治性を付与するかということである(マルトウイノフ)「経済闘争は、大衆を積極的な政治闘争にひきこめるために、もっとも広範に適用されるべき手段である(二つの大会——いずれも「何をなすべきか」P九二より)といった経済主義者の論拠に対し、資本家と労働者の経済的諸関係の解明を通じて、経済闘争がブルジョアの意識しかもたらさないことを証明することによって、経済主義者を論破するとともに、さらに積極的に社会民主主義的政治の内容を、全面的政治暴露を通じて煽動することを提起した。そして、経済闘争については、次のように位置付けた。

「革命的民主主義は、改良のための闘争を、つねにその活動にふくめてきたし、いまでもふくめてきている。だが、革命的民主主義は、政府に各種の施策を実施せよという要求を提出するただけではなしに、また(そしてまず第一に)この政府が専制政府であることをやめよという要求を提出するためにこそ、経済的煽動を利用するのである。そればかりではない。革命的民主主義は、この要求を、たんに経済闘争の基盤のうえに提出するだけでなく、またおよそあらゆる社会政治生活の現われにもとづいて提出することを、自分の義務と考えている。一言でいえば、革命的民主主義は、改良のための闘争を、全体に対する部分として、自由と社会主義とのための闘争に従属させるのである。」(同書P九九)

改良闘争を全体に対する部分と考え、社会主義のための闘争に従属させること、このことは、今日の日本共産党もみとめているのかの如く思われている。だが、レーニンがここで述べている両者の関係



とは、改良闘争が、資本制的生産様式のみならず諸結果に対する闘争であって、資本制的生産様式そのものをなくす闘争ではないこと、労働者は改良闘争を利用して、自からの解放のための有利な条件を勝ちとることが必要である、ということである。ところが、今日の日本共産党は、社会主義革命の内容自体が、議会的ダラクに陥っており、彼らの社会主義革命のための闘争とは、選挙闘争と、選挙運動のための党勢拡大運動である。だから、改良闘争も選挙闘争と党勢拡大運動に従属させられているというわけである。

そして、一九五八年共産主義者同盟結成以来、六〇年安保闘争のなかで急速に拡大した反日共諸派は、日本共産党に対して、改良闘争それ自体を徹底して闘うことが、ひいては労働者階級の解放につながるべくとゆくといいだ批判に終始してきた。その結果、「社会主義のための闘争」に関しては、不明確な批判にとどまってきた。

日本共産党を批判する場合、改良闘争を社会主義のための闘争に従属させるということ自体には問題はないのであって、必要なことは、改良闘争を従属させるべき当の社会主義のための闘争に対する日本共産党の誤りを暴露しなければならなかったのである。また、日本共産党の「引き廻し」や「改良闘争の軽視」といった事実も、それ自体を批判することにとどめず、むしろ社会主義のための闘争自体が誤ったものであることこそが、強く批判されるべきなのである。

「階級的・政治的意識は、ただ外部からだけ、つまり経済闘争の外部から、労働者の雇主にたいする関係の圏外からだけ、労働者にもたらすことができるのである。この知識をくみとつてくることのできる唯一の領域は、すべての階級と層の国家及び政府にたいする階級のなかに派遣せよと言っているのではない。全面的政治暴露を行うためには、あらゆる階級にかかわる政治問題に通じていなければならぬのであり、さらに、人民のすべての層に対しても、全面的政治暴露を宣伝・煽動し、そのことによって、全面的政治闘争を党が組織しなければならぬことが主張されているのである。

レーニンは「我々は自分の宣伝や煽動を住民の全ての階級に向けておこなうだけの人手をもっているだろうか？」と自問し、そして次のように答えている。

「地方のいたるところに、どこでも、運動にすでに参加したか、あるいは参加を希望しながら、また社会民主主義に心をひかれながら、よぎなく無為に日をくらしている人々がいる。われわれの運動の基本的な政治的・組織的欠陥の一つは、われわれがこういう人手の全体を働かせ、全員に適当な仕事をあたえるすべを知らないことである。」(同書P一三六)

このように、人民のあらゆる階級のなかに、社会民主主義者をつくりだし、その人々に仕事を与えるために、そのためにも、レーニンは当時の運動の中に「政治的・組織的」欠陥をみとめている。政治的欠陥とは、他ならぬ社会民主主義が修正主義・経済主義によって、その名がけがされていることを指しており、組織的欠陥とは、そのような政治的欠陥が必然的にもたらす手工業的な組織活動である。

さて、修正主義との綱領的内容における相異、プロレタリアートの独裁の擁護というレーニンの政治的立場は、組合主義的意識と社会民主主義的意識との相異、さらには組合主義的政治と社会民主主義的政治との相異の分析を通じて、修正主義者との対立点を明らかに

関係の領域、すべての階級の相互関係の領域である。だから、労働者に政治的知識をもたらすためにはなにをなすべきなのか？という問いにたいしては、経済主義にかたむいている実践活動家はもちろんのこと、大多数のばあいには実践活動家を満足させている回答——つまり「労働者のところにゆけ」という回答をあたえるだけではだめなのだ。労働者に政治的知識をもたらすためには、社会民主主義者は住民のすべての階級のなかにはいつてゆかねばならない。自分の軍隊の諸部隊をあらゆる方面に派遣しなければならぬ。」(同書P一二四)

全面的政治暴露を提起したレーニンは、その暴露すべき内容に関して、まず、経済闘争の性格を、労働者の経済的地位から明らかにし、次に経済闘争と社会主義のための闘争との関係を明らかにし、そのうえにたつて、ここで、社会主義のための闘争に不可欠な、階級的・政治的意識を労働者にもたらすための社会民主主義者の任務が論じられている。

さて、最近では、いわゆる「下層プロレタリアート」の中に入つて行こうという「レーニン主義者」が大勢いて、レーニン主義の名をけがしているのであるが、また、ここでレーニンの提起「人民のすべての階級のなかにはいつてゆかねばならない」を文字通り受けとることも正しくない。なぜなら、ここでは、労働者に階級的・政治的意識をもたらすための条件として、「人民のすべての階級のなかにはいつてゆかねばならない」ことが必要だとされているのであって、「はいってゆく」という組織問題が述べられているわけではないからである。

レーニンは、ここで、既成の革命家を、文字通り、人民の全ての

にすることにによって展開されてきた。そして、そのうえにたつて、いよいよ組織問題の提起へ入つてゆく。

### 第三節 綱領を射程に入れた組織計画

すでに、修正主義との綱領上の相異、ならびに、この綱領上の相異が、階級闘争に対する態度ないしは評価の相異をもたしており、さらに進めて、政治上の相異について、『何をなすべきか』の叙述にしたがって点検してきた。

第四章では、革命家の組織の性格が規定され、第五章では、全国的政治新聞の意義が述べられている。これらとともに、プロレタリアートの独裁という綱領上の内容を実現するための手段として述べられており、まさに綱領に示されるべき政治内容と不可分なものとして検討されねばならない。

「また、たしかにだれにせよ、訓練が不足しているということそれ自体のために実践活動家を責めることはできないだろう。しかし『手工業性』という概念には、訓練の不足ということのほかに、まだ別のあるものがふくまれている。一般に全体としての革命的活動の範囲が狭隘なこと、このような狭隘な活動にもとづいてはすぐれた革命家の組織などが形づくられるはずがないのを理解しないこと、最後に——そしてそれがかんじんな点であるが——この狭隘さを正当化して特別の『理論』にまでたかめようとこころみていること、つまりこの領域でもやはり自然発生性のまえに拝跪していること、これがそうである。このような試みがあらわれたからには、手工業性が経済主義と関連があること、そして一般に経済主義(すなわちマルクス主義の理論や社会民主主義の役割や社会民主主義の政治的任務についての狭い考え

方)を脱却しないでは、われわれの組織活動の狭隘さをも脱却できないであろうことは、もうたがいのないことである。そして、こういう試みは二とりの方向にそってあらわれた。……つまり比喩ぬきでいうと——われわれがゼネラル・ストライキを組織するか、また『刺激的なテロル』によって労働運動の『無気力な』歩みを興奮させれば十分だ、というのである。この二つの方向は、日和見主義者のほうも革命主義者のほうも、どちらも現在ばかりこっている手工業性に降伏してしまい、それから脱却できるということを感じないで、われわれの第一の、もっとも緊急な実践的任務——政治闘争に精力と確固さと継承性を保証できるような、革命家の組織をつくるという任務——を理解しないのである。(同書P一六一)

綱領における修正主義は、政治上の経済主義であることはすでに見てきたが、ここではそれが、組織上の手工業性としてあらわれることが示され、そしてそれに対して、革命家の組織をつくることの必要性が強調されている。

現在、われわれは、正しい資本主義批判にもとづき、第一インテリ一般規約前文に示されている階級闘争に対するマルクス主義の原則を復権している。この立場からすれば、レーニンのここでの提起を、生産手段を独占している資本家と大土地所有者に、労働者が経済的に隷属していることを根底にして、その他のあらゆる隷属があるという、資本主義社会の階級支配の実体を踏まえることによって、労働者階級の経済的解放が大目的であって、あらゆる政治運動は手段として、この目的に従属せねばならないこと、さらに労働者階級による政治権力の獲得は、自らの義務であり、経済闘争によって得た団結をこのためのテコとして役立てねばならないこと、として深

めることが出来る。それと共に、この労働者階級の経済的地位とその役割を踏まえ、階級闘争に対するマルクス主義の原則に導びかれてはじめて、組織における手工業性からの脱却をなしとげることが出来るのであり、そしてまた、階級闘争に対する誤まった考え方からは、手工業的な組織しか形成することが出来ないのである。

さて、レーニンは、経済主義者が、革命家の組織をつくるという任務を理解しないと指摘したが、しかし、経済主義者も、それなりの組織をつくっている。だが問題は各々が念頭においている組織が、根本的に異なったものであるということである。

「自然発生的な運動の礼讃者(わるい意味での礼讃者)が、警察との闘争をすばらしく軽蔑することといったら、なんと比類のないものではあるまいか? 自然発生的な大衆運動のばあいは、政治警察との闘争はわれわれにとって本来重要でないという理由で、われわれの秘密活動の拙劣さを正当化することをばからないのだ!! この奇怪な結論に賛成するものはごく少数の人々だけであろう。それほどまでに、わが革命的諸組織の欠陥の問題は、すべての人に痛切に感じられていたのだ。しかし、たとえマルトウイノフがこれに賛成しないのは、彼が自分の命題をおしまいまで考えぬく能力がないか、またそうする大胆さがないからにすぎない。実際、目に見える成果を約束する具体的な要求を大衆に提出させるというような『任務』をはたすために、堅固な、中央集権化された革命家の戦闘組織をつくりだすことにわざわざ苦勞する必要があるだろうか? この『任務』ならば、『政治警察と闘争する』ことなどまったくない大衆でも、現に遂行していないだろうか? そればかりではない。この任務は、少数の指導者たちのほかに、『政治警察と闘争する』能

力などまったくもたない労働者も(その圧倒的多数が)またそれをとらなければならないか? はたして遂行できるであろうか? このような労働者たち、中程度の人々、大衆の中の人々には、ストライキや、警官や軍隊相手の街頭闘争において、巨大な精力と自己犠牲心とを発揮する能力があり、われわれの全運動の帰結を決定する能力がある(そしてこれはただ彼らにだけできることである)——しかし、ほかならぬ政治警察との闘争のためには、特別の資質が必要であり、職業革命家が必要である。そして、われわれは、大衆に具体的な要求を『提出』させるだけでなしに、労働者大衆によってこのような職業革命家が必要です多数に『おし立てられる』ようにするため、心がけなければならぬのである。(同書P一六八)

このようにレーニンは、経済主義者が念頭においている組織と、自らが計画している組織との相異について論じている。この相異は組合主義的政治と社会民主主義的政治との相異からもたらされる必然的な帰結である。

ここで、レーニンは、「政治警察との闘争」を、手工業的な組織との分水嶺とし、この組織の性格を「強固な、中央集権化された、革命家の組織」としている。すなわち、経済主義者は、「雇主と政府に対する経済闘争」の自然発生的発展に、自からの政治的任務をせよと求めているがゆえに、ストライキや大衆運動の前に拝跪する。そして、ストライキや大衆運動を組織するためには、「政治警察との闘争や『革命家の戦闘組織』が必要でない」という理由から、中央集権的な革命家の組織の建設をあざ笑い、ストライキや大衆運動を組織しうる中程度の組織、いわば、手工業的な地方委員会的活動を合理化したのであった。

これに対して、レーニンは「大衆運動をもって、われわれの革命的積極性をはげまし鞭達すべきものとは考えないで、われわれに自分自身の革命的積極性をしめす必要を免除してくれるもののように考えている」と批難しつつ、まさに、これらのストライキや大衆運動が、警察によって秘密のうちにはうむり去られようとしており、運動への直接的参加者以外には、秘密なものとしてとされてゆえに、この運動の情報をひろめ、労働者がお互いにこれらの闘争から学べるようにするためにも、「政治警察との闘争」は絶対に必要だと反論している。

そして、こうした、組織をめぐる討論のすれちがいを整理するために、労働者の組織と革命家の組織の性格が分析されている。

「もし社会民主主義者にとって、政治闘争という概念が『雇主と政府とにたいする経済闘争』という概念と一致するものなら、彼にとつて、『革命家の組織』という概念が多かれすくなかれ『労働者の組織』という概念と一致するだろう」ということは、当然に予期されることである。そして、これは、実際におこっていることなので、われわれが組織のことについてかたりあうときには、文字通り別々のことばではなしていることがわかるのである。(同書P一七〇)

「社会民主主義の政治闘争は、雇主と政府とにたいする労働者の経済闘争よりもずっと広範で複雑である。それとまったく同様に(またその結果として)、革命的社会民主党の組織は、ぜひともこのような闘争のための労働者の組織とはちがった種類のものではないならぬのである。労働者の組織は、第一に、職業的組織でなければならぬ。第二に、できるだけ秘密でないものでなければならぬ。第三に、できるだけ秘密でないものでなければならぬ(いうまでも

なく私は、ここでも、また以下の文中でも、ただ専制ロシアだけを頭においている。これに反して、革命家の組織は、まず第一に、また主として、革命的活動を職業とする人々をふくまなければならない(だから私は、社会民主主義的の革命家のことを意味しつつ、革命家の組織といっているのである)。こういう組織のメンバーに共通なこの標識をまえにしては、労働者とインテリのあいだのあらゆる差異はまったく消えさらねばならず、まして両者の個々の職業の差異についてはいまでもない。この組織は必然的にあまり広範なものであってはならず、またできるだけ秘密なものでなければならない。』(同書P一七一)

このように、レーニンは、労働者の組織と革命家の組織との間に明瞭な一線を引き、そして、労働者の組織とは区別された、革命家の組織の問題を主に論じてきたのであった。だが、経済主義者は、政治的には、労働者の経済闘争の発展した姿が政治闘争であると考え、それゆえ、政治闘争を、経済闘争に從属させているがゆえに、革命家の組織を労働者の組織と区別する必要がなく、したがって、労働者の組織を強化するということが、革命家の組織建設の内容になつてしまふのであった。

ところが、レーニンは、プロレタリアートの独裁を勝ちとるための、いわば社会主義のための闘争を、労働者の経済闘争とは独自に組織しなければならぬことを提起しているものであり、経済闘争を、社会主義のための闘争に從属させねばならぬことを主張しているのであって、こうした政治的立場からは、当然にも、経済闘争を闘うための、労働者の組織とは別に、主として社会主義のための闘争を組織することを目的とした革命家の組織の問題が重要な課題とな

っている。

とはいふものの、このレーニンの提起を、単なる論理の枠組みからのみ受けとり、労働者の組織は経済闘争を闘い、革命家の組織が社会主義のための闘争を闘う、といったように分業させることは誤りである。いわゆる構造改革派の人々が、主として労働組合について論じる際に、こうした分業について触れているのであるが、これは革命家の組織の必要性を認めなかった昔の経済主義者とはちがって、もはや革命家の組織の必要性を否定しえなくなった今日の経済主義者が、労働者のなかに階級的な政治意識をもち込むことを阻止するための防波堤としてとりあげているものに他ならない。要するに、階級的な政治意識のもち込みは、政党の任務だから、労働者の組織を利用してもち込むのはやめて、政党の独自活動としてやってくれたまえ、というわけである。

だが、レーニンの提起は、こうした分業論にあるのではなく、労働者の組織の成長にとつても、革命家の組織がそれ相当の役割をばたす時には、革命家の組織の存在がプラスになるといふことであり、逆に、本来広範な組織であることが望ましい労働者の組織が、革命家の組織が担うべき仕事までも、請けおうことによつて、かえつてその発展の道を閉ざすことになることを、ロシアの政治情勢をふまえた上で明らかにしている。それゆえ、レーニンの場合の分業の内容は、労働者の組織が、経済闘争を分担し、革命家の組織が社会主義のための闘争を分担するといったものではないのである。

「組織の秘密の機能を集中する」といふことは、けつして運動のいっさいの機能を集中するということではないのである。『一〇人の』職業革命家が非合法文書の仕事のいっさいの機能を集中することによ

つて、この文書へのもつとも広範な大衆の積極的参加はへらずに、かえつて一〇倍もつよまるであろう。そうすることによつて、そしてただそうすることによつてだけ、非合法文書を読んだり、それに寄稿することが、また部分的にはそれを配布することまでが、ほとんど秘密の仕事でなくなる状態を達成することができよう。……もつとも秘密な機能を革命家の組織に集中することによつて、広範な大衆を目標として、したがつてできるだけまとめた形をもたず、できるだけ秘密でない他の多くの組織——労働者の職業組合も、労働者の独習や非合法文書の読書のためのサークルも、他のいっさいの住民層のなかの社会主義的ならびに民主主義的サークルも、そのほかいろいろのものも——の活動の広さと内容の潤沢さは、よわめられず、かえつて豊富になるであろう。このようなサークル、組合、組織は、いたるところに、きわめて大きな数で、きわめて多種多様な機能をもつものがなければならぬ。しかしそれらを革命家の組織と混同して、この両者のあいだの境界を抹消するといふことは、また、大衆運動に『奉仕する』ためには専門的に社会民主主義活動に全身をささげた人々が必要で、そういう人々は忍耐とがんばりをもつて自分を職業革命家に養成してゆかなければならないのだという、そうでなくとも信じられないまでにばんやりしてしまつていて、意識を、大衆のあいだから消滅させるといふことは、ばかげた、有害なことである。』(同書P一九一)

革命家の組織と労働者の組織とのあいだに分担があるとすれば、それは、秘密の機能を革命家の組織に集中することであるとレーニンは言っている。そうすることによつて、労働者の組織の活動はより広範になつてゆくことが出来るし、そして又、労働者のなかに、

訓練された職業革命家が必要だという意識を育て、実際に職業革命家を生みださなければならぬのである。

だから、レーニンの提起は、労働者の組織が経済闘争を闘い、革命家の組織が社会主義のための闘争を闘うといったことではなく、旧来の労働者の組織のなかに未分化に存在していた革命家の組織の機能をとりだし、独立させ、そのことを通じて、旧来の組織を改組する試みであり、労働者階級解放のため、プロレタリアートの独裁を勝ちとるために、労働者の階級的軍隊を、革命家の組織と労働者の組織を区別することによつて、より強い闘争力をもつた部隊へと鍛えることであつた。そして、こうした部隊が形成されるなかで、また活動の専門化、職業革命家となるには適していないが運動に奉仕する意志と能力をもつ人々を、一つの勢力として結集してゆくことも可能となつてくる。このように、レーニンの場合、労働者の組織と革命家の組織が不可分離のものとして融合してゆくことを想定しているのであり、今日の構改革派や、革マル派の如く、労働者の組織の普遍性は承認しつつ、革命家の組織を何かしら、存在しない方がのぞましい必要悪のごとく考え、革命家の組織を労働者の組織に順応させようといった考え方は無縁なのである。

「しかし他方からいえば、これらの微分子の全体を一つにまとめるためにも、また、運動の機能を細分しながらこの運動そのものまでも細分しないためにも、さらに、こまかい機能の執行にあたる人々に自分の仕事の必要性和意義とにたいする信念——そういう信念がなければ彼らはけつして仕事をしないだろう——を鼓吹するためにも——このすべてのために、まさに訓練をへた革命家の強固な組織が必要なのである。こういう組織があるときには、その組織が秘密

であればあるほど、党の力にたいする信頼はますますつよまり、ますます広範にひろまるであろう。……一言で言えば、専門化は必然的に集中化を前提し、また逆に専門化によって集中化が絶対の必要になるのである。(同書P一九六)

この専門化と集中化は、政治警察の組織破壊攻撃と闘うためには不可欠の条件である。この革命家の組織の機能は何によって維持されるだろうか。それはすでに述べてきた綱領的内実によってであり、それでもつてはじめて、個々の党員及び活動家は、党に対する責任を分散化させ、専門化しうるわけである。まさにプロレタリアート独裁という綱領上の核心を修正することなく、その修正に対して組織的に一線を画することによって、階級闘争に対するマルクス主義の原則を守り、それに導かれつつ、階級闘争の歴史的教訓を学び、集中化と専門化を実現してゆけるのである。このことを踏まえ、単に、専門化と集中化をとらえても空語に終るであろう。なぜなら、そこには、専門化と集中化の基準が何ら明らかにされていないからである。

その実例は、一九六九年から今日までにいたる、軍事組織の建設をめぐるもたらされた、党組織の改組に対する各党派の動向である。旧来の大衆的反政府デモと武装デモとして闘った段階から、遊撃戦術の採用へと多くの党派が、階級闘争の実物教育によって転換したが(このことを清算しようという人々が、今日では多数派であるが)、その際問題になったのは、この専門化と集中化の問題であった。多くの党派は、この言葉をスローガンとしてかかげたが、その内容を実現することが出来なかった。軍隊として専門化された部分と、旧来の活動を担う部分とは、決して集中されることなく、逆

に分化し、現実には分権主義に陥いらざるを得なかった。

この現実を、遊撃戦術の清算によって「克服」しようとする人は、この分権主義を克服することを回避し、安易な道を進むことによって、階級闘争の発展からとり残されるであろう。

さて、多くの専門化された分野をもちつつも、それが秘密のうちに集中された組織、このような組織における革命家相互の関係はいかなるものであろうか。

「もつとも厳格な秘密活動、もつとも厳格な成員の選択、職業革命家の訓練。これらの特質がそなわっているなら『民主主義』以上のあるものが、すなわち革命家たちのあいだの完全な同志的信頼が保障されるのである。そして、この、より以上のあるものこそ、われわれにとって絶対に必要なものなのだ。なぜなら、わがロシアでこれを民主的な全般的統制で代用させることは、まったく問題にならないからである。そして真に『民主的な』統制が不可能なら、革命的組織の成員はなんの統制もうけないことになるかと考えたなら、大きなまちがいであろう。彼らは民主主義(相互に完全な信頼を享有する同志たちの緊密な中核の内部での民主主義)の遊びごとふうの形式を考えるひまこそないが、自己の責任をはなだきいきと考えており、そのうえ、経験によって、真の革命家の組織は不適当な成員をとりのぞくためにはどんな手段をも辞さないであろうということを知っている。そのうえ、われわれにはかなり発達した、長い歴史をへたロシア(および国際的)革命家社会の世論というものがあつて、同志的関係の義務にすこしでもはずれるものを容赦なく厳重に懲罰しているのだ。(同書P二二四)

労働者の組織と革命家の組織とを混同し、革命家の組織の建設を

労働者の組織の拡大に解消することによって、手工業的な組織づくりに終始している人々が、経済主義の信奉者であり、そして、このような人々が、その組織の組織原則を民主主義に求めているのに対して、レーニンは、ロシアでは、革命家の組織を建設しようと思えば、そのような民主主義は役に立たないと言っている。民主主義を組織原則とするということは、各級機関の党員への公開と、そして各級機関の構成員を選挙制度にもとづいて選出するということなのであるが、こうした民主主義の形式を実行するとすれば、その組織は合法組織となるのであり、とところが、ロシアでは、社会民主主義的組織は非合法下におかれているから、そもそも民主主義を組織原則にした社会民主党は組織しえないのである。

では民主主義を組織原則に採用出来ないのであれば、何でもって、党を統制するのかと反対者は言う。レーニンは「反民主主義的傾向」であり、民主主義の否定ではないのか、と。

まさに、政治において共産主義を民主主義に低め、プロレタリアートの独裁を修正する人々は、組織においても、民主主義者である。民主主義のルールに従つてはじめて、党に対する責任が生じると考えている人々は、組織に対する個人主義的態度を持っており、組織と個人とを対立させているのである。

民主主義以上のあるもの、革命家社会の世論、こういったものは、一九六〇年代の反日共諸派の、合法的組織のなかには育つはずもなかったし、また育つてこなかった。革命家の組織の建設が日程にのぼっている今日、それはやっとな育ちつつある。特に旧ブンド系諸君の間に顕著であつた大衆運動に対する責任に党組織に対する責任を従属させる組織思想を克服する作業を通じて。

では、このような、経済主義者の手工業的な組織と明確に区別され、そしてまた、形式的な民主主義によってその組織の運営をはかるような合法組織とも区別された、この新しい型の党とは、結局何をめざすものだろうか。第五章でその解答が与えられている。

レーニンは、まず、「新聞は集合的組織者になることができるか?」と問い、それに、「できる」と解答を与えている。この計画の骨子を發表したのは『イスクラ』四号に掲載された「何からはじめべきか?」であつたが、それに対し、「ラボーチエ・チエーロ」をはじめとする経済主義者達や、他方『スワボード』の経済主義的テロリスト達の反対がおきた。

第五章では、レーニンは、主として、『スワボード』の反対の論拠を批判しつつ、全国的政治新聞の役割を説いている。まず、『スワボード』の論客、エリ・ナヂェジヂンは、次のように、レーニンの計画を批判した。「地方に強力な政治的組織がそだてあげられないなら、どんなにりっぱに組織された全国的新聞があつたところで、なんにならうか?……新聞を中心として、そのための仕事を通じて人民が集合し組織化するであらう、と『イスクラ』は考えている。だが、人民にとつては、もつと具体的な仕事を中心として集合し組織化するほうがはるかに手つとりばよいのだ。……(同書P二四三)

レーニンはこれに反論する。第一に「問題の核心は、全国的新聞による以外には強力な政治組織をそだてあげる手段がほかにないということにある(同書P二四四)と。ナヂェジヂンは、強力な政治組織が地方に存在しないことをもつて、全国的新聞の役割を否定しようとしたのであるが、そもそも、レーニンの計画は、地方の政治組織をそだてる手段として提案されているのであり、ナヂェジヂン

の反論的を得ていなかったのである。

第二にレーニンには「現代のように社会民主主義的任務がひくめられているときには、『生きた政治的活動はもっぱら生きた政治的煽動からはじめるほかはなく、そしてこの生きた政治的煽動は、ひんばんに発行され規則たたく配布される全国的新聞なしには不可能である』(同書P二四六)という。『スワボード』が、全国的新聞の計画の真の意味を理解しなかったのは、偶然ではなく、一方でのテロの擁護と、他方での経済主義擁護にみられる自然発生性への拝跪にその原因があり、『スワボード』が第一に刺激的テロに、第二にわきから駆りたてられない中程度の労働者の組織化をその任務としていることの帰結である。これに対して、政治的煽動から始めるべきであるとレーニンは主張し、そのためには全国的新聞は不可欠であるといっている。

第三に、ナヂェジデンが、もつと具体的なことから、とくに地方新聞から始めるべきだとしたのに対し、「地方機関によっては専制政府にたいする総攻撃のため、統一の闘争の指導のために、すべての革命的勢力を『集合し組織する』ことはできないだろう」(同書P二五二)と反論している。第四に、集合し組織するために「必要なこと、ぜひとも必要なこと、なによりも必要なことは、この活動舞台を拡大し、規制的な共同行動にもとづいて諸都市のあいだに事実的な結びつきをつくり出すことである。……すでに新聞の配布だけでも、事実的な結びつきをつくりはじめよう」(同書P二五四)とし、第五にこの結びつきが出来あがれば、「また文書だけでなく革命的勢力をもよそから『移送』してくることが容易になろう」(同書P二五七)というように、全国的政治新聞の役割を説明している。

ものではない。こうした考え方は、まさに全国的政治新聞の役割をせよめるものでしかない。このレーニンの計画は、実は「全人民的武装蜂起の実現」に射程がおかれている。まさに、第一章で、修正主義に対して擁護された、綱領上の内容、プロレタリアートの独裁が、単なる理論上の対立としてではなく、それを実現する組織計画として、とりあげられているのである。こうした組織計画が明確になつていたがゆえに、修正主義との組織的訣別は、もはや不可避であつたといえる。

さらにまた、全国的政治新聞が、何よりもこのような社会民主主義者の綱領を実現するための現実的な計画における媒介者として提出されているがゆえに、革命家の組織、すなわち、この全国的政治新聞の協力者たち、及び、その他の党組織の基準が、旧来の伝統的な手工業的活動の克服として、旧来の地方委員会的活動の改組として、提出されざるをえなかつたのであつた。

さて、レーニンは、最初に、国際的な日和見主義潮流と、そのロシアにおける「批判的自由」派の批判から出発し、次に労働運動と組合主義、及び社会民主主義との関係を論じ、さらに組合主義的政治と社会民主主義的政治とのちがいを明らかにし、そこから、必然的に帰着する、経済主義者の手工業的組織に対する批判と、職業革命家による、中央集権的な組織の建設を提起し、最後に、全国的政治新聞を、この組織建設の媒介者として提起したのであるが、この計画の帰結は、実にプロレタリアートの独裁のスローガンを、組織計画のなかに組み入れ、プロレタリアート独裁を、実践上の問題として提起したことであつた。このことによつて、逆に、修正主義、経済主義、日和見主義諸潮流との対立が、鮮明になり、あらゆる問

「以上に述べたことから読者が知れるように、われわれの『計画としての戦術』は、いまずく突撃を呼びかけることを拒否し、『敵の要塞の本格的な包圍』を整備するように要求すること、いいかえれば、正規軍を集合し、組織し、動員することに全力をそそぐよう要求することにである。」(同書P二六〇)

「また、革命そのものも、けつして単一の行為の形で考えるべきではなく(見ようところナヂェジデン一派はそう考えているらしいが)、多少とも強力な爆発と多少とも深い沈静とがいくたびか急速に交代するという形に考えなければならぬ。だから、わが党組織の活動の基本的な内容、この活動の焦点をなすものは、もつとも強力な爆発の時期にも、もつとも完全な沈静の時期にも、同様におこなうことができるし、またおこなう必要があるような活動でなければならぬ。すなわち、全ロシアにわたつて統合され、生活のいつさの側面を説明する、もつとも広範な大衆を対象とした政治的煽動の活動がそれである。ところで、現代のロシアでは、このような活動はごくひんばんに発行される全国的政治新聞なしには考えられない。このような新聞を中心としてひとりてに形づくられる組織、この新聞の協力者たち(もつと広義の協力者たち、すなわちこの新聞のためにはたらく人々の全部)の組織こそ、まさに最大の革命的『沈滞』の時期に党の名譽と威信と継承性をすくうことからはじまつて、全人民的武装蜂起を準備し、指定し、実行することにはじまつたの、あらゆる事態にたいして用意をもつた組織であるだろう。」(同書P二六七)

このように、全国的政治新聞のもつ役割がまとめられている。それは、日本共産党がよく語っているような全面的政治暴露につきる問題におけるその相異をつきだし、その誤りの根拠を明らかにし、革命的な社会民主主義の党派性を守り、その綱領の内実の正当性を立証するのみならず、それを実現する組織計画をおし進めることによつて、修正主義・経済主義・日和見主義諸潮流に対する勝利を準備することが出来たのであつた。

「一言で言えば『全国的政治新聞』の計画は、空論主義や文学趣味に感染した人々の書齋仕事の産物(この計画をろくろく考えてみなかった人々の目には、そう見えたのだが)でないばかりが、反対にあらゆる方面からいいますぐ蜂起の準備を開始すると同時に、自分の緊切な日常活動をただの一瞬もわすれない、もつとも実践的な計画であるのだ。」(同書P二七一)

かくして経済主義と訣別し、階級闘争に対するマルクス主義の原則に立脚した党建設を具体的におし進めるといふことは、プロレタリアートの独裁を組織計画に組み込むことに他ならず、レーニンは、この組織計画を、『イスクラ』発刊を軸に、つくりあげたのであつた。

多摩総合 コミュニティセンター

**アヴァン書房**

情報センター誕生！  
運動のナマの声を交流を！  
雑誌・新聞等をお持ち下さい。

南口徒歩1分  
国分寺マンション1階

アヴァン書房案内図

国分寺市南町2-18-3  
国分寺マンション 1階

TEL(仮)0423-81-3936

# 国際共産主義運動の歴史的教訓(二)

—その組織に対する思想を中心に—

榎原均

共産主義者同盟(R.G.)

## 第二章 ロシア社会民主党ボルシェヴィキの形成過程

その(2) ロシア社会民主党二回大会

### 第一節 綱領草案の決定と大会の招集

われわれは第一章において、『何をなすべきか』における組織問題の提起を、綱領の内容との関係において分析してきた。そして、レーニンが提起したロシア社会民主党の再建のプランが、プロレタリアートの独裁という綱領上の原則を実現するために武装蜂起を準備し、指定し、実行することを射程に入れた組織計画としてあったと同時に、新聞を発行することを通じて、綱領・戦術問題を討議し、思想的統合を勝ちとってゆくという、文字通りの再建を準備する計画でもあったことを確かめてきた。

ここではこの『イスクラ』編集委員会が組織した党の再建——二回

大会の準備過程のなかでの綱領草案の作成の作業に簡単にふれることによって、『何をなすべきか』によって示された組織計画の綱領上の背景を一層鮮明にしておかねばならない。

レーニンの綱領に対する基本的考え方と、その準備は、『イスクラ』発行の計画と同様に、シベリア流刑中に形づくられた。『わが党の綱領草案』では、綱領に関して、次のように規定している。

「綱領は、われわれの基本的な見解を定式化し、われわれの当面の政治的任務を正確にさだめ、煽動活動の範囲を標示すべき当面の諸要求をしめし、煽動活動に統一性をあたえ、煽動活動をひろめまたふかめ、煽動を小さな、ばらばらの要求のための部分的・断片的な煽動から、社会民主主義的な諸要求の総体のための煽動へたかめなければならぬ。」(レーニン全集4)

ここでは、綱領の枠組みについて述べられており、それは、基本的見解、当面の政治的任務、当面の諸要求という三つの課題にしばられている。そして、『労働解放』団の綱領を高く評価し、それを新

らしい綱領の基礎にしなければならないことを主張し、この綱領の批判的検討を行っている。そして、党の組織問題と戦術問題に関しては、次のように述べている。

「綱領は、手段の問題を未決のままにのこし、闘争組織や、党の戦術を決定する党大会に、手段の選択を一任しなければならぬ。だが戦術の問題を綱領に入れうるかどうかは疑わしい(絶対主義に反対する他の闘士たちにたいする態度の問題というような、もつとも本質的で、原則的な問題をのぞいては)。戦術の問題は、それが発生してくるのに応じて、党の新聞で討議され、党大会で最終的に解決されるであらう。」(レーニン全集4)

綱領に関するこのような枠組みと、内容的には、修正主義批判によって、レーニンは『イスクラ』の発刊を準備し、プレハノフとの衝突等を経験しつつも一九〇〇年一月に『イスクラ』創刊号を発行した。以降月刊から半月刊へと『イスクラ』を充実させてゆくなかで、ロシアの各地の運動の中心との通信を回復し、一九〇一年の終りには、いよいよ本格的な綱領草案の討議に入るのである。

ロシア社会民主党綱領の原則的部分は、プレハノフの草案とレーニンの草案とが対立し、これを調停するため、マルトフを中心とする小委員会が作られ、この小委員会草案が若干修正されて採用された。この小委員会には、レーニンもプレハノフも加わっていない(『イスクラ』発刊前後の、プレハノフとレーニンとの間の紛争や、また綱領草案をめぐる両者の紛争は、それ自体、興味のある問題であるが、ここではとりあげない)。われわれは、ここでは、レーニンが、ペテルブルグの獄中で書いた『社会民主党綱領草案と解説』(一八九五年)と、一九〇二年のレーニンの草案との対比を行

い、『イスクラ』の推進者としてのレーニンの思想上の発展をみておくことにしたい。というのは、九五年の草案は、カウツキーのエルフルト綱領の枠から一步も出ていないが、二年の草案においては、エルフルト綱領をのりこえており、そして、この内容は、プレハノフやマルトフにおいても同意されていたものである。それゆえ、この内容は、当然、二回大会で決定された綱領に含まれている。

九五年草案においては、資本主義の発展が生み出す資本家・地主と労働者との階級対立が「資本主義のこの成長は、ひとにぎりの工場主、商人、地主のあいだに富と贅沢がとほも増大し、また労働者の貧窮と抑圧がさらにいっそう急速に増大していることを意味している」(レーニン全集2)とされている。すなわち、この階級対立の内容を、貧富の対立としてしか把握していないことである。

このような階級対立の内容の把握から当然帰結するのであるが、「資本家階級との労働者階級のこの闘争は、他人の労働によって生活しているすべての階級にたいする、また、あらゆる搾取にたいする闘争である」(同書)という風に階級闘争を、搾取にたいする闘争としてとらえていることである。

だが二年草案においては、部分的にはエルフルト綱領の影響が残っているが、基本的な点においては、マルクス主義の原則を復権している。ここでは資本家と労働者の経済的地位が、「ますます多数の働き手が、自分の労働力の販売にたよらなければならなくなり、有産者に従属して自分たちの労働で有産者の富をつくりだす賃金労働者にならなければならぬ」(レーニン全集)と述べられ、「労働者の利益と資本家の利益とが和解しえないように対立している」(同書)ことが述べられている。

この正しい資本主義批判をもとに、階級闘争に対する見解も発展し、「技術上の進歩がすすめばすすむほど、労働力にたいする需要の増大はますますその供給の増大にたちおくれ、資本家は労働者の搾取の度合いをたかめる可能性をますます多くもつようになる。生活の不確かさと失業、搾取の圧迫とあらゆる種類の屈辱が、勤労住民のますます広範な層の運命となる」(同書)というようにのべられている。ここでは階級闘争の根拠を、搾取のみに求めることなく、「生活の不確かさ」「失業」「搾取の圧迫」あらゆる種類の屈辱」として、正しくとりあげられている。その結果「しかし、資本主義のこれらすべての不可避的な矛盾が増大し発展すると同時に、プロレタリアの数と結束、不満と憤激が増大し、資本家階級に対する闘争が激化し、資本主義の耐えがたいくびきからの解放をもとめる志向が増大する」(同書)というように、階級闘争に対する正しい見解が述べられている。

そして、これは当時のイスクラ編集局のなれしもの主張していることであるが、プロレタリアートの独裁が宣言されている。このように、九五五年草案と二年草案とを比較してみると、レーニン自身の見解がはるかに前進していることを知ることが出来るが、この前進は、まさにマルクス主義という傾向において発刊された『イスクラ』が、ロシアの諸サークルの思想的統合をめざし、すべての運動の中心地と連絡をとり、運動に関する完全な情報を送達し、二回大会にむけて全サークルを組織した、この実践活動のなかで勝ちとられたものなのである。

かくして、マルトフの草案を土台にしたロシア社会民主党綱領草案は、『イスクラ』編集局によつて最終的に仕上げられ、『イスクラ』これらの項目から知れるように、レーニンは、二回大会を、単なる諸サークルの会合に終らせるのではなく、「党をつくりだし、これを強固なものにする」ための、決定的な一段階として位置づけていた。それは、二回大会への諸委員会及び諸グループの報告の問題に関する彼の指示にもあらわれている。ここでは八群三四項目にわたる報告書の作成が指示されている。ここに八群の主題をあげておく。

(一)労働運動、その歴史と現状、(二)地方の社会主義諸サークルの歴史、社会民主主義者の出現、彼らの内部での諸流派の闘争、(三)地方委員会、地方諸グループ及び地方サークルの組織化、(四)地方活動の性格、内容及び範囲、(五)他の人種および民族の革命的グループとの関係、(六)印刷所、輸送および秘密活動の準備、(七)労働者階級以外の他の住民層における結びつきと活動、(八)非社会民主主義的な革命的および反政府的諸潮流の状態と、それらに対する態度。

さらに、党大会召集のための組織委員会は、十一月に再組織された(協議会で決定されたメンバーがほとんど逮捕されたため)たが、そこでは二回大会の性格が、一層はつきりと規定されている。イスクラ紙上における組織委員会の通知に附して、レーニンは、大会の組織化に関して、次のように述べている。

「あらたに結成されたわが党の組織委員会の声明は、説明をつけるまでもなく明瞭であつて、ここになされた歩みの重要な意義について、われわれが多くの言葉を費すにはあたらない。統合と、党の全一性の回復——これはロシアの社会民主主義者にとつて、もつとも緊要な、即時の解決を緊急に必要としている任務である。この任務は非常に困難なものである。なぜなら、われわれにとつて必要な

21号に発表された(一九〇二年六月一日付)。そして、同年十一月には、二回大会召集のための組織委員会が設置され、翌年七月〜八月に開かれることになる二回大会の開催の準備が行なわれていった。

次に二回大会の組織過程におけるイスクラ派の組織問題のより一層の具体化についてのべ、その上で二回大会の概要を明らかにしてゆくが、その前に、『イスクラ』編集局が綱領討議を煮つめていた程度その時に開催されたロシア社会民主党協議会(一九〇二年三月)における、二回大会の性格をめぐる争ひの紛争を明らかにし、『イスクラ』編集局、とりわけレーニンが二回大会をどのように開催しようとしていたか、そこで何を勝ちとろうとしたかに関して簡単にふれておきたい。

問題の発端は、当初協議会として予定されていた計画に対し、それを、党大会に切りかえる提案を、経済主義者の一グループが行なつたことにある。レーニンは、この提案そのものに関して、(一)日程の設定が、経済主義的思想にとらわれていること、(二)十分な準備がなければ、決定不能な事柄に対する討論と決議を求めていること、(三)党綱領決定についてふれていないこと、の三点をあげ、具体的に点検し、大会切り換えの提案が正しくないことを主張し、そして、大会準備のために協議会が決定すべきものとして次の事項をあげている。ここでは項目のみあげておく事にする。(レーニン全集6、「イスクラ編集局の報告」参照)

(一)原則的決議、(二)ロシア社会民主党第二回定例大会、(三)(大会)組織委員会の選挙、(四)党綱領草案起草委員会の選挙、(五)中央機関紙、(六)党大会の議事日程及び各議題についての報告の準備、(七)運動の当面の実践的諸問題。

は、革命的な気分をもつインテリゲンチヤのいくつかの小群を統合することではなくて、広範な住民階級全体を自主的な生活と闘争にふり立たせた労働運動のすべての指導者を統合することだからである。われわれに必要なのは、厳格な原則上の統一を基盤とする統合であつて、しかも、異なる条件下に異なる環境で活動しており、ときにはきわめて多種多様な道によつてその社会民主主義的信念に到達した委員会、組織およびグループ、インテリゲンツィヤ及び労働者の全部あるいは大多数が、意識的に、確固として、このような統一に到達しなければならぬのである。このような統合は、上から指令するわけにいかないばかりか、集つた代議員の単なる決議によつて、いきなりつくりだすことはできない。それは系統的に、徐々に準備し、つくりあげられねばならず、したがつて全党大会は、すでに実行すみのことをうちかため訂正し、はじめられた仕事を継続し、いっそう広範で奥深い、こんごの活動のための強固な根底を完成し、正式に確認しなければならぬ。」(レーニン全集6、P 三六一)

ここでは「何からはじめべきか」以来のイスクラ派の党再建の計画が簡単にふれられている。そもそもイスクラ派の目的は、すでに出来上つている「革命的な気分をもつインテリゲンチヤの小群」すなわち、都市のXX委員会を統合することにあつたのではなく、「広範な住民階級全体を自主的な生活と闘争にふり立たせた労働運動のすべての指導者を統合する」ことであつた。そのためには、当初労働運動の指導者達の頭の中を支配していた経済主義と闘争し、「厳格な原則上の統一」をかちとらなければならぬのである。さらに「異なる条件の下に異なる環境で活動して」おり、なおかつ、

「多種多様なグループ、インテリゲンチヤ、労働者の全部あるいは大多数が、意識的に、確固としてこのような統一に到達しなければならぬ」以上、××委員会といった革命家の組織も、また労働者の組織も、双方とも改組し、主として職業革命家からなる党組織によって整然と組織された部隊へとまとめあげられることが必要であった。だから「このような統合は、上から指令するわけにいかないばかりか、集まった代議員の単なる決議によっていきなりつくりだすことはできない」のである。「イスクラ」の発行こそ、この党再建の作業を「系統的に徐々に準備し、つくりあげ」るものに他ならず、レーニンにとっては、大会とは、「すでに実行済みのことをうちかためる」ものであったのである。

だから、大会を、指令をつくり、代議員の単なる決議の作成機関としてしか考えていないところの、協議会を大会へと切り換えようとする提案にレーニンは反対したのであった。

このような慎重な準備のもとに、いよいよ大会が開かれることになった。この大会が、ボルシェヴィキとメンシェヴィキの分裂の出発点になることを「イスクラ」派の誰が予想しえただであらうか。二回大会は、ブンドの地位の問題、綱領の決定、規約の決定、人事の決定をはたし、終了したが、この大会で煮つまった組織問題をめぐる意見の対立を明確にし、そこから教訓をひきだすことが必要である（なお、大会をめぐる情景は、クルプスカヤの「レーニンの思い出」にくわしく描かれているので参照されたい）。われわれは、二回大会の概要を検討する前に、「イスクラ」によって描かれた組織計画後のボルシェヴィキの活動の姿を見ておかねばならない。

## 第二節 イスクラ派の組織に対する思想

われわれは、すでに第一章において、ボルシェヴィキの組織問題を、レーニンによる「イスクラ」発行の提起による党再建の活動の簡単な点検と、「何をなすべきか」で述べられた事柄を主として綱領的内容との関係において考察することによって明らかにしてきたのであるが、ここにおいて、いよいよ、イスクラ派の組織そのものについて分析しなければならない。

イスクラ派の組織がいかなるものであるか、この内容はすでに、「何をなすべきか」第四章でふれられている。そして、その内容はさらに「一同志に与える手紙」のなかで、さらに具体化されている。レーニン自身は、二回大会以降十ヶ月後に出版した「一歩前進・二歩後退」のなかで、次のように述べている。

「イスクラが党組織の基礎におこうと努力した根本的な思想は、本質的には、要するに次の二点である。第一の、中央集権主義の思想は、組織上の個々のこまかないっさいの問題の解決方法を原則的に規定するものであった。第二の思想——思想上の指導機関である新聞の特殊な役割——は革命的突撃の最初の作戦基地を国外につくることが条件として、政治的奴隷制の情勢のもとにあるロシアの社会民主主義的労働運動の一時的な特殊な必要を考えに入れていた。ただ一つ原則的な思想である第一の思想は、規約全体をつらぬかねばならなかった。行動の場所と形態との一時的な事情のためにうまく部分的な思想である第二の思想は、中央集権主義からの外見のな逸脱のなかに、すなわち、中央機関紙と中央委員会という二つの中

央部をつくるという点に表現されていた。党のイスクラの組織のこの根本思想は二つとも私によって「イスクラ」第四号の主張「何かからはじめべきか」のなかでも「何をなすべきか」のなかでも展開され、そして最後に「一同志に与える手紙」のなかで、ほとんど規約の形でくわしく説明された。」「一歩前進・二歩後退」一九〇四年五月出版、P五八)

このレーニン自身の見解にわれわれもしたが、い、「何をなすべきか」(一九〇二年三月出版)と「一同志に与える手紙」(一九〇二年九月執筆)を中心に検討しよう。

レーニンが「ただ一つの原則的な主張」と述べている党組織の基礎におかれている「中央集権主義の思想」は、何よりも「イスクラ」派の綱領上の内容から帰結するものであり、プロレタリアートの独裁を、射星に収めた組織問題の提起の結果である。

まさに経済主義者にとっては、その政治的任務を、雇主と政府にたいする経済闘争に限ってしまうが故に「政治的反抗や抗議や憤激のありとあらゆる現われを結びつけて一つの総攻撃にする全国的な中央集権化された組織などは、職業革命家からなりたち全人民の真実の政治的指導者たちにひきいられる組織などは全然必要でなく」(「何をなすべきか」P一五三)、組織的任務をも至少化しているのであるが、しかしロシアにおいて、プロレタリアートの独裁をめざし、蜂起の準備を真剣に考えるならば、中央集権化された組織なしにはやってゆけないこと、これが中央集権主義の思想が要求される現実の基礎であった。

では、この中央集権主義の思想によって組織された党の任務は何なのか。政治警察との闘争の武器として全国的な政治新聞を発行し、こ

の業務のなかで不可避免的に発生する政治警察との闘争、そして、この闘いのなかで形成される一大組織網が、武装蜂起を準備し、指定し、実行する組織へと成長してゆくこと、これらに関してはずでに第一章においてみてきた。ここではもう少し立ち入った内容が明らかにされねばならない。そして以下にのべる内容こそが、日本共産党や、革マル、八派が未だかつて真剣にとりあげたこともなく、合法主義者である彼らの理解の彼岸にある内容なのである。以下の内容は、第一章のP一五二―六ですでにふれた部分もあるが、真剣な研究の対象とされてこなかったものであるから、重複をいとまい。

まずレーニンは、大衆運動、とくにロシアにおけるそれが、権力によって、極秘裏にほうむりさらされている現状を直視し、大衆が自らの経験を霧散させるのではなく、それを蓄積するための役割についてふれている。

「大衆運動をもって、われわれの革命的積極性を高め、鞭達すべきものとは考えないで、われわれに自分自身の革命的積極性をしめす必要を免除してくれるもののように考えているからである。秘密のストライキなどというものは、それへの参加者や直接の関係者にとってはありえない。しかし、ロシアの労働者大衆にとっては、このストライキは秘密としてとどまることがありうる。というのは、政府は罷業者とのあらゆる連帯をたち切ることに心をくばり、ストライキの情報をすこしでもひろまらせないために心をくばるだろうからである。そこで、この点からだけしても、特別の政治警察との闘争が、すなわちストライキに参加しているような大衆には、必要になるのである。このような闘争は、職業的に革命的活動に従事する人



々により、技術のあらゆる規律にしたがって、組織されなければならないのだ。」(同書P一六九)

この解答は、経済主義者の、陰謀ではなく大衆運動が重要であり、大衆は秘密の道によつて進むことは出来ない、という疑問に対するものである。ここでの問題は、経済主義者が個々の大衆運動そのものの指導を念頭においていた(他ならぬ大衆運動に政治性を付与するものが彼らの政治の内容であるからして)が、レーニンにあっては、個々の大衆運動の指導のみに問題をせばめることなく、この大衆運動を、ロシアの労働者人民すべての共通の経験へと普遍化することが念頭におかれ、そのために「政治警察との闘争」が主張されているのである。では、こうした任務をもその一部分とするところの中央集権的な労働組織とは、どのようなものでなければならぬか。次には、労働者の組織と対比して、革命家の組織が語られている。

「労働者の組織は、第一に、職業的組織でなければならぬ。第二に、できるだけ広範なものでなければならぬ。第三に、できるだけ秘密でないものでなければならぬ(いうまでもなく私は、ここでも、また以下の文中でも、ただ専制ロシアだけを頭においている)。これに反して、革命家の組織は、まず第一に、また主として、革命的活動を職業とする人々をふくまなければならぬ(だから私は、社会民主主義的の革命家のことを意味しつつ、革命家の組織といっているのである)。こういう組織のメンバーに共通なこの標識をまえにしては、労働者とインテリのあいだのあらゆる差異はまったく消えさるなければならず、まして両者の個々の職業の差異については言うまでもない。この組織は必然的に、あまり広範なものであつてはならず、また出来るだけ秘密なものでなければならぬ。」(同書P

働者の組織と革命家の組織とを明確に区別し、中央集権的な革命家の組織と結合された、ルーズな組織(＝秘密の職業別組織)の方が、むしろ現状にあつていとレーニンは主張している。だから、レーニンが与えた両組織の区別は、両者が別々のものであることを意味するのではなくて、中央集権的な労働組織はルーズな、秘密の職業別組織との連絡を保ち、それを指導する、両者は統一された一部隊として位置づけられているのである。このように理解されてはじめて、革命運動における組織の秘密の機能の集中と革命運動におけるその他の細分化に関するレーニンの注目すべき見解の真意をくみとることが出来るのである。

「組織の秘密の機能を集中するということは、けつして運動のいっさいの機能を集中するということではないのである。十人の職業革命家が非合法文書の仕事の秘密の機能を集中することによつて、この文書へのもっとも広範な大衆の積極的参加はへらずに、かえつて十倍もつよまるであろう。そうすることによつて、そしてただそうすることによつただけ、非合法文書を読んだり、それに寄稿することが、そしてまた部分的にはそれを配布することまでが、ほとんど秘密の仕事でなくなる状態を達成することが出来る。」(同書P一九〇)

「十人の試練をへた、わが国の警察にひけをとらないほどに職業的修練をつんだ革命家が、仕事のいっさいの秘密な方面——ピラの作成、概略の計画の作成、都市の各地区、各工場街、各学校にたいする指導部隊の任命等々——をその手に集中することによつて、デモンストレーションへの大衆のもっとも積極的な、またもっとも広範な参加はへらなばかりか、反対に大いに増大するであろう。」(同

一七一)

レーニンは、この区別を、すでに第一章でみたように、単なる論理から導き出したのではない。当時のロシアにおいては「専制政府の圧制が社会民主主義的組織と労働組合のあらゆる相違を消し去っているかのようである。なぜなら、あらゆる労働組合、あらゆるサークルが禁止されており、労働者の経済闘争の主要なあらわれ、また道具であるストライキは、全体的に刑事上の犯罪となつてゐる。」(同書P一七二)だから、「わが国の諸条件は一方では経済闘争をおこなう労働者を大いに政治問題につきあたらせるが、他方では、社会民主主義者を組合主義と社会民主主義との混同につきあたらせる。」(同書P一七二)と、皮肉まじりに語っている。このような政治情勢をふまえた、具体的な組織計画として、革命家の組織と労働者の組織の区別は提案されたのである。

ところで、にもかかわらずそのたてまえからすれば労働組合は、雇主と政府に対して闘うために団結が必要であることを理解している労働者ならだれでも参加させねばならないが、これに対しては政府の専制支配が妨害している。であるならば、労働組合を合法的に結成するか、ないしは「組織は秘密にたもつけれども、組合員大衆にとつてはほとんど秘密活動がないのも同様なくらいの「自由」な、ほとんど形のきまつていない、ドイツ人のいうルーズなものにするか、どちらかである。」(同書P一七四)

ロシアの状態では、組合を合法的に結成する路線は、反動分子や政治警察の介入によつて、結局、労働者に秘密活動を強いなければならぬことになり、結果として、現実には、広範な労働者の参加を制限してしまつてゐる。こういう現状からすれば、かえつて、労働

書P一九一)

一見矛盾しているかにみえる集中化と専門化(細分化)は、革命家の組織と労働者の組織の区別を、革命家の組織による政治警察との闘争の組織化ということをも根本的な問題として押し出した上で、革命家の組織と労働者の組織の革命運動上の諸機能における相異にその区別が由来するものとして把握し、現実の運動においては、政治闘争であろうと経済闘争であろうと、プロレタリアート及び人民のあらゆる階層の闘争であろうと、両者が一体となつて、不可分離のものとして、その革命運動における役割をはたすものであることを知れば、これら集中化と専門化は同じものの二側面であることがわかる。

ところが、一九六九年以降の非合法組織と軍事組織の建設に際して、集中化と専門化はこうした観点から正しく把握されず、主として党組織内部での問題として論じられることによつて、基本組織Ⅱ経営細胞論を美化したり、分権主義を生みだすことになつた。またさもなれば、革命家の組織と労働者の組織の結合関係が、革命運動の諸機能における相異としてではなくて、運動そのものの種類における分業(例えば、地下軍と兵站、あるいは戦闘と大衆運動といつた)として把握されてきた。

こうした把握は、レーニンがこれを提起した専制ロシアとは異なる政治的諸条件の下にある第二次大戦後の(とくに朝鮮戦争後)日本の階級闘争の状態そのものに根拠をもつていた。議会制民主主義としてのブルジョアジーの統治形態の成立及び戦後革命の敗北は、「革命政党」の存在を合法的なものとし、また大衆運動や労働者の諸組織も、若干の例外以外は非合法下におかれることはなかつた。一

九六九年以降の遊撃戦の開始に直接つながる一九六〇年代の革命組織（六全協以降の日本共産党の党組織から分離した）と労働者の組織及び階級闘争は、こうした条件のもとに、非合法活動の経験若千の例外を除いてもつことが出来なかつたし、革命組織は大むね労働者の組織やその他の階層の組織の指導部を直接党組織の構成員とし、それを細胞とすることによって、革命運動を闘かつてきたが、こうした時代事情とは全く逆の政治的条件にありながらも、一方では経済闘争をおこなう労働者を大いに政治問題に突きあたらせるが、他方では、革命家を組合主義と共産主義との混同に突きあたらせてきたのであった。

階級闘争の状態がいつまでもこのようなままで固定しているであろう、という主観的願望から、日本共産党の民主連合政府論が生み出されたのであるが、しかし、この政権構想が、一九六〇年に打ち出され、それがやつと受け入れられるように見える時代が訪れたとき、その政権構想を支えるべき階級闘争の諸条件は、すでに大きく変化しつつあるのである。

今日ますますあらわになりつつあるブルジョアジーとプロレタリアートの階級対立の非和解性をプロレタリアートの前に全面的に暴露し、革命戦争を組織することのできる政党、国際非合法党の建設は、六〇年代階級闘争の悪しき遺産と闘いながら進められてきているのであるが、集中化と専門化を、党の組織問題と把握する立場こそ、六〇年代型合法組織の悪しき伝統を克服しえず、合法組織の枠内で非合法部門を建設しようとする成果の上らぬ作業をもたらずもの他にならない。あらゆる階層の組織と運動を、党の指導の下におくことを意図して、それらの組織と運動の指導的部分を細胞に組織しよ

うとする試みが、組織における手工業性であり、経済主義の組織的あらわれであること、われわれはこのことを一貫して主張してきたし、今後も主張していくだろう。

さて、他方の、革命家の組織と労働者の組織の関係を、革命運動そのものの種類にむける分業として把握する立場も、この同じ、六〇年代型合法組織の悪しき伝統からの帰結である。こうした立場は、党の独自の活動そのものも合法的になされてきた六〇年代の政治的条件のその枠内でなされていた党の独自活動を純粹にとりあげ、それを今日の党の基本的任務とし、他の活動を、それ以外の組織の任務とするのである。この考え方がすると、党（あるいは中央指導部）は合法的に存在しつつ、地下にある軍と、地上にある大衆組織を両方とも指導しようとするような考え方が正当化され、たとえ、党を非合法として考えた場合でも分離主義が発生するのである。

だが、これらは、いずれも、中央集権主義の思想にそつぽを向くことになる。何故ならこれら二つの立場は、六〇年代型合法組織そのものが、中央集権主義の思想によって組織されていたという、組織におけるスターリン神話（経営細胞を基礎とする党建設）を克服しておらず、中央集権主義の思想からすれば、たとえ、革命的党が合法的に活動することが許されていたとしても、六〇年代型のような組織にはなりはしないということに気付いていないからである。

というのも、これらの立場は、集中化と専門化という組織政策を採用しようとしたのであるが、その組織政策のもとにある組織に対する中央集権主義の思想について十分研究しなかつたのであり、それゆえ、単なる技術的な組織いじりに終らざるをえなかつたのであり、レーニンが提起した革命家の組織と労働者の組織の区別を政治

警察との闘争を進めながら、運動を進めなければならない際の、革命運動の機能における相異の観点からとらえていないからである。「一言で言えば、専門化は必然的に集中化を前提にし、また逆に専門化によって集中化が絶対の必要になるのである」（同書P一九六）というように、レーニンは両者の関係について、簡単にまとめている。

一見矛盾しているかにみえる、集中化と専門化は実にも同じものの二側面である。その際、党組織の内部のみで、集中化と専門化を論じたり、党とその他の組織の運動の種類における分業とするのは狭い考え方であり、中央集権主義の思想にそつぽをむくことになる。党組織とそれにつながる労働者のルーズな組織、その他もろもろのサークル、これら総体を念頭においたうえで、レーニンが提起した集中化と専門化の問題を研究しなければならぬのである。

さて、以上『何をなすべきか』に即して論じてきた内容は、イスクラ派の党組織そのものを論じる際のいわば序論的内実であった。そこにおいては、党の組織思想を中央集権主義の思想としてさだめること及び、革命家の組織と革命運動の諸機能との関係の問題、さらには革命家の組織と労働者の組織の区別、としてより重要なものとして、両者をどのように結合するか、そして最後に、党組織と労働者やその他の階級の種々な組織を念頭においた上での集中化と専門化の問題、これらの諸点が明確にされた。これらの問題への理解を前提にして、われわれは、『われわれの組織上の任務について』同志に与える手紙（略して『手紙』）を本当に理解しわれわれの実践に役立てることが出来るのである。

### 第三節 『手紙』にみるイスクラ派組織の生きた姿

この『手紙』を論じるには、その全文をけいさいする必要がある。だが全体として原稿用紙四〇枚にものぼるこの手紙を全文掲載すれば、われわれの論旨はかえって不明確になるであろう。だから、われわれは、ここでは、もっとも重要だと思われる部分のみをとりだして論じることにしたい。とはいふものの、手紙の分量は、もしそれを読者自らが読む場合には、手ごろな量なので、必ず全文に目を通してほしい。そしてわれわれの論旨と比較対照する労をいとわないでほしい。このことを条件にしたうえで、われわれは、手紙のなかから、イスクラ派の組織とそのいわば規約ともいえる運営に関する部分を抽出してゆく（われわれの組織上の任務について一同志に与える手紙、レーニン全集6、P二三四）。

まず、ロシア社会民主党の中央組織について次のように述べられている。

「ただ私は、新聞は党の思想的指導者となつて、理論的真理、戦術的命題、組織上の一般的思想、あれこれの時期における全党の一般的任務を發展させることができるし、また發展させなければならぬ、と言いたい。運動の直接の実践的指導者となりうるのは、特別な中央グループ（これを中央委員会とも名づけよう）だけであつて、これはすべての委員会と直接の連絡をもち、全ロシアの社会民主主義者の最良の革命的勢力の全部を包含し、たとえば、文献の配布、リーフレットの発行、勢力の配布、特別な業務を管掌する人物やグループの任命、全国的デモンストレーションや蜂起の準備等々

のような、いっさいの全党的な仕事を指揮するものである。嚴重な秘密活動を行い、運動の繼承性をたもつ必要があるため、わが党には二つの指導の中心、中央機関紙と中央委員会があつてよいし、またなければならぬ。前者は思想的に指導し、後者は直接に実践的に指導しなければならぬ。この両グループのあいだの行動の統一と必要な意見の一致は、単一の党綱領によって保障されるだけでなく、両グループの構成（両グループには、すなわち中央機関紙にも中央委員会にも、たがいに完全に協調をたもつ人々がはいるようにする必要がある）によつても、また、両者間の定期的、恒常的な協議の制度によつても、保障されねばならない。そうしてはじめて、一方では、中央機関紙は、ロシアの憲兵の手とどかないところにおかれ、持久性を保障されるであろうし、他方中央委員会は、すべての本質的な点でつねに中央機関紙と一致するであろうし、運動の実践的側面全体を直接指揮するのに十分なだけに自由であるだろう。」（全集6、『手紙』P二三五）

ここでは、中央集権主義の思想にもとずいた党組織の中央指導部の建設の問題が、ロシアの階級闘争の現状をふまえたうえで、中央機関紙と中央委員会の二つの指導の中心を打ちたてる事が提起されている。そして前者は、思想的に指導し、後者は直接に実践的に指導する。両者の間には単一の党綱領によつて、その一致が保障されているのみならず、両者の間に協議会をおくことによつて、組織的にも、その活動の一致が保障されている。

この二つの指導の中心の建設の主張は主として、新聞の編集と出版活動が、ロシア国内では不可能であつたことによる。要するに、「嚴重な秘密活動を行い、運動の繼承性をたもつ」ための具体的方策として、以下に属しているかに特色があり、これらに関しては、以下において順次述べられる。

もうひとつは、ここでも、連絡方法の確保がとくに強調されていることに注目しておく必要がある。このことは、後で提起される党内公開制のための唯一の組織的保障だからである。

「つぎにあなたは委員会について述べたあとで、これとともに従属するものとしてつぎの諸機関をあげている。

(一) 討論会、優秀な革命家たちの協議会、(二) 地区サークル、(三) 各地区サークルに付属する宣伝家サークル、(四) 工場サークル、(五) 当該地区の工場諸サークル代表の「代表者会議」。委員会以外のあらゆる機関（そして、そういう機関としては、あなたが挙げたもののほかにも、きわめて多数の、またきわめて多種多様なものがなければならぬ）はみな委員会に従属しなければならぬし、また地区グループ（非常に大きな都市のばあい）と工場グループ（つねに、またどこにでも）が必要だ。というあなたの意見には私は完全に同意する。だがいくつかの細目の点で、私はあなたと完全に同意見でないように思われる。たとえば「討論会」については、私は、このような機関はまったく必要がないとおもう。優秀な革命家たち」は、みな委員会にはいつていか、または特別な任務（印刷所、輸送、巡回煽動、組織活動、たとえば、旅券調達部、あるいはスパイや挑発者との闘争のための行動隊、あるいは軍隊内グループの組織活動、等々）についているにちがいない。

「協議」は委員会でも、各地区でも、各工場サークル、宣伝サークル、職業サークル（織物工、機械工、皮革工その他の）学生サークル、文筆家サークルなどでも行なわれるだろう。なんのために、協議

して、提起されたのである。次に地方委員会について述べられている。労働者の委員会と学生の委員会という具合に、ふたつの委員会をつくることにレーニンは反対しつつ、委員会の形成とその任務についてふれられている。

「だから委員会には、できるだけ労働者そのものの出身の労働運動の主だった指導者がはいつていなければならぬし、委員会は、地方的な運動のあらゆる側面を指導し、党の地方的な機関、勢力および資材のいっさいを統轄しなければならぬ。委員会はどのようにふうに構成されなければならないかについては、あなたは述べていない。——それについてはおそらく特別に規則をもうける必要はないだろうという点で、われわれは多分ここではあなたと同意見なのだろう。委員会をどういうふうに構成するか、——これはすでに地方の社会民主主義者の問題である。ただつぎのことだけはしめておいてもよいだろう。すなわち、委員会はその委員の過半数（あるいは三分の二等々）の決議によつて補充されること、委員会は、その連絡方法を信頼のおける（革命的な意味で）安全な（政治的意味で）場所につたえるよう、また自分の候補者をあらかじめ養成するよう、心をくづらなければならぬということである。われわれが中央機関紙と中央委員会をもつようになったときには、この両者の参加と同意を得てなければ、新しい諸委員会を結成してはならない。」（同書P二三六）

この地方委員会の構成及び結成にかんする内容は、特別注意する内容はふくまれていない。ここでは地方委員会は「地方的な機関、勢力及び資材のいっさいを統轄しなければならぬ」とされているが、実は、この統轄のしくみと、さらに、どのような機関が地方委員会のための特別の機関をもうける必要があるのか？（同書P二三八）一同志が提案した地方委員会に属する諸機関について、レーニンは、一般的には賛意を表しつつも、「討論会」の設置には反対し、さらに、二・三の機関について、たち入った説明を与えている。それらは、地区グループの性格と、特殊な機関の内容、さらには工場サークルの活動方法についてである。

「つぎに地区グループはどうかと言えば、それについては、地区グループのもっとも重要な任務の一つは文献の配布を正しく組織することである、というあなたの意見に、私はまったく賛成である。地区グループは、主として委員会と工場のあいだの仲介者でなければならぬと、仲介者であり、さらに主として伝達者でさえなければならぬと、私は考える。委員会から受けとる文献の規則的な普及を秘密に組織することは、地区グループの主要な任務でなければならぬ。しかもこの任務は最高度に重要である。なぜなら、特別な地区の配布者グループと地区内の全工場、地区内のできるだけ多数の労働者の住居との規則正しい連絡が確保されるなら、それはデモンストレーションにとつても蜂起にとつても巨大な意義をもつだろうからである。……地区グループの管掌範囲を純然たる仲介的、伝達機能以外にひろげることは、私の考えでは、やつてはならず、あるいは、もっと正確に言えば、極度の慎重さをもつてでなければやつてはならないことである。というのは、それは活動の秘密性と全一性をそこなう恐れがあるからである。党のあらゆる問題についての協議は、もちろん地区サークルでも行なわれるだろうが、地方的な運動の一時的な問題はみな、委員会だけが決定しなければならぬ。地区グループの自主性がゆるされるのは、伝達や普及の技術に

かんする問題にかぎられるべきであらう。地区グループの構成は、委員会によって決定されなければならない。すなわち委員会は自己の一、二の委員を（あるいは委員でなくともよい）某々の地区への代表に任命して、これらの地区グループをつくることを委任し、グループの全員はこれまた委員会からその職務の確認を受ける。地区グループは委員会の支部であって、自己の権能をもっぱら委員会から得る。（同書P二四〇）

地区グループに対するこのような考え方は、工場サークルの活動と、集中化と専門化の問題、さらには党内公開制の問題とともに、この注目すべき手紙のなかでも、最大の注意をもって分析されねばならないものである。

地区グループ、それは今日の種々の党派においては、地区委員会と呼ばれているものであるが、この機能は、ここでレーニンが述べているそれとは全く異なっている。日本共産党はもろろんのこと、革共同両派や、そして過去のわれわれにおいても、地区委員会の機能は、地方委員会と同じものとして受けとめていた。だが中央委員会——地方委員会——府県委員会——地区委員会——細胞、という組織構成、そして、一段上の機関が一級下のそれを指導するとして、これらの機関の関係を定められた、そのような組織は、後章で述べられるようにレーニンの党組織に関する思想とは無縁な、スターリンの指導下のソ連邦共産党の組織観であり、コミンテルンによって指導された「ボルシェヴィキ化」運動の組織観なのである。

レーニンの場合、地区グループは、自主的な指導機関であってはならず、それは地方委員会の委任を受けたところの文献の配布や指令の伝達という任務に限定されるべきものであった。それは、地方

委員会と、それに属する各種の機関及びサークルとの媒介者の地位でなければならぬとされたのであった。

なぜそうであるのか？ レーニンは、もっぱら「活動の秘密性と全一性をそこなう恐れ」という観点から、地区グループの活動を制限している。すなわち、地区グループに、自主的な指導をもゆだねるとなれば、当然党の秘密事項を、その部分にも与えねばならず、そうすることによって、集中されねばならないはずの秘密は分散せられてしまうのである。さらに、地区グループを指導的機関とするならば、地方委員会と地区グループという二重の指導機関が生れ、指導の中央集権化が破壊され、その結果、どちらかの機関が空洞化してしまい、集中化がなされず、中央集権主義の組織思想はつらぬかれず、連合的な組織へ解体されてしまうことになるのである。そうなれば当然にも運動の機能の細分化をも行いえなくなるのである。地区グループは、地方委員会における文献の配布と指令の伝達といういわば最も重大な任務を分担されているのであって、まさにこの活動のみに徹することによって、地方委員会の活動の領域を保障することが重要なのであった。この活動における専門化の問題は、さらに地方委員会に属する種々の特殊な機関をみると、一層明らかになるであらう。

「運動に奉仕する多種多様なグループ——大学生及び中学生の青年グループや、たとえば協力者たる官吏のグループや、輸送、印刷所、旅券調達の各グループ、秘密住宅の組織のためのグループ、スパイ監視のグループ、軍人グループ、武器調達のためのグループ、たとえば「財政収入事業」を組織するグループなど——はすべて右と同じ型式の委任をうけて「すなわち、宣伝家グループと同様の型式——筆者」委員会の支部またはその機関の型で組織されなければならない。秘密組織の全技術は、いっさいのものを利用し「すべて」のものにそれぞれ仕事をあたえ、それと同時に、全運動の指導権を保持すること、いうまでもなく権力によってではなく、権威の力によって、精力によって、より多くの熟練、より多くの多面性、より多くの才能の力によって、保持しなければならない。」（同書P二四一）

これが活動における専門化の具体的な内容である。レーニンはこれらの諸機関を論じる以前に宣伝家グループの問題を論じ、そこでグループの形成方法についてのべている。「（地方）委員会は、自己の数名の委員に、宣伝家グループを組織することを委任する。このグループは、秘密活動の点で地区グループの奉仕を受けつつ、委員会管下の全市で、その地方全体で宣伝を行なわなければならない。必要とあれば、このグループは、さらにいくつかの下級グループをつくり、自分の機能のあれこれの部分を、それにいわば再委任することができるが、しかしそれはすべて委員会の確認を得たばかりにかざられ（同書P二四〇）なければならないとしている。このような中央集権的な方法によって、形成される専門化した諸組織が、どのようにして維持されるかという問題に対し、レーニンは、二回大会以前には、その指導をもっぱら権力によって行うことを否定している。「権力によってではなく、権威の力によって」。この権威はどのようなものとして作りあげられるか、それは中央集権的な組織を実際に作りだし、日々成長させることによってである。ところで、この言葉をもって、中央集権主義の思想を否定する人々がいる。そのよ

うな人々に対しては、二回大会では、レーニンは党が結成されたあ

とは権力を認めなくてはならないといっていることをつけ加えておこう。次には工場サークルに関してである。

「こんどは工場サークルについて。それはわれわれにとつてはとくに重要である。運動の主要な力はすべて大工業の労働者の組織性にある。なぜなら、大工場は、労働者階級全体のうちで数の点で優勢なだけでなく、影響力や、意識の発達や、闘争能力からいえばさらにそれ以上に優勢な部分を、擁しているからである。一つ一つの工場がわれわれの要塞でなければならない。だがそのためには、工場の労働者組織は、内部的にはあらゆる革命的組織と同じくらい、秘密であり外的には、つまり外部との連絡においては、それと同じくらい分岐していなければならない。それと同じくらいその触角を遠く伸ばし、しかもきわめて種々の方面に伸ばさなければならない。私は、ここでも労働者革命家のグループがかならず中核であり指導者であり、主人でなければならないことを強調する。

われわれは工場サークルをもふくめて、社会民主主義諸組織の純労働者組織型または職業組織型の伝統とは、完全に手を切らなければならない。工場グループまたは工場委員会は、（きわめて多数に存在しなければならない）他のグループから区別して「工場での社会民主主義活動全体を行う委任と全権を直接に地方委員会から受け取り、少数の革命家によって構成されなければならない。工場委員会の委員はすべて自分を地方委員会の受任者——地方委員会のあらゆる命令に従う義務があり、またいったん加入した以上は、戦時に上官の許可なしに脱退する権利をもたない野戦軍のあらゆる法則と習慣をまもる義務のある受任者——とみなされなければならない。」（同書P二四三）

（ここでは工場のサークル（種々の）を組織する際に、地方委員会によって委任された党員による工場グループ又は工場委員会が必要であることが述べられている。そして、この工場委員会のメンバーは、完全に地方委員会の指令の下に活動しなければならぬものとされている。だからそれはむしろ、「工場内下級委員会」とも言うべきものであるとされる。「工場内下級委員会」の任務は次のようなものとされる。

「工場の下級委員会がつくられたなら、それは、いろいろの任務をもった。秘密性と定形性の度合を異にする多数の工場内グループやサークルの結成にとりかからなければならぬ。たとえば文献の配布と普及のためのサークル、非合法文献を読むためのサークル、スパイ監視のためのサークル、職業的運動と経済闘争を専門に指導するためのサークル、危険をまねかすにおおびらに話をするために、人物を選定し地盤にさぐりをいれるために、うまく会話をはじめ、会話をまったく合法的にながくつづけるすべを心得ている煽動家と宣伝家のサークルなどがそれである。工場内下級委員会は、ありとあらゆるサークル（または受任者）の網が全工場にいきわたり、できるだけ大きな部分の労働者がそれらにふくめられるように、努力しなければならぬ。」（同書P二四四）

中央委員会——地方委員会——工場内下級委員会、これらは、全国・地方・工場という活動領域の差はあるとはいえず、ほぼ同様な組織構成をもたねばならないというのが、レーニンの主張であった。これらの全体を概括して次のようにまとめられている。

「要するに、組織の一般的な型は、私の意見ではつぎのようになっ  
ていなければならない。地方的な運動全体、地方的な社会民主主義  
に基づ、あの一九一七年を準備した、ボルシェヴィキの党組織とは全  
く異なるものであったのだ。このことは第五章において、くわしく  
論じられるであろう。」

さて、そのような従来のいわば経営細胞論とも云うべきものから  
けつ別して、この手紙を熟読し、なおかつ、今日の世界の階級闘争  
（日本も例外ではない）をリアルに分析するならば、このようなレ  
ーニンの組織に対する思想こそが、復権させられ、そして、今日の  
階級闘争の中に具体化されねばならないのである。

では次に、レーニンの組織に対する中央集権主義の思想から導か  
れる最も重要な原則の一つである、「指導の中央集権化と、党に対す  
る責任の地方分散化」の問題、そしてそれを保障する党内公開制の  
問題にうつろう。これまで何度か確認したように、組織問題は単な  
る組織の型において理解されるのみならず、党の綱領・戦術の側か  
らも理解されねばならないと同時に、その組織を運営してゆく場合  
にどのように中央集権主義の組織思想を全体化するかということま  
で研究されねばならないのである。

この問題はすでに読者に注意をうながしておいたように、まず、  
あらゆる党組織が中央との、その秘密の連絡方法を確保すること、  
そしてこの連絡方法は、中央集権的に集中されねばならないこと、  
このことの重要性である。レーニンは、どのような段階のグループ  
やサークルについて述べるさいにも、必ず、党中央との連絡の方法  
についてことまかく述べている。さらにこの連絡の方法は、同時に  
に諸組織の建設の方法でもあり、それは一貫して集中化が強調され  
ていた。たとえば、次のようなことが、ことさら強調されているの  
である。

活動全体の先頭に地方委員会が立っている。委員会から、それに従  
属するものとして、つぎの形の諸機関や支部が出てくる。

第一には、労働者大衆全体を包含し、地区グループや工場内下級  
委員会として組織される執行受任者網である。この受任者網は、平  
時には文献、リーフレット、ピラおよび委員会の秘密通達をひろめ、  
戦闘時にはデモンストレーションその他の集団行動を組織するであ  
らう。第二には運動全体に奉仕するあらゆる種類のサークルやグル  
ープ（宣伝、輸送、あらゆる種類の秘密業務その他）の一系列が、  
委員会から出てくる。すべてのグループ、サークル、下級委員会な  
どは、委員会の機関または委員会の支部の立場におかれなければな  
らない。そのうちのある者は、ロシア社会民主労働党の構成にはい  
りたいたい願望をはっきり表明するだろう。そして委員会の承認  
が得られれば党の構成にはいり、一定の機能をひきうけ、党諸機関  
の指揮に従う義務を負い、全党員がもつ権利を受けとり、委員会の  
成員のもつとも手近な候補者とみなされるなどということになる。  
他のものはロシア社会民主労働党には加わらず、党員によつてもう  
けられたサークルあるいはあれこれの党グループなどに同調するサ  
ークルの地位にとどまるだろう。」（同書P二四五）

このようなレーニンの意見、党組織の一般的な型に関して、ピン  
と来ない読者も多いと思う。いわゆる経営細胞をその基礎とし、選  
挙制度によつて構成された地区・地方・中央委員会をもつ組織がロ  
シア社会民主労働党の組織と同じものとして語られ、だれもそれに体系  
的に異議をとえないものはいなかったからである。このような党組  
織の型は、われわれの見解によれば、プロ独以降、とくにスターリ  
ンの支配の強化されつあつたロシア共産党の型をのべたものにす

「これらすべてのサークルの成員は、いまでもなく、そのサークル  
のいっさいの内部問題では平等の権利をもつが、これは委員会の  
成員がたがい平等の権利をもつのとまったく同様である。これに  
たいする唯一の例外をなすのは地方委員会によつて任命された人々  
だけが地方委員会（さらにまた中央委員会および中央機関紙）と直  
接に連絡する権利をもつということである。その他のあらゆる点で  
は、この人はほかのものと同様の権利をもつであろうし、ほかのも  
の、地方委員会にでも中央委員会や中央機関紙にでも、声明を提  
出する（ただし直接にはない）同じ権利を持つのである。こうし  
て、上述の例外は、本質においてけつして同様の破壊ではなくて、  
秘密活動の無条件的な要求にたいするやむをえない譲歩にすぎない。  
自分のグループの声明を地方委員会や、中央委員会、あるいは中央  
機関紙に伝達しなかつた地方委員は、党員の義務にまっとうから違  
反したことに對し責任を負うことになる。」（同書P二四六）

何故連絡がこのような方法をとるのか？ それは秘密活動の要  
請である。では何故このような連絡が重要視されるか？ それは、  
中央委員会と中央機関紙が、あらゆることに熟知しなければならぬ  
い（そうでなければ、それは指導を中央集権化することができない  
し、また指揮をすることもできないであろう）ことと同時に、どん  
なサークルでも、ロシアの全運動の教訓をわがものとすることが出  
来るためである。このことが連絡にかかっているのである。

「どういうふうにしてこれをやるか？ 委員会にたいして規則的  
に報告すること、これらの報告のできるだけ多数のものについて、  
内容のできるだけ多くの部分を中央機関紙に通信すること、中央委  
員や地方委員によるあらゆる種類のサークルの連絡リストを、すな

わち、このサークルの若干の成員の住所氏名を、安全な場所に（ならびに中央機関紙と中央委員会付属の党事務局に）かならず伝達することである。報告がなされ連絡リストが伝達されたときにはじめて、あるサークルに加わっている黨員が自己の義務をはたしたものとみとめることが出来る。そのときにはじめて、実践活動をやっている各サークルから全党がこぞって学ぶことができるようになるであろう。そのときはじめて検挙もわれわれには恐しくなくなるであろう。なぜなら、種々さまざまなサークルとの連絡があれば、わが党の中央委員会の代表がただちに代りのものをみつければ、活動を再建することはいつでも容易であろうからである。そのときには委員会の潰滅は全機構を破壊せず、ただ指導者をもぎとるだけであり、その指導者には、すでに候補者が用意されているのである。」（同書P二四七）

中央機関紙の定期的な配布の問題は、同時に、末端の組織からの報告の集中でもあったのである。そして、中央から地方さらに各種のグループにいたるこの秘密の通信網の確立のうえにたつてはじめて次のことが語りうるのである。

「いまやわれわれは、党組織および党活動全体のきわめて重要な原則に到達した。すなわち、プロレタリアートの運動と革命闘争との実践的指導の点では、できるだけ強い中央集権化が必要であるが、党中央部に（したがってまた一般に全党に）運動の事情を熟知させるといふ点、党にたいして責任を負うといふ点では、できるだけ強い地方分散化が必要である。運動の指導は、経験の試練をへた職業革命家たちのできるだけ少数の、できるだけ同質的なグループが行わなければならない。運動に参加するのは、プロレタリアート

（および国民のその他の階級）の種々さまざまな層に属する、できるだけ多数の、できるだけ多種多様なグループでなければならぬ。そしてこのようなグループの一つ一つにかんして、党中央部は、その活動についての正確な資料だけでなく、それらの構成についてのできるだけ完全な資料をも、つねに持ち合わせていなければならない。われわれは運動の指導を中央集権化しなければならぬ。われわれは、黨員のひとりひとり、活動参加者のひとりひとり、党に所属しているあるいは党に同調しているサークルの一つ一つの、党にたいする責任をできるだけ地方分散化しなければならない（事情を熟知していなければ中央集権化は不可能なことから、指導の中央集権化のためにもそうしなければならない）この責任の地方分散化は、革命的な中央集権化の必須条件であり、その欠くことの出来ない補正手段である。」（同書P二四八）

このように、党組織の基礎を中央集権主義の思想におくという原則は、指導の中央集権化と、党に対する責任の地方分散化として具体化されたのであった。党組織をこのようなものとして建設することによって、主として政治警察との闘争から要請される、革命運動における秘密の機能の集中と、その運動のその他の機能の専門化という組織上の方策も、その実をあげることが出来るのである。

レーニンの場合には、中央委員会と中央機関紙編集局とが、その受任者及び党の諸委員会によって、労働者、人民大衆のすみずみにまで新聞を配布し、また指令を伝達することによって、労働者階級及びその他のあらゆる階層の運動に中央集権的な指導を行うとともに、他方では、この新聞の配布のために、労働者・人民大衆のあらゆる組織と運動と結びつき、かつ、専門化された部局をもつ革命家

の組織やそれを中心に結成されている諸グループが、規則的に組織と運動の現状を中央へ報告し、また、労働者・人民の直接の声を中央へ送達するということが計画され、実施されたのであった。それゆえ、こうした計画の成否はまさに、伝達と報告のための媒介である組織の、定期連絡の可否にかかっていたのであった。

さて、すでにわれわれが、第一章第三節で簡単にふれ、また第二章第二節でよりくわしく分析した「集中化と専門化」は、ここで、「指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化」の原則が明らかにされることによって、よりたち入った分析が可能となる。そして、この分析は、旧来集中化と専門化をスローガンとしてかかげたどの党派も気付いていない「指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化」の本当の内容を明らかにするためにも必要である。

われわれは、これまでの行論のなかで「革命運動における組織の秘密の機能の集中と、その運動のその他の機能の専門化」とは、単なる党の組織問題ではなく、革命運動総体と党組織の問題として把握しなければならないことを主張してきた。というのも、こうした組織政策は、まさに党組織のみならず、革命運動が非合法化される（法）によってが国家権力の実力によらうか）今日の日本のような政治的条件のもとでは、秘密活動の必要性から、ある意味では政治警察の攻撃そのものに教育されて、その方策の実施をせまられるものなのである。それゆえまた、多くの党派や諸組織が、これを組織方針としてかかげてきたのであった。そして、われわれは、この組織政策それだけをかかげても実施出来ず、党組織の基礎に中央集権主義の思想をおかなければならないこと、党組織に対する思想が、六〇年代のものであれば、この組織政策も分権主義的に実施されざる

を得ず、革命戦争の清算による軍事組織の解体か、または、際限のない組織的紛争と分裂しかもたらさないこと、したがって、組織に対する中央集権主義の思想にもとづく旧来の党組織及びその他の諸組織の改組をなしとげなければならないことを一貫して主張してきたのであった。

では、組織に対する中央集権主義の思想にもとづく旧来の組織の改組は、具体的にはどのように行なうのか？ われわれは、この間に、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊、スターリン組織観の克服として、この改組の基準を述べてきたのであるが、このわれわれの主張は、「指導の中央集権化と、党に対する責任の地方分散化」の原則にもとづくことによって新たな段階へと到達し、この原則をふまえた上で、集中化と専門化を実現することによって、政治警察との闘争に勝利し、いわゆる革命戦争派再建におけるその責任をはたすことが出来たのである。

「指導の中央集権化と、党に対する責任の地方分散化」の原則を、単に言葉としてではなく、レーニンが提起したその本当の内容において、把握することが非常に重要である。われわれが、この原則を、どのようにして学びとったかということは、われわれの新聞「赤報」の注意深い読者であればすでに気付いていることであろう。われわれは12・18ブンド内での分派闘争の後連合赤軍との党派闘争を開始したのであるが、銃撃戦と連合赤軍の党的破産により、連合赤軍との党派闘争としては中断しつつもその総括作業を進めるなかで理論的にこの問題に対するわれわれの作業の成果をまとめ、実践的には、それに先立つ一九七二年一月早々の政治警察によるわが同盟諸組織の一部分に対する包囲と数名の同志の逮捕を含んだ攻撃との闘争の

なかでわれわれの組織建設それ自身によって、この問題に解答して  
いたのである。

すなわち、実践的には、「集中化と専門化」の問題がまさに党組織  
そのものの存亡にかかわるものに煮つまり、他方、連合赤軍とは独  
自の党建設を進めるにあたっての綱領上の原則と組織に対する中央  
集権主義の思想を、連合赤軍との党派闘争の武器へと鍛えあげる作  
業とが並行して行なわれるなかで、われわれは六〇年代の党組織の  
悪しき遺産から脱皮することが出来たのであった。

連合赤軍の党的破産に際し、いち早く、綱領の原則的部分におけ  
る第一インターナショナル一般規約前文の復権をかけた、組織に対  
する中央集権主義の思想を具体化し、その後の清算主義の大洪水に  
おし流されることなく、その責任をはたすことが出来たのも、こう  
した経過があったからである。

かくて、現在（一九七四年）のわれわれの到達地平からふりかえ  
れば、まさに「指導の中央集権化と、党に対する責任の地方分散化」  
の原則を、単なるお題目ではなく、政治警察との闘争と連合  
赤軍との党派闘争のなかでその真の内容を学びとり、それを実施し  
てきたことが決定的であったといえる。

それゆえ、われわれは、次に、組織に対する中央集権主義の思想  
を具体化するものとしての「指導の中央集権化と、党に対する責任  
の地方分散化」の原則について明らかにせねばならない。かつて、  
われわれも例外ではなかったが、この原則と、「集中化と専門化」の  
組織政策とを混同することは、この原則に対する一知半解にもとづ  
くものであった。烽火一派などは、いまでもこの両者を混同し、  
「党に対する責任の地方分散化」を「運動の機能における地方専門

化」という具合に把握してしまっている。彼らには、地方委員会が  
プロレタリアートや、その他の階層の大衆運動を組織するためには、  
専門化されなければならないと考えており、そのため、「党  
に対する責任の地方分散化」を「運動の機能の分散化」と考え、そ  
の結果、革命運動における組織の秘密の機能まで分散させてしま  
うことになっている。だから、彼らにあっては、組織の秘密の機能の  
集中は、「秘密主義」「官僚主義」のごとく思われ、そして「指導の  
中央集権化」に対しては、「運動の機能の地方分散化」をもちだして  
反対したのであった。

しかし、「指導の中央集権化」と「革命運動における組織の秘密の  
機能の集中」とは同じことがらではないし、ましてや「党に対する  
責任の地方分散化」と「運動のその他の機能の専門化」とは全く別  
の問題である。われわれが、先に、「集中化と専門化」を党の組織問  
題としてのみ考えること自体誤りであるということ、レーニンに  
従って説明してきたことの裏には、実は、これらのいわば二対の事  
柄の相異を明らかにするという意図があったのである。

「指導の中央集権化と、党に対する責任の地方分散化」は、主とし  
て、政治警察との闘争における秘密活動の必要性から発生するところ  
の「集中化と専門化」とはちがって、もっぱら、党組織及び党活  
動が、革命運動を実践的に指導する際における原則なのである。そ  
の際、「指導の中央集権化」は、比較的に理解されやすい。われわれ  
は政治局—軍事委員会、ないし、党中央委員会そのものの地下組織  
化としてこの内容を実施してきたし、そして、またわれわれ以外に  
も、軍事組織の建設をめざしている諸組織は、この間のいくつかの  
彼等の党派闘争に直面するなかで、この「指導の中央集権化」の真

の内容について学び、前進しつつある人々やグループを、徐々にで  
はるが、生みだしている。そして、この「指導の中央集権化」を  
実際に実現すれば、旧来どうしてもうまくゆかなかった「組織の秘  
密の機能の集中化」も、おのずと解決されていることが知れるであ  
ろう。もちろん、われわれは、この「指導の中央集権化」の真の内  
容を学び、それを実現してゆくためには、個々の組織やグループの  
歴史によって種々様々な経過を経るであろうことは否定しない。し  
かし、「指導の中央集権化」を実現することなく「秘密の機能の集中  
化」をなしとげることは出来ないということは、どの組織にも妥当  
するであろう。

ところで「指導の中央集権化」の必須条件としての「党に対する  
責任の地方分散化」については、この真の内容を学びとるには、よ  
り一層の努力と研究を必要とするであろう。そして、この「党に対  
する責任の地方分散化」ということが理解されず、実現されなかつ  
たが故に、一時的には成功した「指導の中央集権化」がやがて旧来  
の分権主義へと解体してゆく場合がしばしば経験されるのである。  
というのは、レーニンも言っているように、この「党に対する責任  
の地方分散化」こそが「革命的な中央集権化の必須条件であり、そ  
の欠くことの出来ない補正手段」なのだから。

このように云うと、何かどうどうめくりをしているように思われ  
るかも知れない。だがこの謎は、「党に対する責任の地方分散化」と、  
「運動のその他の機能の専門化」の相異は明確にすれば、次第に解  
けてくる。というのも、このレーニンの提起が謎のようにみえるの  
は、この「責任の地方分散化」と「専門化」とを混同しているから  
であり、そして、この混同は、「指導の中央集権化」と「集中化」と

の混同よりも、一般に混同されやすいものであり、さらにこの前者  
の混同は中央集権主義の思想に対して致命的な打撃を与えるという  
意味において、後者の混同よりも罪深いからである。そしてこのこ  
とが、中央集権主義の思想を具体化することの困難さの、おそらく  
最も根本的な原因の一つをなしている。

「運動の機能を専門化」する際に、「組織の秘密の機能を集中化」  
することが出来なければ、当然にも、組織の秘密の機能は、専門化  
された運動のその他の機能とともに「専門化」されるわけであり、  
したがって秘密は集中されずに分散されることになる。そして、す  
でにみたように、「指導の中央集権化と、党に対する責任の地方分散  
化」による中央集権主義の思想の具体化による以外に「組織の秘密  
の機能の集中化」は実現出来ないのだから、結局、「運動の機能の専  
門化」と「党に対する責任の地方分散化」とを混同すれば、「指導の  
中央集権化」はゆきずまり、「秘密の機能の集中」も失敗することは  
理の当然である。なぜならば「指導の中央集権化」の必須条件とし  
ての「党に対する責任の地方分散化」を、そういうものとしてではな  
く、「運動の機能の専門化」と把握するわけだから、「指導の中央集権  
化」は破壊され、「秘密の機能の集中」もそこなわれることになるか  
らである。

では「運動のその他の機能の専門化」と「党に対する責任の地方分  
散化」とは、どのような相異があるのだろうか。前者は文字通り革  
命運動における組織の秘密の機能以外の諸機能を出来るだけ細分化  
し、専門化することによって、政治警察の攻撃から革命運動を防衛  
するための方策である。後者はこの方策そのものではなく、こうし  
た方策によって細分化され、専門化された機能を担っている、党员、

及び同調者、ないし党に所属している委員会、グループ及び、党に同調しているサークルの党中央に対する責任を、出来るだけ多く、また広範囲に広げるといふことである。

この党中央に対する責任の内容そのものは、例えば、個々の仕事の分担や、運動に関する情報の定期的報告等々として、党中央との協議により決定され、党中央により委任された事柄に他ならない。この委任を受けたものは、党に所属するかどうかを問わず、また、個人であろうとサークルとしてであろうと、その委任された事柄を是たすことによつて、その党に対する責任を担うのである。

このように、「運動のその他の機能の専門化」は、まさに「党に対する責任の地方分散化」によつて、「指導の中央集権化」が可能になるものであることが分る。「党に対する責任を負うことなく機能を専門化したところで、それは砂粒同様のバラバラの分断された部分が相互に独立して活動することにはかならない。専門化された各部分は、「党に対する責任」を担うことによつて、このバラバラに細分化された部分が、一つの有機体へと統合されるのである。

こうして、「指導の中央集権化と、党に対する責任の地方分散化」と「革命運動における組織の秘密の機能の集中化と、運動のその他の機能の専門化」という二系列にまとめられた四つの内容の各々の区別とその関係が明らかにされた。この、理論的に明らかにされた内容は、もちろん、実践的には、党組織の改組をめざした分派闘争・党派闘争のなかで本当に解決されるであろう。われわれは、ここで実践的な処方箋を与えることは出来ないし、またその意図もつていないが、しかし、われわれの具体的な実践を通じて明らかにされたこれらの問題を理論的に整理し、明らかにしておくことは、中

央集権主義の組織思想を具体化すべく苦闘している人々に対して一定の役に立つことを確信している。

というのも、問題が、たとえ理論的にはあれ、明らかにされさえすれば、その問題をめぐつて、機関紙や通信による討議が可能になり、こうした作業そのものが、実践的な処方箋を作りあげるからである。そしてこうした諸組織、サークル間の中央集権主義の思想と党精神にもとずいた討議と経験の交流は単一党の条件を形成し大きく育ててゆくであろう。

最後に、レーニンは、再建されつつあったロシア社会民主党の組織に定形を与えるための規約の問題に移っている。この規約はどのようにして作られるのか、また、党機関どうしの連絡はどのような原則のもとに行なわれるべきか。これへの解答が、「党内公開性」である。

「また規約が無益なのは、革命的活動がかならずしもつねにそれに一定形をあたえることをゆるさないからだけではない。そうではない。定形を与えることは必要であり、われわれは、可能性に依じて全活動に定形をあたえるよう努力しなければならない。また定形を与えることは、ふつう考えていることよりもはるかに大きな範囲でゆるされるものである。だがそれは規約によつて達成しうるものではなく、ただもつぱら（幾たびでもくり返していおう）党中央部への正確な報知によつてのみ達成しうるものである。こうしてはじめて、それは現実の責任制および（党内での）公開制と結合した現実の定形性となるであろう。実際われわれのあいだの重大な紛争や意見の相違は、実質上けつして、規約にもとづく投票によつてではなく、闘争と「脱党」の威嚇によつて解決されていることを、いつ

たいだれが知らないものがあろうか？ 最近三・四年の党生活における、わが党の大多数の委員会の歴史は、このような内部闘争に満ちている。この闘争が定形をとらなかつたのは、非常に残念なことである。もし定形をとつていたら、それは党に教訓を与え、われわれの後継者に経験をつませるうえに、はるかに多くの貢献をしたであろう。だが、このような有益な、欠くことのできない定形性は、けつして規約によつてつくりだされるものではなく、もつぱら党内公開制によつてつくりだされるものである。専制の治下にあるわれわれにとつては、党中央部に規則的に状態を報知することのほかに、党内公開制の手段と武器とはありえない。

そしてわれわれがこの公開制を広範に適用することを習得してはじめて、われわれのあいだにこれの組織の機能の経験が実際につくりあげられるであろうし、このような広範な多年の経験にもとづいてはじめて、紙上の規約でない規約をつくりあげることができるのである。」（同書P二五二）

ここで規約に関して述べている事柄は、このレーニンの提起が、大会の前であり、まさに党を再建してゆく過程であることを念頭に置いて考えなければならぬ。すなわち、ここでは、紙に書いた規約（それはより進んだドイツやフランスの党規約のひきつりつしかも知れない）で党再建の内容をしばりつけるのではなく、党建設の過程そのものなでつくりだされてくるさまざまな諸経験を党内公開制によつて、定形化し、こうして、真に有効な規約をつくりあげることができるとしているのである。

そして、この党内公開制の保障こそが、党中央部への規則的な報告にあることが強調されている。規約には組織原則が述べられてい

るが、レーニンが規約をつくりあげるために、現実の経験に期待したことによつて、あたかも、レーニンが原則ぬきの経験主義に陥っているかの如く考える人々がいるかも知れない。だが、この時点で、レーニンは規約としてまとめはしなかつたが、すでにみてきたように、中央集権主義の思想を原則とし指導の中央集権化と党に対する責任の地方分散化を実現して定期的報告と党内公開制を定形化することを主張したのである。そしてさらに重要な点であるが、このことを、単なる言葉だけではなく、イスクラの発刊と、それにとりまなう受任者網の委任及び彼らとの膨大な量にのぼる通信の交換として、これらの諸原則をすでに実行にうつしていたのである。

#### 第四節 二回大会における組織問題をめぐる紛争の意義

一九〇三年の二回大会を契機にして、ボルシェヴィキとメンシェヴィキの両分派が生れるのであるがこの両分派は二回大会においては混然としており、両派とも『イスクラ』派として提出された綱領をみとめ、イスクラ編集局を指導部の一部分としてみとめながらも、会議が進行し、規約の討議に入った段階で鮮明な対立が生じ、そして大会最後の人事決定に不服であった、マルトフが、大会決定を返上することによつてその対立が分派へと発展した。この、当初は規約における対立に端を発したボルシェヴィキとメンシェヴィキの対立は、種々の中間的な部分の動ようをふくみつつも、まず戦術上の対立へと発展し、さらに綱領の対立へと進み、最後には、バリケードの両側へと拡大されていた。

レーニンは、二回大会においては、マルトフに勝利しながらも、



大会以降のメンシェヴィキの機関ボイコット活動と分派活動に直面して動揺したプレハーノフと対立し、編集委員会を辞退するはめになり、さらに中央委員としての活動の場すら失うことになり、メンシェヴィキの無政府的な分派闘争は効を奏したかの如く見えた。

だが、党機関紙編集局と党中央委員会は、メンシェヴィキが掌中にしたもの、地方機関の段階ではメンシェヴィキは勝利しえなかつた。というのは、中央の技術機関と、機関紙の実務を握っていたボルシェヴィキが、分派としての指導部を建設し、地方機関を説得しつつ反撃を開始したからであった。この反撃の烽火となったのは、『一步前進・二歩後退』であり、レーニンはこの本で、二回大会の全体を分析し、両分派が、大会の経過のなかでどのように形成されたかを解明し、さらに、大会以降の分派闘争のやり方をも含めて総括し、党精神とサークル根性の相異についての偉大な歴史的教訓をわれわれに示している。

「実際、大会準備の歴史の主要な事実を思いだしてみたまえ。

『イスクラ』は、最初から、すなわち新聞の発刊にさきだつて一九〇〇年の予告のなかで、統合するまえに境界線をひかなければならぬ、と声明した。『イスクラ』は、一九〇二年の協議会を、党大会ではなくて私的な会議にしようと努力した。『イスクラ』は一九〇二年の夏と秋には、きわめて用心ぶかく行動し、この協議会でえらばれた組織委員会を復活させた。ついに境界線をひく仕事は終わった。——われわれがみなみとめておられるようにおわつた。組織委員会は一九〇二年の暮に成立した。『イスクラ』は組織委員会の強化を祝うとともに第三号の主張で、党大会の召集がもつともさしせまつた、緊急に必要とされていることである。と声明した。こういうわけであ

り具体的に定式化することが出来たのである。そして、この二回大会に端を発するボルシェヴィキのメンシェヴィキに対する闘争こそ、われわれが今日党建設を進めてゆく際に欠くことのない教訓を提示しているのである。

われわれはここで二回大会の全貌を論じる余裕はない。最低限の必要事項として、二回大会で形成された諸グループと、主要な対決点のみを示すことにしたい。

ブンド派は、五票を持っていたが、イスクラ派の組織思想とはあいいれず、その規約で「ブンドはロシア社会民主労働党の連合的部分である」と規定し、そしてユダヤ人労働者に対する代表権を独占し、ユダヤ人労働者への働きかけにブンドの同意を要求した。

ラボーチェ・チエーロ派は、『何をなすべきか』のなかで批判され、経済主義者の組織であり、在外同盟の同志を要求していた。大会では三票をもっていた。

以上二派が、大会の最初からの首尾一貫した反イスクラ派である。これらの諸派は、基本的な対決点においては、イスクラ派に反対し、闘争した。そして、イスクラ派内部の対立を拡大することに努力した。党内におけるブンドの地位の問題、組織委員会事件を経過し、綱領問題の討議にうつったとき、反イスクラ派は、綱領の各条項についてはげしく攻撃し、中間派、動揺分子をつくりだすことに成功した。

ユージヌイ・ラボーチイ派は、南ロシアに勢力があったグループであつて、大会では四票をもっていた。これに六票の諸個人が加わり中間派の位置をしめた。

るから、第二回大会の召集を早まつたとわれわれを責めるのは、あたらないもなほだしいのである。われわれは、まさに、七度はかつて一度裁けつという準則にしたがつて行動したのである。われわれには、裁いてしまつたあとで、同志諸君が泣きごとを言いはじめたり、はかりなおしをはじめたりすることはあるまいと信じる道徳上の権利が十分あつたのである。』(『一步前進・二歩後退』国民文庫P一三)

このようにレーニンが述べ、すでにわれわれも検討したように、二回大会は、経済主義者との境界線をはっきりと引き、『イスクラ』編集局によつて、系統的に、徐々に準備し、つくりあげられてきたロシアの社会民主主義的諸グループの統合を、正式に確認するためのものであり、用意され、開催された。大会の任務は「イスクラによつて提出されねりあげられた原則と組織とを基礎として、ほんとうの党をつくることであつた。」(同書P一五)

このいわば党建設における最後の仕上げともいふべき二回大会は、『イスクラ』派の分裂という、当事者の予想もしなかつた結果をもたらすとともに、大会では多数派を形成したボルシェヴィキが、大会以降、プレハーノフの転向によつて、その掌中にしていた機関紙を放棄せざるをえないといつた事態をもむかへたのであつた。

レーニンが計画し、イスクラ派によつて準備された党建設は、再びふりだしに戻つたかの如く見えた。だが、この分裂は、全てを無に帰したのではない。大会以降のメンシェヴィキの分裂活動にもかかわらず、ボルシェヴィキの原則と組織は破壊されることはなかつた。そして、この分裂という代償を払うことによつて、ボルシェヴィキは、その組織に対する中央集権主義的思想を、より明確に、よ

綱領問題の票決の一つ(言語の同権)でついに、イスクラ派が敗北する議決が生れた。大会の勢力は、総数五二票のうち、イスクラ派三三、中間派十、反イスクラ派八であつたが、イスクラ派から八票がわかれたのである。もちろん、綱領の全体的な内容がくつがえされたのではなかつた。政治的・思想的内容は、おおむね三〇―三五票の賛成票をイスクラ派は集めることが出来た。だが、たとえ重要でない決議にしろイスクラ派が一敗地にまみれたことは、次に、イスクラ派内部に分裂をもち込むことになつた。

このイスクラ派の分裂は、規約の審議にうつるなかで具体化した。イスクラ派はレーニン派とマルトフ派に分裂した。規約第一条に、マルトフが対案を提出したのである。そして、大会の票決では、いまだ中間派や反イスクラ派とマルトフ派との連合は出来ていなかったし、レーニン派の内部も流動的ではあつたが、規約第一条の票決は、マルトフの勝利に終つたのである。この時点で、レーニンは、大会での少数派に転落し、反イスクラ派と中間派に助けられて、マルトフが、大会での多数派となつたのであつた。

だが、この時点では、イスクラ派の分裂はまだ「ひび割れ」であつた。規約の他の条項では、イスクラ派は根本的な対立へとは到らなかつた。しかしながら、規約の他の諸条項の決定は、大会の票決にとつて、本質的な事態を生みだした。

「ユダヤ人プロレタリアートの唯一の代表としてとどまる」というブンドの主張が否決されたとき、ブンドは退場した。つづいて、十三条「在外ロシア革命的社會民主主義同盟はロシア社会民主労働党の唯一の在外組織として、国外における宣伝・煽動およびロシア国内の運動の支持を目的とする。同盟は中央委員会がとくに任命し

たもの、またはグループを媒介としてのみ、ロシアの運動を支持することをのぞいては、委員会のすべての権利を有する」の採択は、ラボーチェ・ヂェーロ派にとっては、自からの組織の解散を意味していた。彼らは、大会で票決に参加することを拒否することを宣言し、この宣言の撤回の要求に対して、退場でもって応えたのであった。かくしてブンド派について、ラボーチェ・ヂェーロ派（彼らは一人の代表を以降も残していたが）が退場した。こうして規約の決定の過程で、反イスクラ派八票から七票が欠けることになって、マルトフ派は、規約第一条で、一時的に獲得した大会多数派という地位を失ったのである。

残されていた重大事項は、役員選挙であった。この選挙でマルトフ派は敗北し、レーニン派が多数派になった。両派の最終的な票はレーニン派二四対マルトフ派九、中間派十、反イスクラ派一、合計四四票であった。マルトフ派は、自から提案した編集局六人案が否決されたあと、役員選挙を辞退し、レーニン派に対してボイコットを宣言した、だが大会は三人（プレハーノフ・レーニン・マルトフ）の編集局と三人の中央委員とを決定し、その後残された種々の決議を大いそぎで採択し、二十五日間（その間、ベルギーからロンドンへの移動があったが）にわたって開かれた大会の幕を閉じたのであった。以上が、二回大会で形成されたグループと、諸決議とのあらましである。

ここまでは未だ分裂といえるような事態には到っていなかった。大会以降のメンシエヴィキの闘争方法が、この分裂を決定づけ、その政治的性格を明らかにしたのであった。

大会以降、プレハーノフとレーニンは、マルトフを、編集局へ補

の問題ではなくて、組織上の問題にすぎないということ、新イスクラが自分の立場をふかめようとすればするほど、……ますますはつきりと新イスクラのなかにあらわれてくる見解の新しい体系は、組織問題における日和見主義であるということである。（『一歩前進・二歩後退』P八）

このレーニンのまとめは、今日では常識となつてしまつてゐる。二回大会以降の中央機関を掌握したメンシエヴィキが、ボルシェヴィキの三回大会の召集に対して妨害しつつも結局は一指もふれることが出来なかつたこと、さらに、メンシエヴィキは一九〇五年以降の反動期において、党の再建に成功せず、一方ボルシェヴィキは、激しい党内闘争をひきおこしつつも、党の再建を勝ちとつたこと、さらに決定的には一九一七年の革命が、この党派闘争に事実による決着をつけたこと、これらの事柄が、この常識を簡単に受け入れてしまい、二回大会における党内闘争を真面目に研究することを妨害しているのである。

ところが、この常識としてあまり研究されていない二回大会の規約論争と、その政治的意義は、きわめて現代的な性格をもつてゐる。それは、党組織の改組が、どのような反対者を生みだすか、そしてまた、そのような組織上の反対者が、かかえている原則とは何かについて明らかにしているからである。

分裂の発端となつた規約論争は、マルトフが、規約第一条のレーニンの草案に対する代案を、大会の空気をみて、提出したことからはじめた。マルトフの大会前からの第一条の草案は「党の綱領をみとめ、党機関の統制と指導のもとに、党の任務を実現するために積極的に活動するものは、すべてロシア社会民主労働党に属するもの

充することによって、党の統一を回復しようと努力した。しかし、メンシエヴィキは、「中央集権主義の過剰」とか「官僚主義の中央集権主義」を口実に、これを拒否した。さらに、大会直後に開かれたロシア社会民主主義在外連盟の大会において、指導権を握つてゐたメンシエヴィキは、中央委員会の承認なしに独自の規約を採用しようとし、ここに分裂は決定的になつた。

ここで、プレハーノフは、党の分裂を回避するためにマルトフと妥協することを決意し、調停にのりだした。レーニンはこれに反対し編集局を脱退し、中央委員に補充され、中央委員会を拠点にメンシエヴィキとの闘争を開始した。だが、プレハーノフを妥協にふみ切らせたメンシエヴィキは、編集局の掌握から、さらに、党中央委員会をも調停派へと切りくずそうとした。マルトフは勝ち誇つてこつた。「小党派は、一つの榮譽をみとめてもらいたいと思ふ。それは『敗北者』となつても、新しい党を結成しないでもよい」といふ、わが党の歴史で最初の実例をしめしたことである」と。

以上が、二回大会のとそれ以降のメンシエヴィキの分裂活動のあらましであった。次にわれわれは、この分裂から何を学ばねばならないかを明らかにしてゆこう。レーニンは、マルトフの勝ち誇つた叫び声「警戒状態」に応えた『一歩前進・二歩後退』のまえがきで、分裂の政治的意義と、組織問題に対する新イスクラの立場に対して、次のように述べた。

「私のこの小冊子の内容の十分の九を占めるこの二つの分析から出てくる結論は、ボリシエヴィキはわが党の革命的翼で、メンシエヴィキは日和見主義的翼であるということ、現在この両翼を分裂させている意見の相違は、要するに、主として、綱領の問題や戦術上とみとめられる」といふものであった。

これに対して、レーニンの草案は「党の綱領をみとめ、物質的手段ならびに、党組織の一つへの個人的参加によつても、党を支持するものは、すべて黨員とみなされる」といふものであり、この草案は大会の二、三週間前から、代議員に示されていた。

マルトフは、規約の審議までの大会の討論の間に、第一条におけるレーニンの草案への対案を示すことなく、大会における反イスクラ派の闘争と中間派の増大という空気に刺激され、急拠、対案提出にふみ切つた。「党の綱領をみとめ、物質的手段によつて党を支持し、党組織の一つの指導のもとに規則的な個人的協力をしめすものは、すべてロシア社会民主労働党の黨員とみなされる」というのがそれである。（同書P六〇参照）

この二つの案を対比すれば一目瞭然であるが、レーニンの案が、党組織の一つに参加する者を黨員として認めるのに対し、マルトフの対案は、党組織に参加しない者でも黨員として認めることを要求したものであった。このマルトフの案は、したがって、連合組織を主張していた、反イスクラ派によつて支持されたし、また、マルトフが、このような提案をしたのも、反イスクラ派をも党内につなぎとめようという思惑があつたからである。すでに述べたように大会の票決ではマルトフは、反イスクラ派との連合に成功し、マルトフの案が勝利したのであった。

このマルトフの案は、第二インター、とくにドイツ社会民主党の黨員の規定と同じ内容であった。ドイツ社会民主党の規約第一条は「党の綱領の基本的立場を承認し、能力に応じて党を支持する人は、党に属するものとみなす」といふものである。ところで、「なにから

始めるべきか』で問題提起がなされ、『何をなすべきか』で詳述されたイスクラ派の原則は、ヨーロッパの社会民主党に代表された旧来の党組織を改組することにそのねらいがあった。だから、マルトフが、ドイツ社会民主党と同様の規約を対案として提出したとき、彼はすでにイスクラ派の原則から一歩後退していた。だが問題は、単に規約第一条にあらわれた組織上の対立のみであったのではない。この第一条での対立は、時とともに拡大し、決定的な分裂にいたる出発点であった。

「この意見の相違は、いろいろな原則的な色分をさらけだしはしたが、それ自身では、大会後に生じたような意味のひらき（実際には、遠慮なく言えば、分裂）をひきおこしうるようなものではけつてなかった。しかしどんな小さな意見の相違でも、それをあくまで固執し、それが前面におしだされ、この意見の相違の根元を根ほりはほりさがしはじめらば、大きなものとなりかねない。どんな小さな意見の相違も、それが一定のまちがった見解への転換の出発点となり、そしてこれらのまちがった見解が、追加的な新しい意見の相違のために、党を分裂させるころまでつれてゆく無政府主義的な行動とむすびつくなら、巨大な意義をもつようになりかねないのである。」（同書P七五）

大会における役員選挙の結果に対して、メンシエヴィキがとった態度、そして大会以降もひきつづいたボイコット戦術は、首尾一貫した原則から出発したものとは言えなかった。そもそも二回大会が、サークル根性を打破り党精神を確立するものとして準備されたことは、マルトフもトロツキも承知していた。そして、反イスクラ派との闘争において、マルトフやトロツキが先頭を切つてイスクラ

派の原則を擁護したことをみても、彼らが頭の中では、このイスクラ派がつくりあげてきた党精神の原則に忠実であろうとしたことを示している。

ブンド派退場の契機となった、ユダヤ人労働者の代表というブンドの党内での地位の問題や、ラボーチェ・ヂエーロ派退場の契機となった、在外組織の問題においても、マルトフは、イスクラ派の原則を貫いた。

マルトフが、自から主張していた原則を、行動によって投げすてたのは、役員選挙の結果によってであり、マルトフが主張した旧来のイスクラ編集局六人制度が票決に破れたことからであった。とすれば、マルトフの「イスクラの原則とは、自分が所属するサークルの利益が攻撃された時には、他のサークル（ブンド派やラボーチェ・ヂエーロ派）に対して主張した態度とは全く別の、そして、他ならぬブンド派やラボーチェ・ヂエーロ派が主張していた原則によって対応したのであった。

大会の初期には、マルトフは「自分の属している下級のグループに對する革命家の義務以上に出ないような党規律観をもっている」（同書P二七）人々に対して、きっぱりと反対した。党の利益のためには、グループの解散、党への解消が必要であった。「重要な原則問題が、まったく明確に提起され、そしてイスクラ派はみな——自分自身のサークルの利益がまだ前面におしだされていないあいだは——浮動分子にきっぱり反対した」（同書P三三）。だが、マルトフにとつては「自分自身のサークル」は別問題だったのである。

かくして「新しい分裂の基礎にあるものは、組織上の原則（規約第一条）にかんする論争にはじまって、無政府主義者にふさわしい

『実践』で終りをつげた、組織問題についての意見の相違（同書二二五八）であった。だがこの意見の相違は組織問題のみでとどまることは出来なかった。すでにみてきたように、イスクラ派は、綱領上と戦術上の問題に関し、経済主義者と闘争し、ロシア社会民主党の諸サークルの間に、綱領上と戦術上との統一を進めてきた。この統一は、同時に組織の統一を準備し、すべてのサークルをひとつに融合させる単一の組織の諸形態をつくりあげた。この単一の組織への統合が二回大会によって成立したとき、組織問題をめぐるボルシエヴィキとメンシエヴィキの対立が発生したのである。

かくて、メンシエヴィキの組織的態度は、単一の組織の破壊を生み、そして、この組織的態度を合理化することによって、旧来のイスクラ派の綱領上、戦術上の原則からも逸脱してゆくことになるのである。

では、この二回大会の現代的意義はどこにあるか。それは二回大会の諸紛争が他ならぬ一九七〇年代の今日における、党組織を非合法組織へと改組する時に生じる諸論争と対立、諸傾向と全く似ているからである。

われわれは、12・18ブンドの分裂（これは直接には、遊撃戦を組織する際の組織問題における対立を根拠にしていた）以来、共産党主義者同盟（RG）を建設するなかで、PB||YB、RG||政治軍隊、スターリン組織観の克服をかけた、党中央を非合法化することを実現し、党中央が合・非半々であったり、党中央は合法、軍は非合法といった組織方針を批判してきた。

いわゆる第二次ブンド諸派は、九回大会の提案に保留した叛旗派ですら、「党—軍—統一戦線」などと主張し、おしなべて、軍の建設

を口先では認めていたのであるが、学生大衆運動の昂揚が去り、かくて、各分派が、軍事組織を維持し、戦闘を行うことが半合法的組織でもってしても可能であった条件が去つてゆくにつれて、各分派内部で党の非合法化と軍事組織の建設をめぐる深刻な対立が生まれることになった。

国際主義派の脱盟を契機とした共産同戦旗派の分裂、蜂起派左派の結成による共産同蜂起派の分裂、これらは結局、軍事組織を維持し、強化するためには、党の中央委員会の非合法化が不可欠であるというこの間の階級闘争によって示された全く単純な事実を前に、口先では非合法党建設を承認してきた多くの活動家達が、党精神を否定し、サークル根性によって、この単純な事実から眼をそらそうとして示している。戦旗派の諸分派や、蜂起派の諸君は大むね数をたのみ「自分の属している下級のグループに對する革命家の義務」にのみ忠実であつて、党に對する責任などは、考えたこともないにちがいない。われわれは、このような人々を相手に、非合法党建設に向け、党精神でもって闘つていくすべてのグループは、互に連絡をつけ、経験を交流してゆかねばならないと考えている。

二回大会で勝利したにもかかわらず、そしてなおかつ、「イスクラ」発刊の発案者であり、一貫して最も中心的に活動してきたレーニンですら、大会後数ヶ月の間に、機関紙編集局から追放され、中央委員会からも、追放された。マルトフはあつてなく機関を握り、革命的な「イスクラ」にサークル根性の泥をぬりつけた。今日、諸分派の機関紙が、小マルトフに握られ、党精神の体现者達は小数派の地位におとし入れられているとしても、プロレタリアートの階級闘争は鉄の必然性でもって、党精神の体现者をその指導部の地位につけ

るであろう。

『一步前進・二歩後退』には、二回大会におけるロシア社会民主党の主だった人々の言動が逐一記録され、その個人個人の心理までもが描き出されていることよって、党の改組といった大事業にとり組む際に、党精神の研究にとつて欠かすことの出来ない内容が提起されている。この書において人々が党精神について学ぶことが出来れば、この書の現代的意義について人々は驚かされるにちがいない。

#### 第五節 組織問題における対立から戦術上の対立へ

第二インターナショナルの指導的党派であったドイツ社会民主党のエルフルト綱領と、その規約に示されているカウツキーの歪曲をマルクス主義の原則にひき戻す第一歩となったロシア社会民主党綱領と規約は、まさにこの原則の復権を勝ちとつたが故に、ボルシェヴィキとメンシェヴィキとの組織分裂を余儀なくされたともいえる。二回大会では、綱領と規約の決定を行なったにもかかわらず、それが、当事者達の意図した単一の党への統合をもたらさずことなく分裂をもたらした。そして、この分裂の原因は、すでにみたように、組織に対する思想の相異にあったのである。

だが、このボルシェヴィキとメンシェヴィキの最初の対立、党精神とサークル根性との対立という、組織に対する思想の相違は、そのままの形で固定化されていたものではなかった。この最初の対立は、時がたつにつれて拡大し、もはや組織に対する思想の相違にとどまらず、戦術上・綱領上の対立へと発展した。

ロシア以外の第二インターナショナルの指導者達は、このロシア

社会民主党の分裂を、専制ロシアにおける特殊な条件の下での特殊な事態と考えていた。だが、第二インターナショナルは、十五年後には、ロシアの党の分裂が、ロシアの特殊性ではなかったことを、自からの政治的破産によって示すことになるのである。このことは第四章によって、詳しく考察される。

さて、すでにみてきたように、メンシェヴィキは、党規約と党決定をふみにじり、分裂するぞ、という威嚇によって調停者をつくりだし、中央機関紙編集局を、アレハノフの裏切りによって手中に納め、さらには、レーニンが拠点としていた中央委員会にも同調者をつくり出すことに成功した。だが、このようないわばサークル時代の術策でもっては、メンシェヴィキの前進は、これ以上は進めなかった。党機関においては、少数派へと転じたボルシェヴィキの原則的な党内闘争が開始されたのであった。一九〇四年五月、『一步前進・二歩後退』の発刊とともにボルシェヴィキは反撃に移り、七月末ボルシェヴィキ派の秘密会議を開催し、三回大会開催の意志統一をかため、そのための組織委員会が結成された。十二月にはボルシェヴィキ派の機関紙『ペリヨード』が発刊され、一年ぶりに機関紙活動を再開したレーニンは、各地方委員会でも多数を勝ちとつていった。

三回大会は、一九〇五年四月に開かれた。メンシェヴィキは、大会をポイコットし、独自の会議を開いた。当初ボルシェヴィキにとつて、大会の召集は、メンシェヴィキの組織破壊活動に決着をつけることを目的としていたが、五年革命の勃発は、党の戦術的決定をも義務づけた。かくて、この時点で、ボルシェヴィキとメンシェヴィキの対立は、戦術上の対立としても明確な差を示すことになった。

すでに本章冒頭で簡単にふれておいたように、レーニンにとつては「綱領は、われわれの基本的な見解を定式化し、われわれの当面の政治的任務を正確にさだめ、煽動活動の範囲を標示すべき当面の諸要求をしめし、煽動活動に統一性をあたえ、煽動活動をひろめまた深め、煽動を小さな、ばらばらな要求のための部分的・断片的な煽動から、社会民主主義的な諸要求の総体のための煽動へたかめなければならぬ」(レーニン全集4)ものであった。二回大会はこの綱領と規約の審議と採択に日時をとられ、戦術問題は、ほとんど討論らしい討論もなしに、提案が決定されていた。

ところで、このように綱領を規定した「わが党の綱領草案」でレーニンは、労働解放団の綱領草案を点検し、その綱領のなかに「活動手段」の指示があることについて、その当時はともかく、いまではこれは不適当だとし、綱領と戦術との区別について次のように述べている。

「綱領は手段の問題を未決のままにのこし、闘争組織や、党の戦術を決定する党大会に、手段の選択を一任しななければならない。だが戦術の問題を綱領に入れうるかどうかは疑わしい(絶対主義に反対する他の闘士たちにたいする態度の問題というような、もつとも本質的で、原則的な問題をのぞいては)。戦術の問題は、それが発生してくるのに応じて、党の新聞で討議され、党大会で最終的に解決されるであろう。」(同書)

革命党の戦術に対するこうした考え方に対してわれわれは深く注意しておかねばならない。われわれ共産主義者同盟(RG)の機関紙『赤報』に対して寄せられる意見のなかに、「赤報は理論的に正しいと思うが、実践的な問題提起が欠落しているのではないか」とい

ったものや「赤報の理論は原則的だが、しかし、具体的分析がない」といった見解が少くないのであるが、われわれに対して、このような意見を持っている人々のなかには、第二次アムドに特に顕著であり、革マル派も含め、八派にみられる六〇年代型の「情勢分析」や「戦術」をわれわれに要求している人々もいるのではないかと考えている。

ところで、われわれは遊撃戦術を採用し、党組織を軍事組織として建設する作業にとり組んでいるのであるから、ソヴィエト運動や臨時革命政府樹立といった戦術のもとに、依然として合法組織に固執している人々の「情勢分析」や「戦術」を採用するわけにはゆかないのである。

もちろん、われわれは今日、革命的マルクス・レーニン主義の原則を復権するための党派闘争、理論闘争の意義、党の宣伝活動の意義を断固として強調しつつも遊撃戦術を採用し、党組織を軍事組織として建設するというわれわれの今日の任務に応えるためにも、「赤報」をより実践的、より具体的な政治問題に対する党の態度をけいさいする文字通りの全国政治新聞へと鍛え上げなければならないと考えている。しかし、この「より実践的」ないし「より具体的」という言葉の意味が、八派の意味での「情勢分析」や「戦術の提起」であれば、われわれは、それを後退だと考えている。

われわれが提起している諸原則を正当なものにとみとめ、なおかつそのうえでこれら諸原則のより一層の実践化と具体化を望む人々は実際には、われわれと連絡をつけ、双方の理論と経験とを文書によって交換することを通じて、これらを実現することが出来ることを知るであろう。

レーニンの党再建の活動も、すでに見たように、ロシアの全国の運動を思想的に教育し、また、それらが個々の階級闘争の教訓を学べるようにするために、さらに、すべての文筆勢力を統合するために、そして最後にすべての運動中心地のあいだの連絡をとり、ロシアのあらゆるすみずみにまで定期刊行物を規則正しく供給する仕事に専念する組織をつくりあげるために、まず全国的政治新聞の発刊が計画されたのであり、それ以降、約四年の歳月をかけて、経済主義との思想上の境界線を引きこの組織活動の定形化を、指導の中央集権化と、党に対する責任の地方分散化として勝ちとり、大会を準備し、この長期の活動のなかで作りあげた綱領と規約を決定することが出来たのであった。

ところが、いわゆる八派型の「情勢分析」や「戦術」は、いわばそれ自身が、その組織の結集点であり、戦術綱領、戦略綱領という認識になっている。だから彼らにとつては、毎日毎日「情勢分析」が要求され、それなくしては動きがとれなくなる。たとえば、日向は、綱領の中心内容を宇宙経済学方法論に立脚した「情勢分析」によって、宇野の言う「対象を完全に把握」することめざしそこから戦術を導こうとしたのであるが、実際には経済原理論による対象の完全な把握など不可能だから、政治情勢の変化におし流され、その結果、日向得意の「何人にも認められうる方法論体系」なるものも、その有効性が何人にも認められなくなってしまうが、このことは、いわば当然のむきであった。

さて、ここで日向をひきあいに出したのは、日向が、情勢分析を科学的に行うために、「何人にも認められうる方法論体系」を作ろうとして破産したことを確認するためではない。日向は、こうした方

を要求しており、したがって、専制的統治形態を民主的共和制に求めることを要求している。

(二)ロシアにおける民主的共和制の実現は、勝利した人民蜂起の結果としてのみ可能である。この勝利した人民蜂起の機関が臨時革命政府であり、これだけが選挙煽動の完全な自由を保障することができ、また秘密投票による普通・平等・直接の選挙権にもとづいて、人民の意志を真に表明する憲法制定議会を召集することができる。

(三)ロシアにおけるこの民主主義的変革は、ロシアの現在の社会経済制度のもとでは、ブルジョアジーの支配を弱めず、これを強めるであろうし、ブルジョアジーは、ある時機には、すこしもためらうことなく、ロシアのプロレタリアートから革命期の獲得物でできるだけ多くの部分を奪いとり、かならず試みるであろう。

以上の点を考慮して、ロシア社会民主労働党第三回大会は、次のように決定する。

(イ)革命のもつとも予想される経過について、また、臨時革命政府が革命のある時期に出現する必然性について、具体的な観念を労働者階級のあいだにひろめることが必要である。プロレタリアートはわれわれの綱領（最小限綱領）の当面の政治的および経済的諸要求すべてを実現するようにこの政府に要求するであろう。

(ロ)力関係、その他あらかじめ正確に規定できない要因のいかんによつては、すべての反革命的企図と容赦なく闘争し、労働者階級の独自の利益を守るために、わが党の全権代表が臨時革命政府に参加することは許される。

(ハ)このような参加の必須の条件としては、党がその全権代表を厳重に統制すること、完全な社会主義的変革をめざして、そのか

向に純化することによって破産したが、しかし、「情勢分析」について日向同様の考え方をもちつつも、純化しないが故に破産を自覚していない人々も多いのである。いわば、「情勢分析」で革命の発展の見通しを得、ここをよりどころに戦略・戦術を提起しようという発想である（烽火、赤軍派都委員会等々）

われわれは、綱領の原則的部分と組織に対する思想のみならず、「情勢分析」や「戦術」に関する分野でも第二次ブンドの悪しき遺産を拒否するものである。われわれがどういふ意味でこれを拒否しているかは、以下に述べるボルシェヴィキとメンシェヴィキとの戦術上の相異を考察することによって明らかにするであろう。

一九〇五年一月から始まった、ツァー専制に対する革命の嵐のなかで、ボルシェヴィキは、ツァーリズムに対する決定的勝利を、「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」というスローガンで示した。一方、メンシェヴィキは、臨時革命政府に対する「最左翼の革命的反対政党にとどまる」ことを主張した。

この決定的勝利のためのスローガンの相違に代表される、両派の戦術上の相違は、三回大会（ボ）の決議と、評議会（メ）の決議との対比によって、メンシェヴィキの戦術を批判した、レーニンの「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」のなかで詳しく分析されている。いま、この論文に深く立ち入るわけにはゆかない。ここでは両派の戦術上の対立を、一つの点にしぼってみておくことにとどめたい。ボルシェヴィキは、三回大会において、次のような臨時革命政府についての決議を決定した。

(一)プロレタリアートの直接の利益も、社会主義の終局目標をめざすプロレタリアートの闘争の利益も、できるだけ完全な政治的自由

ぎりではすべてのブルジョア政党内に非妥協的に敵対する社会民主党の独立性を確固として守ることがあげられる。

(二)臨時革命政府に社会民主党が参加することが可能であるなしにかかわらず、革命の獲得物を守り、うち固め、拡大するために、社会民主党に指導される武装したプロレタリアートが臨時革命政府にたえず圧力をくわえる必要があるという考えを、プロレタリアートのもとでも広範な諸層のあいだに宣伝すべきである。『二つの戦術』の決議は、まずはじめにプロレタリアートの直接の利益にとつても、社会主義をめざすプロレタリアートの闘争の利益も出来るだけ完全な政治的自由を要求していること、それゆえ専制を民主共和制にかえるという要求がプロレタリアートのなかに存在していることを確認している。つぎに、この民主共和制の要求が勝利した人民蜂起の結果としてのみ実現されるという当時の政治情勢が述べられている。そしてさらに、この民主主義的変革が、ロシアではブルジョアジーの支配を弱めず、むしろ強めることになることが、ロシアにおける資本主義の発達に対する正しい認識と、それに裏づけられた政治的変革の不可避性とその程度の分析から洞察されている。

このような分析のうえにたつて、次に決議は社会民主党の任務にふれている。はじめに臨時革命政府の必然性と、その政府に要求すべき諸要求を労働者階級のなかに広めることが確認され、次に、この臨時革命政府に対して、社会民主党が参加する諸条件が述べられ、さらにその場合の全権代表を党が厳重に統制することが確認され、そして最後に臨時革命政府に、社会民主党が参加するか否かにかかわらず、武装したプロレタリアートが下からこの政府に圧力をかける必要があるという考え方を広めることが主張されている。

この決議にもみられるように、レーニンとボルシェヴィキがめざしたものは、ツァーリズムに対する決定的勝利であり、この決定的勝利のためには、プロレタリアートは、ストライキやデモや一揆の蜂起といった下からの行動だけでなく、革命政府を組織するという上からの行動をもとめる必要があることを強調した。一揆の蜂起を、組織された、全人民的蜂起へと集中し、革命政府を樹立すること、このことをボルシェヴィキはめざした。レーニンは、三回大会の後、このような立場を、労働者と農民の革命的民主主義的独裁として定式化した。一方メンシェヴィキは、その協議会で、「権力の獲得と臨時政府への参加」と題する次のような決議を採択した。

「ツァーリズムにたいする革命の決定的勝利は、勝利した人民蜂起のなかから出現した臨時革命政府の樹立となって現れるか、あるいは、なんらかの代議機関が人民の直接の革命的圧力を受けて全人民的憲法制定議会を設けることを決定して革命的イニシヤティヴをとることとなって現われるか、そのどちらでもありうる。いずれの場合にも、このような勝利は、革命期の新しい段階の発端となるであろう。

社会発展の客観的条件がこの新しい段階にたいして自然発生的に提起する任務は、政治的に解放されたブルジョア社会の諸要求が、自分の社会的利益を実現し、権力を直接掌握するためにたがい闘争する過程で、身分制的君主政体全体を最後の二掃することである。だから、歴史的性格からみればブルジョア革命であるこの革命の諸任務を実現する仕事を引きうけることになる臨時政府も、解放されつつある国民のなかのあい対立する階級相互の闘争を規制することによって、革命的発展を押しすすめるだけでなく、資本主義体制

の基礎をおびやかすこの発展の諸要因とも闘争しなければならなくなるであろう。

このような条件のもとでは、社会民主党は、革命を前進させる可能性をもっともよく党に保障し、ブルジョア諸政党の不徹底で利己的な政策と闘争するさいに党の手をしばることのない、また党がブルジョア民主主義派に解消するのを未然に防ぐような立場を革命の全期間にわたって維持するように努めねばならない。

だから、社会民主党は、臨時政府内で権力を奪取したり、分有することを目標とすべきではなく、最左翼の革命的反政府党にとまらなければならぬ。

もちろん、この戦術は、もっぱら蜂起の波及と政府の解体とを促進するために、あれこれの都市または地帯で、部分的に、エピソード的に、権力を奪取し、もろもろの革命的コンミュニオンをつくるのが適切であるばあいのあることを、けっして排除するものでない。

ただ一つのばあいだけ——すなわち、社会主義を実現する諸条件がすでにある程度成熟している西ヨーロッパの先進諸国に革命が飛火するばあいだけに——社会民主党は、権力をにぎり、できるだけ長く権力をその手に維持することに、みずからすすんで努力を注がなければならぬであろう。このばあいには、ロシア革命のかぎられた歴史的境界をいちじるしく押しひろげることが出来、社会主義的改革的道にすすむ可能性が現われるであろう。

革命の全期間をつうじて社会民主党が、革命の過程で次々に交替する政府のすべてにたいして、最左翼の革命的反政府党の地位を保つことを意図した戦術をたてることによって、社会民主党は、その権力を利用する——自党の手に政府権力がはいつてくるなら——こ

とにたいしても、もっともよく準備をととのえることができる。」

### 【二つの戦術】

メンシェヴィキの決議は、ツァーリズムに対する決定的勝利を、人民蜂起のなかから出現した臨時革命政府か、憲法制定議会の設置かどちらでもありうるとすることによって、この決定的勝利を、単にツァーリズムの敗北ということのみに求めていること、種々な勝利の形態の相違に関して分析することを放棄している。何故なら、彼らの頭の中には、この革命がブルジョア革命であるというそれ自体正しい認識から出発しつつも、そのブルジョア革命のなかにおける、プロレタリアートや小ブルジョアや大ブルジョアの果たす役割に関しては無視し、抽象的なブルジョア革命を思いつかべているからである。

だから、臨時革命政府を即ブルジョア権力と考え、このブルジョア政府に入閣することを拒否し、最左翼の反政府政党の役割を、社会民主党に与えているのである。そして、ヨーロッパで社会主義革命が起きた場合にだけ、ロシアにおいても、社会民主党は権力を握らなければならないと主張している。

このふたつの決議の対比と批判は、『レーニン』二つの戦術』で与えられている。いま、この論文のすべての点に立ち入ることは出来ないが、組織問題における日和見主義が、戦術上の追従主義へと発展していることを確認しておくことが必要である。レーニンは、ツァーリに対する革命の決定的勝利に関する両派の決議を対比して、こう述べている。

「大会決議は、革命の社会経済的基礎を一言で特徴づけながら、すべての注意を、特定の獲得物をめぐるもろもろの階級の、はつき

明るい硝子戸の店の中で、一つの磨かれた銃器さへも、火薬を装填してないのである。——何たる虚妄ぞ。懶爾として笑へ!

——荻原朔太郎「虚妄の正義」——

京都書院

イシズミ店

河原町四条上ル東側  
電話代表 (223)0128

情況からの飛翔をめざして

イカロス書房

神戸市生田区北長狭通2丁目

国鉄高架下62号

PHONE (078)39-0470

りした特定の闘争に移し、プロレタリアートの戦闘的任務を前面に押しだしている。協議会の決議は、革命の社会―経済的基礎をだらだらと、あいまいに、ごたごたと記述し、一定の獲得物をめざす闘争については非常に不明瞭にしか述べておらず、プロレタリアートの戦闘的任務をまったく陰に押しやっている。協議会の決議は、社会の諸要素がたがいに闘争する過程で旧秩序が一掃される、と述べている。大会決議は言っている。われわれプロレタリアートの党がこの一掃をおこなわなければならない、真の一掃はただ民主共和制の樹立だけである、われわれはこの共和制をたたかいとらねばならない、われわれは共和制と完全な自由とのために専制と闘争するだけでなく、ブルジョアジーがわれわれの獲得物を奪いとろうと企てるときには（彼らはかならずそうするだろうが）ブルジョアジーとたたかうであろう、と。大会決議は、特定の階級に、厳密に特定の当面の目標をめざしてたたかうよう呼びかけている。協議会の決議は、いろいろの勢力の相互の闘争を論じている。一方の決議は積極的闘争の心理を表現し、もう一つの決議は消極的傍観の心理を表現している。一方は生きた活動への呼びかけに貫ぬかれていて、他方は死んだ屁理屈に貫かれていて、」(『二つの戦術』国民文庫版P三六)

ここでレーニンは、メンシェウイキの階級闘争に対する態度が、傍観の心理を表現していることを指摘している。

メンシェウイキは、理論上は、経済主義は誤りであるという認識に達していた。また、彼らは、エスエルに対して、マルクス主義の理論を擁護した。しかし、組織の問題に関しては、一般的にはイスクラ派の原則をみとめつつも、その原則が、メンシェウイキに適用

されることには反対した。組織の問題にむけるメンシェウイキとボルシェウイキの対立は、戦術上の対立をもたらさずにはおかなかつたが、この戦術上の対立の発生は、マルクス主義の理論を、実践上の指針として生かすことが出来たかどうかということに帰着する。

そして、組織に対する思想において、日和見主義に陥るならばマルクス主義の理論を、実践の指針にしようとしても、そうすることが出来ないことが明らかになる。メンシェウイキの戦術は、マルクス主義を、実践の指針として生かすことが出来ず、運動の発展にたいする見通し一般を語ることに終り、そこからブルジョアジーに対する追従主義的立場、「最左翼の反政府党」を導き出した。この戦術上の追従主義は、当然にも、綱領上の対立を明らかにするためには、われわれは、第二インターナショナルの諸分派の論争史をふりかえってみなければならぬ。

われわれは、次章で、レーニンが復権した階級闘争に対するマルクス主義の原則について、主として第一インターナショナルでのマルクスの活動を見てゆくことよってその内容をより豊かなものとし、その上にたつて、第四章で、第二インターナショナル諸派の分析に移るであろう。

## 共産主義者同盟「赤軍」総集!!

赤軍派―連合赤軍を正しく総括するには既に多くは紛失した資料・論文を系統だてて検討していかねばならない。ここにそのための一環として、赤軍派の政治理論機関誌である「赤軍」の全部及び「銃火」創刊号を取録した。連合赤軍の「肅清」の報道以来、すべてを流そうとする清算主義に対処するためにも、この総集は必ず必要であろう。

編集・共産主義者同盟赤軍派(革命戦争編集委員会)

頒価二〇〇〇円 序章社でも取扱い

# 国際共産主義運動の歴史的教訓 (三)

—その組織に対する思想を中心に—

榎原均

共産主義者同盟 (R.G.)

## 第三章 マルクス・エンゲルスによる義人同盟の

### 共産主義者同盟への改組

#### 第一節 義人同盟とマルクス・エンゲルス

(一) 旧来の共産主義思想とマルクス・エンゲルス  
共産主義者同盟は、その綱領が、マルクス・エンゲルスの手になる『共産党宣言』であることによつてよく知られているが、この同盟結成のいきさつについては、種々のマルクス伝でその輪郭をうかがい知れる位であり、これを組織問題としてとりあげた研究にはどれひとつとして満足なものを見いだすことは出来ない。

エンゲルスは、その晩年に『ケルン共産党裁判の暴露』第三版の序文として附加した「共産主義者同盟の歴史によせて」のなかで、当時のドイツ労働者運動が、最初の国際労働者運動であり、第一イ

ンターにおいて指導的役割をうけもつた多くの人々を輩出したことを指摘し、これを「国際労働者運動の名譽ある青年時代」と呼び、その歴史を仕上げる機会が与えられることを望んでいると述べた。このエンゲルスの希望はかなえられず、それゆえ、「国際労働者運動の名譽ある青年時代の歴史」を仕上げることはエンゲルスの遺言となつたのであるが、ソ連や、東独のM・L研究所は、いまだにこの遺言の執行をためらっている。ソ連共産党にとってはおそらくこの時代の歴史を仕上げ、革命的なマルクス主義の創生の過程を描くことは、損することはあつても益するところはない、と考えているのであろう。

日本においても、「社会思想史」として、マルクス主義の形成過程を「思想」の發展として描き出す試みは、はきすてるほど流布している。こつして自己の頭の中の「思想」を發展させることによつてマルクス主義者が形成されるかのような幻想が生みだされ、大学でもつてこれが大量生産されることによつて本当のことを学びとらうと



意図する人々を困惑させている。

大学制度と出版資本、それに日本共産党宮本一派という三重の支配を受けている「マルクス研究」、ここから本場の事を学びとることは容易ではないが、第一次資料の翻訳を出版という地道だが価値のある仕事がかくなくわけではなく、最近平凡社から出版された義人同盟とヘーゲル左派に関する資料集を手がかりとして、エンゲルスの遺言の一端を執行し革命的マルクス・レーニン主義復権の闘いの一助としたい。

われわれは、先に、共産主義者同盟結成のいきさつと書いたが、正確には、義人同盟の共産主義者同盟への改組であった。これは、綱領・組織・戦術の全ての分野にわたるものであるが、われわれがここで意図しているのは、組織改組の教訓を明らかにすることである。綱領と戦術については、組織改組の背景について簡単にみておかねばならない。

周知のように、マルクスは、一八四二年に民主主義を掲げた『ライン新聞』の編集長を引き受けたが、当時はまだ完成された共産主義の理論をマルクスは明らかに出来なかつた。しかしながらその五年後には、エンゲルスと共に、自からその学説を打ちたてることになるマルクスは、しつかりとした指針を持っていた。『ライン新聞』は、現在のようなかたちをとっている共産主義の思想には理論的現実性をさえ認めないし、したがって、ましてその実践的実現を望むこともなければ、実現が可能であるとみなすこともないのだから、今後この思想に徹底的な批判を加えるであろう。とはいえ、ルルーヤコンデランの著作、とりわけブルードンの聡明な労作は、皮相な

一時的の思いつきによつては批判されえず、ただ多年にわたる精密な研究をまっしてはじめて批判される。……われわれは、ほんとうの危険をつくるのは共産主義思想の、実践的試みではなく、理論的完成であることを確信している。」(全集(1)「共産主義とアウグスブルグ」アルグマイネ・ツァイトウング)

このように、当時のマルクスの眼からすれば、多くの共産主義思想なるものは、理論として成立することすら不可能であり、したがってその実践的実現に期待していなかつた。といつても、彼は、自己の立場を、革命的民主主義者の立場に固定し、そのうえで共産主義思想を批判していたわけではない。彼は、既成の種々の共産主義思想を承認することが出来なかつただけであり、そして彼の関心は、もっぱら、当時の未熟な共産主義思想を、理論的に完成させることであつたからである。

共産主義思想に対するこのような態度を明らかにしたマルクスは、丁度同じ頃としかかつた、木材窃盗取締法批判の作業のなかで、経済問題を解明しなければならぬことになり、フランス社会主義思想の研究に力を入れはじめた。プロイセン政府による『ライン新聞』に対する発禁警告に直面し編集部から勇退したマルクスは、ヘーゲルの国法論批判にとりかかりつつ『独仏年誌』を準備し、一八四三年秋には当時の革命運動の中心地であつたパリに移り、多くの革命家と接触しつつ、フランス大革命の研究と経済学の研究を始めた。

他方マルクスの『ライン新聞』時代には、ヘーゲル左派の自由人に属していたエンゲルスは、商人としての修業のために、イギリスに派遣されたが、そこでチャーチスト運動を研究し、さらに、フランス社会主義思想と、経済学の研究に没入、一八四三年末には『国

民経済学批判大綱』の執筆にとりかかつた。

『独仏年誌』の発刊は、この二人を結びつけた。一八四四年八月二日度の会見以降意見の一致した彼らは、その後生涯共同の事業にたずさわることになる。その最初の仕事は「神聖家族」の執筆であつた。他方エンゲルスは、二年間のイギリス滞在中に集めた資料にもとづいて「イギリスにおける労働者階級の状態」を書きあげた。

パリでのマルクスの活動、とりわけドイツ語新聞『フォルヴェルツ』紙への寄稿と編集への参加はプロイセン政府を刺激し、プロイセン政府は、ゾー内閣に『フォルヴェルツ』同人の追放を要請した。こうして一八四五年にパリを追放されたマルクスは、ブリュッセルに移ることになる。この年の夏に、エンゲルスと共にイギリスへ旅行したマルクスは、義人同盟本部員や、チャーチストの指導者と接触するとともに、経済学の研究もつづける。この旅行のあと、『ドイツ・イデオロギー』の共同執筆をはじめ。この本の意義については、『経済学批判』の序言で、「以前の哲学的意識を清算すること」のため書きあげられたが、出版社が事情がかわつて出版出来ないことと知らせてきたのに対して「われわれは既に自分のために問題を解決するという主目的を達していたので、それだけに快く原稿を鼠どもがじつて批判するままにさせた」と述べられている。ここで述べられている「自分のために問題を解決するというおもな目的」とは一体何であつたのか。すでにパリ亡命中マルクスは当時の諸党派の革命家と交流していた。しかし、彼は、無所属の文筆家としてふるまっていた。ブリュッセルに移り、『ドイツ・イデオロギー』の執筆の途中である一八四六年はじめに、マルクス・エンゲルスは、ブリュッセル共産主義通信委員会を結成した。『ライン新

聞』の言い方にしたがえば、「共産主義思想の、実践的試み」が着手されたのである。結局、この「おもな目的」とは、共産主義実践的指針としての共産主義思想の「理論的完成」に他ならなかつた。この「理論的完成」は、何らかの体系や教条の作成ではなかつた。「共産主義とは、われわれにとって成就されるべきならぬかの状態、現実がそれへ向けて形成されるべきならぬかの理想ではない。われわれは現状を止揚する現実の運動を、共産主義と名づけている。この運動の諸条件は、いま現にある前提から生じる。」(『ドイツ・イデオロギー』P七二、合同新書版)といった意味での「理論的完成」であつた。こうして共産主義思想の「理論的完成」は、その理論そのものに内在的なものとして、プロレタリアートの党の組織活動の第一線に立つことを要求したし、げんにマルクス・エンゲルスは、その第一歩をふみだしたのであつた。

#### (二) 義人同盟の歴史

マルクス・エンゲルスが、党の組織活動の第一歩を踏みだすまでの経過をわれわれは簡単にみてきたのであるが、次には、義人同盟を中心とした、当時の「共産主義思想」の「実践的試み」について触れてゆかねばならない。

その際われわれは、一八三〇年七月革命以降の、フランス、ドイツ、イギリスの階級闘争の諸特徴にふれることにならう。というのも、義人同盟は、なるほどドイツの労働者の組織であるが、その指導部ははじめにはフランス、後にはイギリスの労働者運動と融合していたからである。

そもそも義人同盟の母胎となつたのは、フランス七月革命に刺激

され、ドイツの反政府運動のたかまりのなかで、ドイツの統一と自由を要求した共和主義的知識人を中心として組織されていた、祖国協会の支部として、パリで結成され、後にドイツ人民協会と名のるようになった組織である。

周知のように、王政打倒をめざした七月革命は、その目的を達成しえず、いわゆる七月王政を生み出したのであるが、この七月王政のもとでの階級闘争は、直接二月革命を準備するものであった。七月革命では、共和主義の中世的秘密結社カルボナリ党（炭焼党）の残党が役割をはたしたが、七月王政のもとでの階級闘争には、次第に、プロレタリアードが登場するようになった。六月事件後解体した共和主義左派の人民の、協会の流れをくむ人権協会が新たに結成され、パリ、リヨン等の労働者のストライキの続発のなかで急速にその勢力を拡大した。

こうしたなかで、共和派に対して一定の妥協をしてきた七月王政も、急速に反動へと転化してゆく。一八三三年から準備された「結社法」をめぐる階級闘争は、リヨン蜂起を頂点として敗北し、人権協会も解体された。この人権協会と密接な関係をつなげていたドイツ人民協会も例外ではなかった。

一八三二年に結成され、パリの共和派及び労働組合的運動と融合したドイツ人民協会は、二年間で解散に追い込まれたのであった。この「結社法」反対闘争の敗北のなかで、地下組織が準備される。ブオナローティの「バブーフの陰謀」に学んでブランキやバルベスは、家族協会を結成し、さらにこれを一八三七年には四季協会に改組し、一八三九年には武装蜂起を実行する。他方、七月革命以降カルボナリ党の残党マッティニは「青年イタリア」を結成し、ブル

ジョアの民族運動はこれに再組織され、一八三四年一月末から二月はじめにかけて、七〇〇人の兵によってイタリア解放をめざしたサヴォア遠征がなされ、これは簡単に追われるが、その過程で「青年ドイツ」や「青年ポーランド」が結成され、一八三四年四月には、これら三団体が「青年ヨーロッパ」として結集する。

一八三四年に解散したドイツ人民協会の人々が、新たに、秘密結社である追放者同盟を結成したとき、バブーフやマッティニの影響を受けざるをえなかった。とはいってもこの追放者同盟には、多くの渡り職人が参加しており、これら職人は、職人協会での活動や、フランスの労働者運動や、イギリスのチャーチスト運動と労働組合運動に学び、次第に、旧来の型の秘密結社とは独自な組織活動に目ざめていった。

追放者同盟の分裂と、一八三六年の義人同盟の結成とは、主として共和主義的知識人を中心にした旧来の型の陰謀団体的政治結社の活動と、渡り職人の労働運動との間の亀裂の拡大によるものであった。フランスではブランキに代表される陰謀団体的政治結社と、手工業者の労働運動は、双方ともパリ・コムミュンに到るまで健在であったが、亡命ドイツ人の運動においては、知識人の政治結社はゆきづまり、渡り職人の組織である義人同盟が主流となった。ところで追放者同盟の組織は、上級と下級の二層に分けられ、下級は上級の指導に無条件に服従することが規定されていた。上級は知識人によって構成され、下級は手工業者である渡り職人によって主として構成されていた。分裂は、この下級が、独自の組織として、上級から分離するかたちでなされた。

こうして義人同盟は、手工業者の自立的組織として出発したが、

フランスや、イギリスの労働者組織、前者は、サンジカリズムの母胎となり、後者は、労働組合主義の母胎となってゆくのであるが、亡命ドイツ人のこの結社は、国際的な視野をもった革命組織であった、のちにプロレタリアートの革命政党へと成長する。とはいってもこの、この義人同盟のプロレタリアートの革命政党への道は平坦なものではなかった。

追放者同盟上級と手を切り、新たな規約と綱領のもとに結成された義人同盟は、「なかば陰謀団体であり、なかば宣伝団体であった。」フランスの階級闘争は、七月革命以降、労働者運動の特徴が色こくあらわれてくる。とはいえ一八三四年以降七月王政の反動の中で労働者のストライキ闘争は圧殺される。家族協会から四季協会へと組織建設を進めたブランキは、過激化した共和主義的浮浪人と手を切り、革命的な知識人、労働者を結集していったが、これは丁度、義人同盟結成の直後のことであった。義人同盟はこの四季協会と密接な関係を選び、その指揮下に入った。

一八三九年五月、四季協会は、武装蜂起を実行した。パリ警視庁の占拠を目的にした蜂起軍は、まず銃砲店を包囲し、武器を奪取した。一たん分散した部隊は警視庁へと行進し、敵の哨所で市街戦となった。この前哨戦で蜂起軍は勝利したが、しかし警視庁には軍隊が配置されており、そこを占拠することが出来ず、やむなく防備の手すな市庁舎を占拠した。こうして蜂起軍は、一定の目的を達成したかにみえたが、しかしパリの民衆は蜂起に従わなかった。政治的に孤立した蜂起軍は各区役所の占拠へと戦線を広げようとしたが市警と軍隊に包囲され、蜂起軍は再び市街戦へと転じたが追いちらされた。

この蜂起の敗北は、フランスの共和派運動に転換をもたらした。一八四八年二月革命にいたるまでは、普通選挙法要求運動が主流となる。とはいえ、ブランキはパリ・コムミュンの前にもう一度武装蜂起を決定することになる。

義人同盟パリ本部も、この一八三九年蜂起に参加し、その結果、主だった幹部はパリを追われることになる。ワイトリングは、一八四一年にジュネーブに行き、当地でまだ余命をたもっていた青年ドイツ派と接触し、同盟の拡大をはかろうとくわだてた。だが合法的組織をもちえず、組織拡大がうまくゆかないまま、次第に人民蜂起の準備の声が組織内部に高まり、ワイトリングは蜂起のための準備をよびかけた手紙を、各地区に送達する。この計画は、パリでもスイスの地区でも支持されず、ワイトリングは、わずかな人々の同意を得たのみであったが、やがてこの計画は官憲の察知するところとなり、一八四三年にワイトリングは逮捕される。

シャッパ・モルらはロンドンに渡り、一八四〇年にロンドンでドイツ労働者教育協会を設立する。大陸と異なると、チャーチスト運動の渦中であつたイギリスでは合法活動の余地が開かれており、一八四四年夏に追放されたワイトリングが、ロンドンに着いたとき、協会員は二五〇人を数え、同盟は、オーン主義の影響下にあり、労働者に対する啓蒙活動に力をそそいでいた。

他方人民本部のおかれたパリは、依然として、最大の同盟員をかかえていたが、幹部を追放されて人民本部は思想的権威を失っていた。一八四〇年以降、パリを指導していたのはエヴァベックであったが、そこではブランキの路線は放棄され、カペーの平和的路線の影響の下にあつた。一八四四年には、エヴァベックは、真正社会主

義者カール・グリューンにつき従い、他方、ワイトリングに從う部分とその勢力を二分していた。

こうして思想的に雑多な同盟は、一八四五年二月一八日から一八四六年一月十四日にかけて、ロンドンの共産主義労働者教育協会（先づドイツ労働者教育協会の改称されたもの）で路線問題を中心に連続討論を行い、シャツパー、ワイトリング、クリーゲ、それに、マルクス・エンゲルスに近い考えをもっていたエックリウスらの間で論争が組織された。この論争の結果は、シャツパーらの路線が、より強化されることになった。

すでにパリ時代に義人同盟員をはじめとする多くの革命家と交わり、その結果、義人同盟内部の紛争についても種々の情報を得ていたばかりか、各分派から働きかけられていたマルクスは、しかしまだ同盟にたいしてさしたる影響をもっていたわけではなかった。しかし、義人同盟をめぐるこうした状態は、マルクス・エンゲルスをして党建設のための条件が形成されつつあることを察知させるものであった。

このような条件のなかで、マルクス・エンゲルスは一八四六年早々にブリュッセル共産主義通信委員会を組織し、義人同盟の分派闘争に介入してゆくことになるのである。

### (三) ブリュッセル共産主義通信委員会

プロレタリアートの革命党の組織活動の第一歩を踏みだすにあたって、マルクス・エンゲルスは、ブリュッセルに、共産主義通信委員会を組織した。この共産主義通信委員会がどのような目的をもち、どのような方法で何をなすとげたか、このことがまずとりあげられる。

「『全集』(初) P三八一―二」

この提案はブルードンの方から断わられ、ブルードンを通信委員にするという試みは失敗したのであるが、イギリスのチャーチスト左派のジュリアン・ハーニーや、ロンドンの義人同盟のシャツパーらとは通信のためのとりきめに成功する。この手紙では、規則的な通信によって、「科学的諸問題を論究」し、「大衆向けの書物を批判的に概観」し、さらにそのうえにたつて、ドイツでの社会主義の宣伝を行うことが書かれ、そのためのドイツ・フランス・イギリスの社会主義の連絡の必要性が「社会運動が国家的制約をまぬがれるため」に訴えられている。

ところで、一八四六年六月一五日付の「ブリュッセル共産主義通信委員会からG・A・ケトゲンへの手紙」では、これらの通信活動と党建設の関連についてふれている。

「ドイツの共産主義者はこれまでのようなばらばらな状態からぬけだして、恒常的な相互の連絡をもたなければならぬ」という諸君のご意見に、われわれは全面的に同意します。また、読書や討論のための協会が必要だということも、同感です。というのは、共産主義者はまず自分たちのあいだで理解しあわなければなりません。共産主義の問題を討論するための規則的な会合があれば、十分な相互理解に達することはできないからです。……共産主義者大会については、いまはまだその時ではないと、われわれは考えます。ドイツの全土に共産主義協会がつけられ、活動資金が集まったときにはじめて、各地の協会の代表が集まって大会をひらいても、成功する見込みがあるというものです。だから、あと一年もたたなければ、大会はやれないでしょう。

ねばならない。

一八四六年春に活動を開始したブリュッセル共産主義通信委員会は、ヨーロッパ諸国の主な都市に、通信委員会を組織するよう呼びかけた。フランスの通信委員になるよう要求したマルクスの一八四六年五月十一日付ブルードンあての手紙のなかに、この通信委員会の目的と活動方法が述べられている。

「さつそく本題にはいりません。私は二人の友人フリードリッヒ・エンゲルスとフリーッブ・ジゴ（二人ともブリュッセルにいます）と一緒に、ドイツの共産主義者や社会主義者との継続的な通信を組織しました。この通信は科学的諸問題を論究するとともに、さらに大衆向けの書物を批判的に概観することや、またこのような手段を使ってドイツで行なう社会主義プロパガンダを仕事とすることになるでしょう。しかし、われわれの通信の主目的は、ドイツの社会主義者とフランスおよびイギリスの社会主義者との連絡を確立し、ドイツで今後展開される社会主義運動の現状を外国人に知ってもらうとともに、ドイツに住むドイツ人にフランスやイギリスの社会主義の進歩について知らせることにあります。このようなやり方で意見の違いが明らかになりうるでしょうし、これは社会運動が国家的制約をまぬがれるために、その文筆上の表現形式のなかで謙じなければならぬ措置です。しかも、自国の事態についてと同様に外国の事態についてよく知っておくことは、行動の瞬間において誰にとってもきわめて役に立つことはたしかです。」

ですから、個々ばらばらの仕事ではもたらさないような豊かで多面的な成果を得るためには、規則的な通信を行ない、さまざまに国で社会運動を遂行する手段を確保することだけが大切なのだ、と

それまでは、手紙で意志の疎通をはかり、規則的に通信をおこなうことが、共同活動のただ一つの手段です。『全集』(4) P一九―二〇

一八四六年の半ばには、早くも、各地で、共産主義者の大会を開くという要求があったということが、この文面から察することができ、この意見に対し、ブリュッセル通信委員会は、共産主義者が「まず自分たちのあいだで理解しあわなければならぬ」という段階で、なおかつ、その成功の条件も成熟していないことを指摘したうえで「規則的に通信をおこなうことが、共同活動のただ一つの手段です」と述べている。

ブルードンや、その他のフランスの社会主義者の協力が得られないことが明らかになるや、すでにイギリスの社会主義者との連絡をとりつけた共産主義通信委員会は、一八四六年八月一五日にエンゲルスをパリに派遣し、フランスの通信委員会の創設にとりくむことになった。この在パリのエンゲルスからブリュッセル通信委員会、及びマルクスにあてた手紙は、パリの社会主義者の状態をはじめ、マルクス・エンゲルスが、義人同盟やその他の社会主義者たちに対して、どのような態度をとっていたかをうかがい知ることができるとはいえ、ここではその詳細に立ち入ることはできない。

さて、ブリュッセル通信委員会のなしたげた最も重要なことから、当時の共産主義者、とりわけ義人同盟員に対して与えた思想的影響であった。一八四六年には義人同盟におけるワイトリングの影響はとるに足りないものになっていったが、その代りに、カール・グリューンやクリーゲに代表される「真正」社会主義が、有力な思想として受け入れられていた。ロンドンのシャツパーらも、「真正」社

会主義者とのていけいを考えていた。こうした事情によって、ブリュッセル通信委員会は、まず、ワイトリングと一線を画し、そのうえで、「真正」社会主義者たちとの思想闘争を強めていった。さらに「真正」社会主義者の指導者であるカール・グリュニンが、ブルードンの信奉者となり、ブルードンの理論を自己の体系に取り入れるにおよんで、ブリュッセル通信委員会にとって、ブルードンとの思想闘争は避けられないものとなった。

マルクス・エンゲルスは「哲学的立場からフランス思想をとりいれ」たドイツの社会主義者たちと、すでに決着をつけていた。公刊された『神聖家族』と結局公刊出来なかった『ドイツ・イデオロギ』がそれであった。とはいえ、この成果は、まだそのまま、共産主義運動の実践的指針となりうるものではなかった。ブルードンとの論戦についてはじめてマルクスは、自己の思想を実践上の指針へと具体化させた。

マルクスは、一八四七年七月はじめ出版された『哲学の貧困』のなかで、旧来の共産主義の理論と、自らの見地とを対比して次のように述べている。

「経済学者たちがブルジョア階級の科学的代表者であるのと同様に、社会主義者たちと共産主義者たちとはプロレタリア階級の理論家である。プロレタリアートがまだ自己を階級に構成するほどにまで発達していないかぎり、したがってプロレタリアートとブルジョアジーとの闘争そのものがまだ政治的性格をもたないかぎり、そしてまた、生産力がまだプロレタリアートの解放と新しい社会の形成とに不可欠な物質的諸条件を予見させるほどにまで、ブルジョアジーそれ自体の胎内で発達していないかぎり、これらの理論家たち

は、被圧迫階級の窮乏を予防するためにもろの制度を思いつきで案出し、社会を再生させる科学を追求する空想家たちであるにすぎない。

しかし歴史が進行し、歴史とともにプロレタリアートの闘争がより鮮明にうかがわがってくるにつれて、彼らが彼ら自身の頭の中に科学を探索することはもはや必要でなくなる。彼らは彼らの目のまえで起こることを了解し、その器官となりさえすればよいのである。彼らが科学を探索し、もろもろの制度をつくっているにすぎないかぎり、彼らが闘争の第一歩にあるかぎり、彼らは貧困のなかに貧困だけを見て、そのなかにやがて旧社会をくつがえす革命的破壊的側面を見ない。(しかし)このとき以来、歴史的運動の所産であり、そして十分に原因を認識してそれ(歴史的運動)にむすびつく科学は、空理空論的なものであることをやめたのであり、革命的なものになったのである。(『哲学の貧困』国民文庫P一七一)

もちろんこの本が出版されたときには、マルクス・エンゲルスはすでに義人同盟に大きな思想的影響を与えており、すでに両人は義人同盟に加入していた。だが、ここに簡単に定式化されている見地は、ブリュッセル通信委員会結成以来、何かにつけ、くりかえし主張されたものであり、そしてこの見地のもとへの義人同盟の獲得のためには、まだいくつもの困難があったのである。

#### (四) マルクス・エンゲルスの義人同盟加入

「実際に活動する共産主義政党の最初の出現は、立憲君主制がとりのぞかれた瞬間に、ブルジョア革命の内部に見られる。もっとも徹底した共和主義者、すなわちイギリスでは平等主義者、フランスでは年にわたる精密な研究をまっしてはじめて批判される」とのべていた。『哲学の貧困』によって、この懸案を解決し、すでに義人同盟に加入し、それを共産主義者同盟へと改組しつつあったマルクスは、実際、組織的にもバブーフを継承したのであった。

とはいえ、「フランス・イギリスの社会主義および共産主義、ならびにそのドイツの変種」を秘密教義としていた義人同盟の活動は、その共産主義思想には理論的現実性はなく、また、その実践的実現も望むことが出来ないものであることに変わりはない。そういうわけで、マルクス・エンゲルスは、まず、ブリュッセルに共産主義通信委員会を設立し新たな共産主義思想の宣伝と教育に着手することからその組織活動をはじめたのであった。

ロンドンにおける長期の宣伝活動のなかで、シャツパーらは、ワイトリングにおける空想的計画すなわち、蜂起と、その成功による財産共同体の計画は役に立たないことを理解するにいたっていたが、まだ、プロレタリアートの経済的地位と階級闘争の諸条件を正しく把握するにはいたっていない。共産主義通信委員会を組織しはじめたマルクス・エンゲルスは、ロンドンのシャツパーらに通信委員として獲得し、通信をはじめたが、ワイトリングに対する態度については一致したものの彼らはブリュッセル通信委員会の、「真正」社会主義者との党派闘争を理解出来ず、これに対して、調停的立場に立った。

さらに運動の初期にありがちな、「労働者」と「学者」の「対立」も表面化した。『マルクスと批判者群像』では、シャツパーらのブリュッセル通信委員会あての一八四七年七月十七日付の手紙が紹介されているが、それには、ブリュッセル通信委員会のクリーゲに対す

はバブーフ、プロナローティなどは、この『社会問題』を宣言した最初の人である。彼の友人であり、同党員であるプロナローティが書いた『バブーフの陰謀』は、これらの共和主義者が、諸王制と共和制にかんする社会問題が解決されても、なおプロレタリアートの意味での『社会問題』はなにひとつ解決されはしない、という洞察をどのように歴史的『運動』からくみとったかを示している。(『全集』(4)P三五八)

マルクスは、カール・ハインツェルンの共産主義批判に対して答えた『道徳的批判と批判的道徳』のなかで、ハインツェルンが、政治問題と社会問題とを同一視していることに対して、このように述べている。ハインツェルン批判に関しては、ここでマルクスは、階級闘争の歴史的経験を学び、イギリスとフランスのブルジョア革命の時に登場した、平等主義者及びバブーフの要求をとりあげ、ハインツェルンの「国王制か共和制かという問題ほど重要な社会問題はない」ということを洞察していない」という非難に対して、王制が共和制になるという政治的変革によって、たしかにある種の社会問題は解決されるがしかし「なおプロレタリアートの意味での『社会問題』はなにひとつ解決されはしない」ということを示している。

ところで、ここでマルクスは、イギリスの平等主義者の運動と、フランスのバブーフ・プロナローティの活動を「実際に活動する共産主義政党の最初の出現」と評価し、自らは、その継承者の位置にすることを明らかにしている。五年前にはマルクスは、当時の共産主義思想の理論的現実性を認めておらず、その批判による共産主義思想の「理論的完成」をめざし、「とりわけブルードンの聡明な労作は、皮相な一時的の思いつきによっては批判されえず、ただ多

る回状への批判として、次のように述べられている。

「——あなた方ブリュッセルのプロレタリアは、このいまわしい学者の尊大さをなおひどくもっています。クリーゲに反対したあなた方の態度がそのことを示しています。それによってあなた方は実際何一つたぬになることをしなかつたのです。——クリーゲは非常に多くの労働者を自分の友人にもつており、この友人たちが何と云っているか、あなた方も知ってほしいものです（われわれはアメリカから数通の手紙を受け取りました。）彼らは言っています。『ブリュッセルで哲学の王座につきながら、自分と考えのちがうすべての者に破門の呪いを投げつける学者先生を信じろというのか。自分は頭がいいと思つてゐるような人間を信じろというのかね。クリーゲは自分たちとはちがう意見をもつてゐるから共産主義者ではない、などと言つてゐるあの連中は何者なのだ。われわれは彼らのことなど全然知らないし、彼らが何か活動したという話もそれ以上に、いや全然聞いたことがない。一方クリーゲは、共産主義者ではなさそうだが、われわれと共に暮らし、われわれの友であり、兄弟であり、われわれといつしよに共産主義のため熱心に活動してゐる人間だ』——アメリカにゐるドイツ人労働者がこう言つてゐるのです。考えて下さい。あなた方が一人の男をこのように殴りとばしたことで、労働者と学者とのあいだに不和と敵対が生じてゐるのです。『マルクスと批判者群像』良知力P一六一—一二」

ここでは、クリーゲが行なつた宣伝内容の問題はすっかりたなあげされ、もっぱら義人同盟の団結の問題が前面に押し出されてゐる。結局、この時点では、クリーゲの宣伝内容の誤りについてシャツパーらは十分理解することが出来てゐなかつたのであつた。しかも同

産主義信条すら、いまだ確立されてゐない。こうしていまやわれわれは、さまざまな地域で、緊密な協力関係はおろか、むしろ相互に反目し合つてゐるような状況なのだ。——この不幸な状況をなんとかして打開しなければならぬ。だが、書簡によつて解決をはかることは不可能であるため、われわれは一八四七年五月一日に大会を召集することとした。『資料集』P一〇五—一〇六」

この提案にブリュッセル通信委員会は賛成しなかつた。この提案は、義人同盟内部の思想的な、さらには実践的な不一致の存在を認め、その打開をめざしながら、その打開を大会の召集によつてなしとげようというものであつた。ブルードンの理論を借りてきた「真正」社会主義者達と、原則上の党派闘争を展開してゐたブリュッセル通信委員会にとっては、この提案はその党派闘争に水をかけることを意味してゐた。この提案を知つたパリのエンゲルスは、ブリュッセルのマルクスに次のように書き送つてゐる。

「ロンドンの人々の件は、ちょうどあのハーニのせいで腹立たしいことになつてゐる。しかも、彼らは、渡り職人たちのなかでは、率直に下心なしに結びつきを試みができる唯一の相手だつたのだから、それだけに腹立たしい。だがあいつらがいやだというなら、それでもいい、勝手にしろだ！ もともと彼らはロンゲ君やシュトレースウィヒール・ホルシュタイン人への呼びかけ状のような哀れなものをも一度出さないとほかざらないのだ。おまけに、われわれが『学者』だというので、相変らずの猜疑の目だ。とにかく、もし彼らが背くならば、われわれには彼らと別れる二つの方法がある。公然と決裂するか、ただ通信を休止するかだ。僕はあとのほうにするだろう。」

『全集』(7)P六七

盟人民本部がおかれていたパリでは、ワイトリング派と「真正」社会主義者のグリュン派がその勢力を分ち合つてゐるという事態もあつた。

ブルードンを通信委員として獲得することに失敗したブリュッセル通信委員会は、エンゲルスをパリに派遣し、エンゲルスと親しかつた義人同盟のエヴァベックと共に、主として、グリュン派の渡り職人たちの間で党派闘争を開始することになるのであるが、そのさなかにパリで暴動があり、逮捕された労働者の口からエンゲルスやグリューンの活動がもれ、パリの義人同盟の活動は困難な状態になつた。こうして義人同盟の本部はパリからロンドンへ移され、シャツパーらが、人民本部を構成することになつた。

シャツパーらは、人民本部を構成するや否やただちに大会を計画し、同盟の分散状態を、大会によつて克服しようとしたのであつた。大会の開催をよびかけた一八四六年一月付の文書では次のように述べられてゐる。

「——既存の秩序、あるいはむしろ無秩序というべきであろうが、これを克服しようとする志向においては共通のものを持ちながら、克服のための方法・手段においてわれわれは統一を欠いてゐた。——当初は共産主義ないしは社会主義的体系の立案を通じてことに当るべきだと考えられてゐた。しかし、まもなくこの方向の誤りであることが明らかになつた。幸いにして今日では、人々はこの種の体采いじりから身を引いてゐる。だが、この点を除けばわれわれのあいだにはなにとつとして合意が見られない。宗教的党派ならびに急進的ブルジョアジーに対するわれわれの立場は、依然として不明確なままである。おそらくは万人の規範になると考えられる簡単な共

多分、マルクス・エンゲルスは、シャツパーらを、通信委員として獲得した際に、大会はまだその時期ではなく、規則的な通信が「共同行動のただ一つの手段」であることを、彼らとも確認してゐたのであろう。ところが、シャツパーらは、この確認をホゴにして、大会を召集し、そこで何もかも決着をつけようと考えてゐる。とエンゲルスは考えたのであろう。彼らがそのようにふるまうなら通信を休止すればよい、とエンゲルスは、マルクスに提案してゐる。

ブリュッセル通信委員会が、規則的な通信を「共同行動のただ一つの手段」であると考へたのは、それなりの理由があつた。何故なら、イギリス・フランスの社会主義や共産主義、それにワイトリングの思想や、これらの混同物たる義人同盟の秘密教義、これらに理論的現実性がないことはマルクス・エンゲルスにとつて明らかではあつたが、それに代わる新たな共産主義は、いまやつと二人の頭脳の中に生まれたばかりであつた。この新しい共産主義の思想が理解されるためには、旧来の共産主義思想との原則的な党派闘争の過程で、宣伝と教育によつて徐々にその影響力を拡大してゆく他に道はなかつた。いきなり大会を組織してもそこには混乱以外の何もかも期待することは出来ないことははっきりしてゐたのである。

とまれブリュッセル通信委員会のだんまり戦術は功を奏した。ロンドンの義人同盟の人民本部を構成してゐたシャツパーらは、ロンドン共産主義通信委員会の資格でモルをマルクス・エンゲルスのもとに派遣し、義人同盟への両名の参加と、大会の組織化に対する援助を求めたのであつた。

エンゲルスは、先のマルクスあての手紙でシャツパーらの独走の件をさして「とにかく渡り職人のなかではいちはんがまんがでできる

ものだし、ドイツでなんの変化も起きないかぎり、渡り職人からできるものとしてはおそらく最上のものだ。われわれがまさにこの件から学び取ったことは、渡り職人をもってしては、ドイツにちゃんとした運動が存在しない限り、なにもすることができないし、最上のものをもってしてもなにもできない、ということだ。……われわれは、ただ、ドイツではやっとならから形成されるはずの共産主義的プロレタリアートに訴えることが出来るだけなのだ」(『全集』(7) P 六八―九)と評価した。だがシャッパールの路線転換はエンゲルスのこうした見通しを無用なものとした。後にエンゲルスは『共産主義者同盟の歴史によせて』で、シャッパールのはたした歴史的役割について次のように述べている。「これに反して、同盟の社会的学説ははつきりしたものではなかったが、それには当時の事情そのものに根ざす一つの非常に大きな誤りがあった。同盟員たちは、およそ労働者であるかぎりではほとんどまったく本来の職人で、彼らを搾取していたものは、世界的な大都市でさえ、たいしては小さな親方にすぎなかったのである。裁縫手工業をひとりの大資本家の計算による家内工業にかえることによつておこなわれる裁縫労働の大規模な搾取、今日のいわゆる既製服仕立業でさえ、そのころには、まだロンドンでもやつと芽ばえかけたところだった。一方では、この職人たちを搾取するのは小さな親方であつたし、他方では、この職人たちはみな、結局は自分でも小さな親方になることを望んでいたのである。そのうえに、当時のドイツの職人には、なお伝来のツェンフト的觀念がたくさんこびりついていた。彼らは、自分ではまだ完全なプロレタリアにさえなつておらず、近代プロレタリアートに変わりかけていた小ブルジョアジーの付属物にすぎず、またブル

ジョアジー、すなわち大資本と直接に対立していなかったのに——その職人たちが自分の将来の発展を本能的に予見し、また十分に意識してではないにせよプロレタリアートの党を結成できたのは、彼らの最高の名譽になることである。しかしまた、現存する社会を細部にわたって批判すること、つまり経済的事実を研究することが必要になったときに、彼らの昔ながらの職人的偏見がたえずつまづきの石となったのはやむをえないことであつた。」(『全集』(8) P 五六七―八)

さて、シャッパールは、マルクス・エンゲルスを加盟させることに成功し、人民本部の第二のよびかけによつて、大会を一ヶ月延期することを提案した。マルクスは、義人同盟加盟のいきさつについて、周知のように『フォークト君』で述べている。少し長くなるが引用し、二、三の不正確な部分を修正しておく事にする。

『共産主義者同盟』は、はじめは別の名で、一八三六年にパリで創立された。徐々にできあがつたその組織は、次のようなものであつた。すなわち、ある数のメンバーが一つの「班」をつくり、同一都市の数個の「班」が「地区」をつくつた。小さきままの数の地区が一つの「指導地区」のもとに結集した。そして、全体の頂点には「中央委員会」があつた。これはすべての地区の代表者の大会で選ばれたが、みづから補充する権限をもち、緊急の場合には臨時にその後任を任命する権限をもつていた。中央委員会ははじめパリにあり、一八四〇年から一八四八年ははじめまではロンドンにあつた。班地区および中央委員会自身の長はすべて選挙によつて任命された。陰謀的秘結社には全然不向き、このような民主的組織構成は、少なくとも宣伝団体の任務と相いれないものではなかつた。『同盟』

の活動は、当初は公然たるドイツ人労働者教育協会の設立にあつた。そして現在なおスイス、イギリス、ベルギーおよびアメリカ合衆国に存在しているこの種の協会の大部分は、直接「同盟」によつて設立されたか、もしくは、この同盟の旧メンバーによつて生みだされたものである。だから、これらの労働者協会の組織はどこでも同一である。週のうち、一日が討論に、もう一日が社交的娛樂(歌、朗読、その他)にあてられていた。どこでも協会図書室が設立され、またいつでも可能などころでは、労働者に初歩的知識を授けるための教育の学級が設けられた。公然たる労働者協会の背後にあつて、これを指導していた「同盟」は、協会のなかに公然たる宣伝のための最も手やかな活動舞台を見いだすとともに、他方では、協会の最も優秀なメンバーのなかからみずからメンバーを獲得し、同盟を拡大した。ドイツ人手工業者は各地を遍歴するのを常とするので、中央委員会は、ほんの例外的な場合を除いては特別の密使の派遣を必要とはしなかつた。

さて、『同盟』自身の秘密教義についてだが、これは、フランス・イギリスの社会主義および共産主義ならびにそのドイツ的変種(たとえばワイトリングの空想のような)のたどつたすべての変遷を経過した。ブルンチュリ報告書を見ればわかるように、一八三九年以来社会問題とならんで宗教問題が重要な役割を演じてきた。ドイツ哲学が一八三九年から一八四六年までに経過したさまざな段階は、これらの労働者団体の内部でもきわめて熱心に支持され追隨された。この団体の秘密的形態はパリに由来するものである。同盟の主要目的——ドイツの労働者のあいだでの宣伝——はこの「秘密」形態ののちまでの保持を必要とした。私の最初のパリ滞在中に、私

は「同盟」のその他の幹部連や、たいしてのフランスの労働者秘結社の指導者たちとも個人的な交際はしてしたが、しかし、これらの団体のいづれにも加入することはしなかつた。

ギゾーに追放されて私はブリュッセルに行き、そこで、エンゲルスやW・ヴォルフやその他の連中とともに、いまなお存続しているドイツ人労働者教育協会を設立した。同時にわれわれは、一部は印刷で、一部は石版刷りで一連のパンフレットを公表した。フランスおよびイギリスの社会主義ないし共産主義とドイツ哲学のこつたまぜ、これが当時の「同盟」の秘密教義だつたのだが、われわれはそれにはたいして容赦のない批判をあげせ、それに代わるものとして、ブルジョア社会の経済構造の科学的認識を唯一の確実な理論的基礎として提示し、最後に、なんらかのユートピア的制度的実施が問題なのではなくて、われわれの目のまえでおこなわれている社会の歴史の変革過程への自覚的参加こそ問題なのだ、ということを経易に説明したのであつた。こうした活動の結果、ロンドンの中央委員会がわれわれと通信するようになり、一八四六年末にはそのメンバーのひとりたる時計工のヨーゼフ・モル——この人は後に革命軍兵士としてバーデンで戦死した——をブリュッセルに派遣し、われわれに「同盟」への加入を要請した。このような要求に接して起こつたさまざな懸念も、モルは次のように説明してとりのぞいた。すなわち、モルの言うところでは、中央委員会は同盟の大会をロンドンに招集し、その大会であなたたちが主張している批判的見解を同盟の教義として公然たる宣言のなかでかかげる意図である。しかし時代おくれの反対分子にたいしてはあなたたちの個人的な協力がどうしても必要だ、しかもそのためには「同盟」に加入してもらわねば

ならない、というのである。それでわれわれは加入した。スイス、フランス、ベルギー、ドイツ、イギリスの同盟員の代表が出席した大会が開催され、数週間の激しい討議ののち、エンゲルスと私が起草した『共産党宣言』が採択された。〔『全集』(4) P四一九―二〇〕このようにマルクスは、義人同盟加入のいきさつを述べているが、ここでは、マルクスは、義人同盟と共産主義者同盟の相違についてくわしくふれておらず、むしろ前者も後者も同じ「同盟」という言葉で語っているので両組織の組織と活動が前後していることに注意しなければならぬ。すなわち、まずマルクスは、同盟の組織構成についてふれているが、これは、一八四七年第二回大会以降の組織構成である。

さらに、この組織構成から、この組織の特徴を「陰謀的・秘密結社には全然不向き、このような民主的組織構成」と要約し、そのあと、義人同盟の活動についてその中心が「公然たるドイツ人労働者教育協会の設立」にあったことを述べているが、一八四〇年以降の義人同盟の活動の事実上の中心がロンドンにあり、その活動は陰謀的・秘密結社の活動を捨てていたからこの叙述で一応の概略を与えておくことにはなるが、しかし、ここでは、一八三九年の蜂起が省略されていること、陰謀的・秘密結社の組織規約を最終的に克服したのは、一八四七年の二回大会であったことを指摘しておかねばならない。また、義人同盟人民本部(中央委員会)が、パリからロンドンに移されたのは、一八四六年秋であることも付記しておかねばならない。

次に、マルクスは、ここではブリュッセル共産主義通信委員会と一八四七年六月の共産主義者同盟第一回大会についてはふれていな

いということに注意しておかねばならない。また、モルが派遣されたのは、一八四七年一月のことである。

そもそも『フォークト君』は、フォークトが、マルクスの全然関知していない、スイスの亡命ドイツ人の一グループの陰謀団体的政治結社と関係していたということや、その他あれこれのデマ宣伝に対して反論したものであって、この短い叙述のなかに、義人同盟及び共産主義者同盟の歴史の全体的な叙述を求めるとは出来ない。これらの歴史の概略を得るためには当然にもエンゲルスの『共産主義者同盟の歴史によせて』が参照されねばならない。

ところで、エンゲルスの『共産主義者同盟の歴史によせて』は、一八四七年第一回大会の記録文書が紛失していたこともあって、二回大会の規約第一条が、第一回大会で草案として決定されたと述べている。一九六八年に第一回大会の記録文書が発見され、そのなかに第一回大会で決定された規約草案と信条草案が見いだされたことよって、このエンゲルスの叙述は当然にも訂正されねばならない。さて、われわれは、義人同盟の共産主義者同盟への組織改組を明らかにするために必要最小限の事柄にふれてきたのであるが、次にわれわれが以下にとりあげるいくつかの記録文書について簡単にふれておかねばならない。

まず、「義人同盟規約」は一八三八年から九年頃に決定されたものであり、その綱領的文獻は「人類、その現状と未来像」であるが、これらは共に、『資料ドイツ初期社会主義』(良知力編、平凡社)に収録されている。

共産主義者同盟一回大会の規約草案は、邦訳されていないので、資料として付しておく。また、信条草案は『経済』一九七〇年一

月号に翻訳されている。

共産主義者同盟二回大会規約は『全集』(4)に、一八五一年規約は『全集』(7)に収録されている。

## 第二節 規約の対比と改組の教訓

### (一) 同盟の目的、ないし綱領的内容

義人同盟の規約の第一章は、「同盟の概念、目的および編成」と題されており、五条の条項がふくまれているが、そのうち、同盟の目的を示しているのは、次の条項である。

「第三条、同盟の目的は屈辱的抑圧の軛からのドイツの解放、人類を隷属から解放するための協力、人権および市民権のうちに含まれた諸原理の実現である。」

これだけでは内容が明確ではないので、義人同盟人民本部がワイトリングに草案を依頼し、同盟内討議をへて完成された、義人同盟の綱領的文書とも言うべき「人類、その現状と未来像」(『資料集』P三二―六二)から、「人権および市民権のうちに含まれた諸原理」にあたる部分を示しておこう。これこそが、マルクスによつて、「フランスおよびイギリスの社会主義ないし共産主義とドイツ哲学のごつたませ」と評されたものである。

「さて、キリスト教の教えと、自然の教えとに基づく一つの確信がある。つぎの諸原則の実現なしには、人類の真の幸福はありえないという確信である。

(1) 自然とキリストの愛の掟が、社会のために作られるすべての掟の基礎である。

(2) 広く全人類を統合して一つの大家族とする。国籍、宗派等の狭量な概念をいっさい放棄する。

(3) 労働を万人に平等に配分し、生活財を平等に享受させる。

(4) 自然法則に基づき、両性に平等な教育ならびに平等な権利と義務を与える。

(5) 相続権ならびに個人の財産権のいっさいを廃止する。

(6) 普通選挙によつて指導管理にあたる役所を設ける。その責任と解任条項を明らかにする。

(7) 生活財の平等な配分に際し、前者に特権は与えられない。職務時間は他の労働時間と同様である。

(8) 各人は、他者の権利を侵さぬ限り、最大限の行動ならびに発言の自由をもつ。

(9) 万人にその精神的・身体的資質を鍛えかつ完成する自由と手段が与えられる。

(10) 犯罪者には、その自由および平等の権利を制約する処罰が与えられるだけである。生命を脅かす処罰はない。名誉に関する処罰としては、生涯にわたつて共同体から追放、放逐という形でのみ考えられる。

以上の原則はわずかな言葉で総括できる。つまり、汝自身を愛するがごとくに汝の隣人を愛せよ、である。」

こうした諸原則の実現が「人類の真の救済」であり、そしてこうした諸原則の実現された社会制度が「財産共同体」とされる。そして、こうした諸原則を実現する手段としては「だが、この新しい教義を伝える使徒も必要である。財産共同体の真の姿を伝えて大衆を啓蒙する使徒がいれば、大衆はこれに生き生きとした確信を抱き、そ

して、この確信がさまざまな誘惑や欲望を防ぐ力強い支えになる。」  
 というように、一方で啓蒙活動をその手段としつつ、他方、「この  
 悪しき時代がいつまでも続く原因は、財貨の分配と享受の不平等、  
 ならびにこれを生みだす労働の割当の不平等にほかならない。この  
 思まわしい無秩序を維持しているもの、それが貨幣なのだ」という  
 認識のうえにたち、「財産共同体はこれまで、キリスト教徒のあいだ  
 では永続性のある国家を建設できなかった。その原因は、いつの時  
 代もそうだが、権力者と僧侶の墮落にある。……この時以来、キリ  
 スト教の純粋な原理は暗い闇につつまれてしまった。虚偽と暴力の  
 王国が始まる。はや数百万という人々がその毒牙にかかって倒れた。  
 そしてこの怪物は、闇にまぎれてさらに人々の心を蝕み続けるのだ」  
 というように、権力者と僧侶の支配を貨幣の存在の根拠となし、こ  
 こから「ところで、われわれはどうやってこの共同体の実現を期す  
 るのか、どうやれば共同体に到達できるか？ 英知と、勇気と、隣  
 人愛によってである」というように、英知と、勇気と、隣人愛とに  
 よって「専制者を打ち倒す者」になるということが強調されている。  
 こうして、一方で信条の宣伝による大衆の啓蒙と、他方で、「英  
 知と、勇気と、隣人愛」をもった人々の集団が、専制者を打ち倒す  
 直接行動が、同盟の目的たる「財産共同体」の実現の手段とされ、  
 その結果、「だから、他人が神聖だと思っているものを攻撃してはな  
 らない。それが敵の手で、われわれを攻撃する武器に変えられるの  
 でない限り、諸君は大目的のためにこれを見逃すべきである。諸君  
 が捕えた敵の生命もやはり神聖不可侵と考えるのだ。なぜなら所有  
 権についての偏見は根の深いものだから、諸君が過剰分の提供を強  
 要請すると、これを不公平だと見なすであらう。そして諸君はま

とを基礎としてである。

第二に、各人の意識または感情のうちに、くつがえしえない原則、  
 歴史的発展全体の結果としてならぬ証明も要しない原則として存  
 在している諸命題を基礎としてである。

第五問 その原則とはどういうものか。

答——たとえば各人は幸福でありたいと願っている。個々人の幸福  
 は万人の幸福と切りはなすことはできない等々。

第六問 君たちはどのようにして君たちの財産共同体を準備する  
 つもりか。

答——プロレタリアートを啓蒙し団結させることによってである。『  
 『経済』一九七〇年十一月号P一四五―六』

このようにこの信条草案では、「私的所有の廃止」が述べられ、そ  
 して、ワイトリングばりのキリストの「愛の掟」はなくなっている  
 けれども、依然として人間の意識のうちに草案の原動力を求めてお  
 り、いまだ、階級闘争の理論を正しく把握するにいたっていない。  
 『経済』の村田論文では、この信条草案の筆跡がエンゲルスのもの  
 であり、さらに、内容的にも大部分はエンゲルスのものだとしている  
 が、この文書が大会討議の産物である以上、個人の著作とするのは  
 ゆきすぎであらう。とくに先に引用した部分がエンゲルスの思想と  
 異なっていることは明白である。』

二回大会思想では、同盟の目的は、階級闘争の理論から導きださ  
 れている。

「第一条 同盟の目的は、ブルジョアジーを打倒し、プロレタリア  
 ートの支配をうちたて、階級対立にもとづく従来のブルジョア社会  
 を廃止し、階級なく、私的所有のない新しい社会を建設することに

すます敵の数をふやすことになるからである」というように、所有  
 権に対する闘争を放棄してしまっており、その重要性に気付いてい  
 ない。なぜなら、「財産共同体」が樹立されさえすれば、私的所有は  
 廃止されるだろうから。

こうして、ワイトリングは、「財産共同体」の構想を、このパンフ  
 のほぼ半分分量にわたって述べているのであるが、ロバート・オー  
 エンに始まり、フリーエによって加工されたものをひきうつした「人  
 類大家族同盟の憲章」なるものにごこでたち入ることはできない。

共産主義者同盟一回大会規約草案は「第一条 同盟は、財産共同  
 体の理論の普及およびできるかぎり速やかなその実現によって、人  
 類を解放することを目的とする」にみられるように、まだ旧来の義  
 人同盟の綱領的見地を克服していなかった。それは、この大会で決  
 定された信条草案にはつきりとあらわれている。

「第二問 共産主義者の目的はなにか。

答——社会の各成員が社会の基本的条件をそこなうことなしに、そ  
 の素質と力の総体をまったく自由に発展させ發揮することができ  
 るように、社会を組織することである。

第三問 君たちはどのようにしてこの目的をたつするつもりか。

答——私的所有を廃止し、それを財産共同体とおきかえることによ  
 ってである。

第四問 君たちは、なにを基礎として財産共同体を打ちたてるの  
 か。

答——第一に、工業、農耕、商業、拓植の発展によってつくりださ  
 れた生産力と生活資料の総量と、機械、化学手段その他の手段のう  
 ちにふくまれる、生産力および生活資料を無限に増大させる可能性

ある。」

この大会で、マルクスは、『宣言』の執筆を委任されるのであり、  
 この時点で義人同盟の綱領的内容が克服されたのである。

さらに、五一年規約では、同盟の目的は、次のように定められて  
 いる。

「一、共産主義者同盟の目的は、宣伝と政治闘争のあらゆる手段  
 をもちいて、旧社会を破壊し——およびブルジョアジーを打倒し——  
 プロレタリアートの精神的・政治的および経済的解放を成しとげ、  
 共産主義革命を遂行することである。同盟はプロレタリアートの闘  
 争が経過すべきさまざまな発展段階において、つねに運動全体の利  
 益を代表する。同盟はまた、プロレタリアートのあらゆる革命勢力  
 を自己のうちに結合し組織することにとめる。同盟は秘密結社で  
 あり、プロレタリア革命がその終局目標を達成するまでは解散する  
 ことができない。」

一八五〇年に共産主義者同盟は分裂し、王制との直接的闘争を、  
 小ブルジョア革命家との連合によってよびかけたヴィリッヒ、シャ  
 ッパー派とマルクス派(多数派)が生まれたが、マルクス派は中央委  
 員会をケルンに移し、このケルンの中央委員会が起草したのがこの  
 規約である。ここではこの分裂の教訓を規約に反映させ、「プロレタ  
 リアートの闘争が経過すべきさまざまな発展段階」という思想をと  
 り入れることによって、階級闘争の理論をより具体化し、戦術上の  
 諸問題に対する配慮をもち込んでいる。

## (二) 同盟員の条件

義人同盟規約は、その第一条で、「ドイツ義人同盟はドイツ人、な



いしはドイツの言語と風習を自分のものとする人びとからなる」としたうえで、同盟員の規律についてつぎの点が規律上要請される。

- a、品行方正、志操堅固、勇氣、秘密遵守、あらゆる必要な犠牲を払う覚悟、同盟の目的達成のための不断の、しかし慎重な活動。
- b、組織原則の承認。
- c、世間的な生計手段をもつこと。
- d、他の政治組織には所屬しないという誓約、また他の組織に加入する気を起こさないという約束。
- e、決められた班への全員一致の加入許可。
- f、定められた宣誓をおこなうこと。

共産主義者同盟第一回大会規約草案は、義人同盟規約のドイツ的狭さはとりはらわれ、「万国の労働者 国結せよ」というスローガンが、その冒頭にかかげられている。そして、後者では、規律とされていたものが、前者では加入条件とされ、つぎのように定められている。

「第三条 同盟への加入を希望する者は次の要件を満たさなければならぬ。

- (a) 勇敢な行状。
  - (b) 決して不名誉な行為を行なわない。
  - (c) 同盟諸原則の承認。
  - (d) 世間的な生計手段をもつ。
  - (e) いかなる政治的または民族的団体にも属さない。
  - (f) 一つの班における全員一致の原則。
  - (g) 忠誠を行ない秘密を守るという宣誓。
- 第九条 新同盟員の採用は、班の長および同盟への採用者を紹介

(d) 宣伝をおこなう能力と熱意をもっていること、信念に忠実な、確固不拔の革命的実行力をもっていること。

(e) 同盟内部の事情はいっさいかたく口外しないこと。

三、採用は、班の全員一致の決定による。採用は班の全員会議で班長がこれをおこなう。同盟員は、同盟の諸決定に無条件で服従することを誓約する。」

これら四つの規約の対比によって明らかになる事柄の第一は、義人同盟規約が「ドイツ義人同盟」として、一国的組織であることを明記しているのに対し、すでに国際的な組織へと実質的に発展していた義人同盟は、共産主義者同盟へと名称変更された第一回大会ですでに「万国の労働者団結せよ」というスローガンをかかげるにいたったことである。

この点においては、義人同盟規約以外の三つの規約は共通しているが、しかし同盟の目的、綱領的内容においては、一回大会規約草案は義人同盟規約に近く、これらは二回大会規約及び五年規約と根本的に異なっている。同盟の目的、綱領が内容を明らかにするために準備された、一回大会での信条草案は、二回大会では採択されず、マルクスに宣言を委任することになるのであるが、すでにみたように、二回大会においてはじめて、マルクス・エンゲルスの見解が、同盟の指導的理論としてまとめられたといえるのであり、それゆえ、一回大会規約草案にはとりわけ同盟の目的、綱領の内容において、旧来の義人同盟の内容が色濃くあらわれているのである。このことに規定されて、すでに国際的組織として自己を確立した一回大会規約草案においても、こと同盟員の条件に関しては、義人同盟のそれとほとんど変るところはないということが明らかになる。

した同盟員によって行なわれる。」

これに対して、第二回大会規約は、すでにみた、第一条での同盟の目的を受けて、同盟員の条件を次のように定めている。

- 「第二条 同盟員の条件は次のとおりである。
- (A) 前記の目的に合致した生活様式と活動。
  - (B) 宣伝における革命的エネルギーと熱意。
  - (C) 共産主義を信奉することを公言すること。
  - (D) 反共産主義的な政治団体または民族的団体にはいっさい参加しないこと、どんな団体に参加する場合にも上級機関に報告すること。

- (E) 同盟の諸決定に対する服従。
- (F) 同盟の内部事情をいっさい口外しないこと。
- (G) 班への採用は全員一致による。

この条件をほぼ満たさなくなった者は除名する(第八章参照)」さらにまた五年規約では、同盟員の条件は次のようになってい

「二、同盟員となることのできるものは、次の諸条件をあわせそなた者だけである。

(a) どんな宗教からも自由であること、あらゆる教会的結合や、民法の要求するものを除いてあらゆる儀式を實際に放棄していること。

(b) プロレタリア運動の諸条件、発展行程および終局目標を理解していること。

(c) 同盟の目的に敵対的または妨害的な団体や部分的な企図と、いっさい関係をもたないこと。

以上のことが第二に明らかになることであるが、つまり同盟員の条件に関しては、一回大会規約草案は義人同盟規約とほぼ同格であり、それらにおいては、同盟員の個人的資質をとりだして、それを同盟員の条件としているということである。これに対して二回大会規約と五年規約では、党組織の目的との関連で、同盟員の条件を定めていることである。このことは、一回大会規約草案の第三六条が採用の際中立の秘密結社から引き継いだ形式である宣誓式が残され、五つの宣誓項目をあげているのに対し、二回大会規約では、これらの項目ははぶかれ(第五〇条)、さらに五年規約では、この条項そのものがなくなっていることから明らかである。

第三に、義人同盟規約では、引用で示しておいた部分以外に、第一条で、同盟員の義務が定められ、「すべての同盟員は同盟の規律に服従する義務がある……」とされている。むろんこの条項は、中立的な秘密結社やかつての追放者同盟のように一方的服従のみではなくて、正当な理由がまとめられる場合、「この義務は免除される」としており、選挙制度の採用とあいまって、エンゲルスが「なかば宣伝団体であり、なかば陰謀団体であった」と評したゆえんであるが、一回大会規約草案では、この条項は廃止され、単に同盟加入の際の宣誓すべき事項の一つとして、「君は同盟組織の決定を実行することを誓うか?」といったことがあげられるにとどまっている。

こうして義人同盟に比較して、一回大会規約草案は、より宣伝団体としての性格を強め、分散的な組織実体を表現しているが、二回大会規約及び五年規約では、「同盟の諸決定に対する服従」ということが同盟員の条件とされ、かくして、規律への服従を軸とする陰謀団体的政治結社や、また、決定の実行を単に宣誓するだけの宣伝

団体的政治結社を克服し、「ブルジョアジーを打倒し、プロレタリアートの支配をうちたて」という同盟の目的に即した、新たな戦闘組織としての同盟における同盟員の条件が、ここで示されたのである。

以上が同盟員の条件に関する、これらの規約のおもな相違である。

### (三) 同盟の組織構成

同盟員の条件のこうした変遷は、主として、同盟の目的・綱領的内容の変遷とかかわるものであるが、他方では、組織構成の改組の帰結でもある。

義人同盟の組織は「第四条、同盟は班と地区にわかれる。第五条、組織の最上部には指導機関として人民本部がある」と定められているように、班と地区と人民本部から成りたっている。

班は、第一四条によれば、五人以上で構成され、十人以上になれば、分割されるものであり、そして、第二〇条によれば、このよな班が四個十個の単位で、地区としてまとめられる。第二一条によれば、各班の代表者である班長が、この地区の地区機関を構成するのである。

他方、「全同盟の中央指導機関」である人民本部とは、第二四条によつて、「少くとも五名以上の同盟員によつて構成される」と定められ、そして、この人民本部を構成する同盟員の選出は、次のように定められている。「第二五条、人民本部は、それが設置された場所における地区機関の中から選ばれる」のであるが、この人民本部が設置された場所の各地区機関は、そこに地区機関が二つしかなければ、各々二人の同盟員を、そして、地区機関が、三つ以上ある場合には、

同盟の規約と一八五一年の共産主義者同盟の規約とをくらべることによつて、次に、一八五一年の規約の組織構成に関する部分を示しておこう。

「六、班は、同一地域に住む三人以上の同盟員からなる。班は、会議の指導にあたる班長一名と、会計を担当する副班長一名を選出する。

七、一州または一州内の各班は、一つの指導班、すなわち地区に從属する。地区は、中央委員会がこれを任命する。班は、直接には各自の地区とだけ連絡し、地区は中央委員会と連絡する。

九、班長、副班長、地区議長および副議長は、一年を任期として選出され、選挙人はいつでもこれを解任することができる。

一、中央委員会は、同盟全体の執行機関である。中央委員会は、三名以上の委員からなり、大会が中央委員会の所在地と定めた地区によつて選ばれ、かつ補充され、もつぱら大会にたいしてのみ責任を負う。

二、大会は、同盟全体の立法機関である。大会は各地区会議の代表員をもつて構成される。地区会議は、それぞれ五班に一人の割合で代表を選出する。

両者を対比して直ちに知ることが出来る第一の、そして本質的な相違は、義人同盟の中央指導部たる人民本部が、その責任を負うべき機関をもたず、各地区の間の連絡および調停といった機能に陥るか、ないしは、その裏返しとしての無制限な専制になる他はなかったのに対し、共産主義者同盟の規約は、立法機関としての大会を定め、執行機関としての中央委員会は、この大会に責任を負うものとしたことである。

各々一人の同盟員を人民本部に選出し（第二六条）、こうして成立した人民本部員は、一人ないし二人の同盟員を仲間として、その仕事を進めるといふ具合に。これが義人同盟の規約にみるその組織構成である。

このように、義人同盟の組織は、その最上部に、指導機関としての人民本部がおかれているが、まだ大会は設置されておらず、その結果、人民本部は、その所在地の地区機関に責任を持つことになり、他地区に対する指導に関しては、その指導性を發揮するための規約上の根拠は、薄弱であった。

一回大会規約草案には、大会に提出された規約草案であるがゆえに、当然にも、大会について定められている。だが、この大会の組織上の地位に関しては、まだあいまいであつて、「第二条、同盟は班と地区に分かれ、その上に執行権力たる中央委員会があつてこれを指導する」というように、同盟の各級機関の一つとして位置づけられていなかった。さらに、大会に関する規定のなかにも、「第一七条、大会は同盟の立法機関である」とされながらも、同時に「第二一条、大会のすべての立法的決議は採択のため班に提示される」といった規定にみられるように、まだ大会は最高機関として位置づけられておらず、義人同盟同様、地区機関に権力が分散していた。

次に、二回大会規約では「第五条、同盟は、班、地区、指導地区、中央委員会、大会に組織される」とし、さらに一八五一年の規約では、指導地区がとり除かれ、「五、同盟は、班、地区、中央委員会、大会に編成される」としている。組織構成に対する考え方においては、両者の間に根本的な相違はないし、また、一回大会規約は、過渡的なものだから、われわれは、組織構成の対比に関しては、義人

第二の本質的相違は、この大会の設定と、この大会に責任を負うものとしての中央委員会の性格の規定によつて、組織に対する中央集権主義の思想を具体化したことである。すなわち、義人同盟の場合、地区機関は、各班の代表から構成されており、それゆえ、全体の指導機関としての人民本部と地区機関との組織的關係は、人民本部の設置された場所以外には、義人同盟の構成部分であるということの外に全然何も定められていない。このことは、連合組織であり、同時に陰謀的組織として、現に、一八四〇年代の階級闘争のなかで分権主義と専制主義の間を動揺した義人同盟の根本的な組織上の欠陥であつた。

五一年規約は、この欠陥を、旧来の地区を地区会議、すなわち、各班より一名の代表員からなる代議機関に改組し、あらたに、中央委員会の任命による執行機関としての地区指導班を設置することによつて克服したのである。中央委員会によつて任命され、中央委員会と連絡する地区指導班の設置と、この地区指導班の指導による地区会議の開催と、各班との連絡、この組織によつて指導の中央集権化を実現しうる組織機構は確立されたのである。

第三に、この指導の中央集権化を実施するためには、あれこれの「規律への服従」ではなく、「同盟の決定への服従」が同盟員の条件とされるのであり、同盟員は大会に代表を送る権利をもつと同時に、他方では、この大会の意志の執行者の諸決定に服従するという、プロレタリアートの党の基本的な骨格が、ここで形成されていることがわかる。こうして、義人同盟を改組した共産主義者同盟二回大会規約及び五一年規約は、今日においても、プロレタリアートの革命党の模範的な規約の一つなのである。

## (四) 同盟の組織運営

最後に組織の運営に関する項目を対比することにしよう。義人同盟の規約では、班の任務が細かく定められており、班活動の片りんをうかがい知ることが出来るので、少し長い、次に示しておこう。

「第十五条 班がなによりもなすべきことは以上のことである。有能な同盟員を加入させて同盟をさらに強化すること、班が道義的にふるまうことによつて同盟が大衆の心を効果的につかみとれるようにすること、さらに行動をおして班員の精神を啓蒙し、その道徳的力を高めること、暴政に対する人民の憎悪をなくし、かきたてな著書や教義をできるかぎり後押しし普及させること、世に急進主義といわれているような人々の挙動を見張ること、世論が人や名前にはなく、正しい原理に結びつくよう働きかけること、人民の友であるふりをして徳性や理知の種ではなく、隸従や貧困の種ばかりまき散らす偽善者を暴露すること、最後に、潔白で正しいことを擁護すると共に、犯罪を追及し絶滅させるようつねに心がけること。」

このように、ここでは班の活動の指針のような事柄がたくさんあげられているが、ではこのような班の活動に対して、班長によつて構成されている地区機関の活動はどうであらうか。

「第二条 地区機関の義務はつぎの点である。全地区において同盟の規律を取りしきる事、預けられた各班を確実に指導すべく監督すること、各班の用務や決定を処理すること、班が有効に会議を運営しうるような手段を班に与えるとともに、一般に班の前進および成功を促し、解放の偉大な瞬間を生みだすのに適切なことはなんでも行なうこと。」

動的に決定されるというわけである。

われわれは、義人同盟の活動について、規約からうかがえる範囲において、班から地区機関そして人民本部にいたるまで、そのもようを見てきたわけであるが、ここから出てくる結論としては、義人同盟の活動の基本には班の日常活動があり、それらとは独自に、同盟員の規律提案権があり、それによつて、全同盟の討議が組織され、同盟の規律を全同盟が執行するよう指導するというのが、組織活動の大体の様子であることである。

一回大会規約草案は、組織運営においても、義人同盟から共産主義者同盟への過渡期の状態を示すものである。次に関連のある部分を示しておこう。

「第八条 班の同盟員は、有能な人材の勧誘によつて同盟を拡大すること、およびあれこれの人物ではなく諸原則が規約として受け入れられるよう絶えず努めることに熱意をもつて当らねばならない。

第十三条 地区委員会はその地区のすべての班に対する執行権力である。

第十五条 中央委員会は、同盟全体の執行権力である。

第十七条 大会は同盟の立法機関である。

第二十一条 大会のすべての立法的決議は採決のため班に提示される。

「第二条 中央委員会は同盟の執行権力として大会に対してその執行に関する報告の義務があり、その限りで議席はあるが決議権はもたない。

第三十一条 地区委員会は、その班で有益なおよび必要な討議の主題が存在するように配慮しなければならない。他方、中央委員会は、

地区機関は、班の活動が、規律にしたがって行なわれるようにし、班の活動が、スムーズに進行するよう種々の指導を行なうことになっている。地区機関としての、班とは相対的に独自の活動については明確ではなく、ただ班の活動を促進するものとしての役割が強調されるにとどまっている。

では、同盟の中央指導機関である人民本部はどのように定められているだろうか。

「第三〇条 人民本部は、同盟のすみずみまでその規律を履行し、あるいは履行させ、同盟の成功と安全とを監視し、機会が現われたらばすべてそれを利用して、全ドイツだけでなく、ドイツ人のいるすべての国々に組織をひろめ、最後にあらゆる適切な手段を用いて同盟をその崇高な目的に近づける義務を持つ。」

「第三二条 同盟員はだれもが規律の提案権をもつ。」

「第三条 規律の提案はすべて人民本部によつて地区機関に知らされ、地区機関は自分たちの意見を付してそれを班に示す。班はそれを検討し、それについて票決する。——票決の結果は、班から地区機関へ、地区機関から人民本部へ報告される。過半数の班によつて地区の考えが、また過半数の地区によつて同盟の考えが決定される。班が賛否同数である場合には地区が、地区機関が賛否同数である場合には人民本部が決定する。」

義人同盟には、大会は設置されていなかったが、それに代わるものとして、第三二条にあるような、同盟員の規律提案の権利が定められていた。同盟員が提案した規律は、人民本部が地区を通じて各班におろし、各班で票決し、そこで地区の賛否を決定すると同時に、こうして決定された地区の賛否にもとづいて、人民本部の賛否が自

我々の原則から考えて重要で討議するべき問題をすべての地区委員会に提出するという職務を履行しなければならない。

「第三二条 各地区委員会、またはそれが無い班、および単独に存在する同盟員自身は、中央委員会または一つの地区委員会と規則的に通信しなければならない。」

この一回大会規約草案は、後で示す二回大会規約と対比すれば、これが全く、義人同盟規約と二回大会規約の中間に位置していることが明らかにされる。この規約第八条の班の規定は、二回大会規約ではおかれてしまっており、義人同盟規約第十五条の名ごりであることを示している。さらに、一回大会規約草案の組織構成は、すでにみたように、二回大会規約に近く、全く同じ条項もたくさんあるが、しかし、大会決定を班で再度採決することを定めた第二条が、義人同盟時代の規律の提案とその決定の仕方の名ごりとなっているように、新しく導入された組織運営もまだ、すっきりと整理されてはいないことがわかる。こうしてここでも第一回大会規約草案は、これらの規約を対比する際に補助的材料としてあつかつてもよいことが明らかである。

次に第二回大会規約および五一年規約をみるなかで、義人同盟の組織運営がどのように変更されたかを見ておこう。なお、この組織構成を対比した際、われわれは五一年の規約をとりあげたのであるが、二回大会規約と五一年の規約との差は二回大会規約が、地区委員会も、指導地区も、両方を執行権力としていたのに対し、五一年の規約では、前者を地区会議として、評議会にし、後者を地区として、執行権力としたことである。両者の構成については、いずれの規約も、地区委員会及び地区会議は、各班からの代表によつて

構成され、他方、指導地区及び地区は、中央委員会によって指名されるというように変わっていない。だから二回大会規約が、中央委員会と班の間に、地区委員会と指導地区という二つの執行権力をもつておこなうことによって、分散的傾向が生まれる根拠があるのに対し、五一年規約では、中間の執行権力を地区一本にすることに、より一層の指導の中央集権化を実現しようと思図されたのではないかと、とわれわれは判断している。先の組織構成の対比の際は、こうしてより純化した五一年の規約をとりあげることに、義人同盟組織とのより鮮明な差異を明らかにしたのであるが、組織運営の相違については二回大会規約も五一年のそれと、各々独自性をもっている。二つの規約を共にとりあげねばならない。

二回大会規約のなから、組織の運営に関する部分を示せば次の通りである。

「第九条 各班はたがい秘密とし、班同士の通信はおこなわない。

第十四条 地区委員会は、その地区内のすべての班に対する執行権力である。

第十八条 指導地区は、その州のすべての地区にたいする執行権力である。指導地区は、これらの地区および中央委員会と通信をおこなう。

第二三条 中央委員会は、指導地区と通信をおこなう。中央委員会は、三ヶ月ごとに同盟全体の状況について報告をおこなう。

第二七条 地区委員会は、同盟の目的にそつて班の討論を指導しなければならぬ。

ある種の問題の討論が全同盟にとつて直接に関心のある事からであると中央委員会で認められた場合には、中央委員会は同盟全体にそれ

の討論を呼びかけなければならない。

第二八条 各同盟員は三ヶ月に一回以上、各班は毎月一回以上、それぞれ地区委員会に通信しなければならない。

各地区は、二ヶ月に一回以上指導地区にたいして、また各指導地区は三ヶ月に一回以上中央委員会にたいして、自己の区域についての報告をおこなわなければならない。

第三〇条 大会は同盟全体の立法権力である。規約の変更についての提案は、すべて指導地区を経由して中央委員会に送り、中央委員会がそれを大会に提出する。

義人同盟の規約においては、各班の日常活動が基本的なものとされ、地区や、人民本部の指導部は、同盟員の規律の提案を全同盟の採決に付すことと、その決定の遂行を指導し、かくとくするというものであったが、大会にのみ責任を負う執行権力としての中央委員会の制度を導入した二回大会規約では、班が大衆との関係で日常的に展開すべき活動については規約からはふかれ、その代りに、班、地区、指導地区、中央委員会の間の定期的通信の義務が明記されている。そして、この規約のもとで改組された共産主義者同盟の組織活動の一定の経験をおまへ、五一年規約では、地区と指導地区を双方とも執行権力とするといった欠陥が克服されるとともに、共産主義者同盟内部の分派闘争の経験を生かし、新たに、党内の紛争の解決に関する条項が定められるに到る。

「八、班は、すくなくとも二週間に一回、定期的に会合をひらく。地区指導班は、すくなくとも月に一回、中央委員会と連絡する。中央委員会は、三ヶ月ごとに同盟の状況についての報告をおこなう。

一三、地区会議は、地区の代議機関であつて、地区の諸問題の討

議のために、四半期に一回定期的に、指導班の機関の指導のもとに地区所在地でひらかれる。各班は地区会議に代議員各一名を送る。

一七、個々の同盟員のあいだの紛争は、終局的には、同一の班に属する者の場合は、班がこれを解決し、同一の地区に属する者の場合は、地区指導班がこれを解決し、異なる地区に属する者の場合は、中央委員会がこれを解決する。中央委員にたいする個人的な苦情は、大会の所管事項とする。同一地区に属する、個々の班のあいだの紛争は、地区指導班がこれを解決し、班とその所属地区とのあいだ、あるいは異なる地区相互のあいだの紛争は、中央委員会がこれを解決する。ただし、まえの場合には地区会議に、あとの場合には大会に、上告することが許される。大会はさらに、中央委員会と同盟下級機関とのあいだに生じたすべての紛争を解決する。」

### 第三節 共産主義者同盟の活動の歴史的教訓

#### (一) 共産主義者同盟の組織活動の経過

一八四七年の第二回大会において、改組は完了し、『共産党宣言』の発刊によって、公然とその存在を印象づけた共産主義者同盟は、間もなく、一八四八年の革命に直面した。この一八四八年の革命とその敗北、反革命の強化のなかで、ケルン共産党事件のデッチ上げによって、中央委員会が解体され、その裁判の終了直後の一八五二年一月に解散した同盟の五年間にわたる活動の簡単な経過にふれておかなければならない。

一八四八年二月二〇日、七月王政は打倒され、フランスに共和制

が宣言された。この二月革命による第二共和制は、一八五二年二月二日、大統領ルイ・ナポレオンがクーデターの後に帝位につくことによつて、その命を断たれたが、この二月革命の勃発は、ヨーロッパ各国に大きな影響を与えた。

共産主義者同盟に加入して以降、マルクスはブリュッセルで班を組織し、さらに第一回大会以降には、ドイツ人労働者協会も設立し、宣伝活動が強化された。他方、フランス七月革命以来の亡命者、その他の民主主義派の活動も活発になり、民主主義協会が結成されたが、これには、マルクスも副会長に選ばれた。二月革命は、ブリュッセルではさしあつて、こうした民主主義派や、共産主義者同盟の地区委員会の活動に対しては戒厳状態をもたらした。二月革命勃発直後中央委員会は、ロンドンからブリュッセルに移されていたが、マルクスが当局により逮捕される直前に、ブリュッセル地区の会議で、マルクスのパリ行きを決定し、そこでの中央委員会の構成に対する全権を委任しており、こうして当局の逮捕とパリへの追放は、マルクスの旅費を節約させただけであつた。

マルクスは三月六日には、パリで、亡命ドイツ人の大集會に参加するが、そこではドイツ封建主義に対する革命義勇軍の組織化が準備されていた。マルクスはこれに反対し、他方パリで中央委員会を新たに構成し、「ドイツ共産党の要求」を決定し、それにもとづいて革命的労働者をドイツに送り込んだ。三月中旬には、ドイツ各地に革命が勃発した。こうしてマルクス・エンゲルスら中央委員会の構成員は、四月中旬にケルンに帰り、『新ライン新聞』の発刊が準備され、六月一日には創刊号が発行される。この間の事情について、エンゲルスは次のように述べている。

「われわれはドイツ人の共産主義クラブを設立し、そのなかで、労働者にたいして義勇軍にはかりあわないように、そのかわりめいめい故郷に帰って、そこで運動を起こすようにすすめたのである。臨時政府の一員であったわれわれの旧友フロコンは、われわれの送りだした労働者のために、義勇兵に約束されたのと同じ旅行の便宜をはかってくれた。こうしてわれわれは、三〇〇人から四〇〇人の労働者をドイツにおくりかえしたが、彼らのうちには大量の同盟員もはいつていた。

たやすく予見できたことであるが、いま起こっている人民大衆の運動にたいして、同盟はあまりにも弱い挺子であることがわかった。以前に外国に住んでいた同盟員の四分の三が、帰国したため住所が変わってしまった。その結果、彼らの従来の班は大部分解体し、同盟との接触を全然なくしてしまったのである。また彼らのうちの一部の野心家は、同盟との接触を復活させようとせず、めいめい自分の地方で自分のおもむくによる別個の小運動を始めた。そしておしまいに、それぞれの小邦、各都市の事情がまた非常に違っていたので、同盟はまったく一般的な指令以上のものはだせなかつたろう。しかし、そういう一般的な指令ならば、新聞によってひろめるほうがずっとよかつた。つまり、秘密同盟を必要とした原因がなくなつたその瞬間から、秘密同盟も秘密同盟としてはなんの意味もなくなつたのである。しかし、ほかのものとはかく、つい先ごろその同じ秘密同盟から陰謀的性格の最後の影までもはぎとつた人々が、そんなことに驚くはずはなかつた。

しかし、同盟が革命的活動のりっぱな学校であつたことはいまや証明された。「新ライン新聞」が強固な中心点となつていたライン

### ツ社会民主主義史』上P二八八)

この市民軍の他に、市街戦の十余日後には、この市街戦によってベルリン市から追放されてきた国王の近衛兵が、ふたたび市街へとひき入れられた。ブルジョアジーは国王と手を結ばなければやってゆけないことをよく承知していた。他方、三月革命以降の反政府運動の状態はどうであらうか。

「民主主義的組織は、六月に八人の民主主義的諸団体の代表者がフランクフルト・アム・マインで開いた大会で決議されたが、強固な骨格ができたのはケルンだけでドイツのほかの他方ではどこでも、ごくルーズな形態のままだった。ケルンの民主主義者は三つの大きな団体にわかれていて、それらがおのおの数千の会員をもつていた。民主主義協会はマルクスと弁護士シユナイダーに指導され、労働者協会ではモルとシャツパーが先頭にたち、雇傭主労働者協会はとくに司法官候補ヘルマン・ベッカーが代表した。これらの団体は、フランクフルト大会でケルンがライン州とヴェストファーレンの大部所在地に選ばれると、協力して中央委員会をつくり、この委員会は八月中旬、ライン州とヴェストファーレンの民主主義的傾向の諸団体を大会に召集した。大会には一七団体を代表する四〇名の代議員が出席し、ケルンの三団体の中央委員会を、ライン州とヴェストファーレンの州委員会として確認した。」(メーリング『マルクス伝』(P二九一—二)

プロイセンの心臓部たるベルリンでは、三月革命後直ちに、大ブルジョアジーと旧王との和解が進んでいた。他方かつてナポレオン支配下にあつたライン州が、政治的には最も進んだ地域であつたが、そこでは労働者階級の独自の組織はまだなく、労働者は民主主義的

地方や、ナッサウや、ライン・ヘッセン等々、どこでも同盟員は最左翼の民主主義運動の先頭にたつた。」(『全集』8P五七四—五)

このように、マルクス・エンゲルス達がケルンに移り、「新ライン新聞」を発刊して以降は、同盟の秘密活動はすっかりなくなつた。マルクス・エンゲルスは、さしあつて、ブルジョア民主主義派との提携によって「新ライン新聞」の発刊にこぎつけ、その論調にプロレタリアートの革命的見地をもち込み、進行しつつあるドイツ革命の時期に大胆な宣伝活動を行ったのであつた。

「新ライン新聞」は、九月下旬に戒厳状態のなかで、その発行を中断されたが、やがて再刊され、約一年間続けられた。この「新ライン新聞」が、どのような情勢のもとでつづけられたかについて簡単にみておこう。三月革命、とりわけベルリンにおける市街戦で王制は打倒され、ブルジョアジーが権力を握つたが、この新体制のもとで、国王に対して共に市街戦を闘つたブルジョアジーとプロレタリアートの間の階級対立が激化することになつた。「ブルジョア階級は市町村の公職を手中に収め、これを利用して、軍隊の兵器庫から市民軍に提供された二万五千の武器をわがものにした。かれらは市民軍に入隊できる条件として、本籍を有すること、委託された武器の返還のための保証金を自弁すること、独立の生業を営むことを定め、これらの規定をフルに用いて、プロレタリアートを民衆の武器からしめだした。勝利の翌日にすでに、勝利者は闘争の成果をだまし取られたのである。新しい市民軍は、ただちに警察軍のような行動を開始したが、その行動は、三月前期の憲兵隊をもなつかしく思わせるほどのものだった。かれらは手負いの猪のように、所有権の神聖を「煽動者」から護るために、暴れまわつた。」(メーリング『ドイ

ブルジョアジーと共に民主主義的諸団体を構成していた。

「新ライン新聞」はこうしたなかで、プロレタリアートの見地に立つた宣伝を続け、六〇〇〇人の予約購読者を獲得し、一八四九年四月には、「賃労働者と資本」の掲載をはじめた。フランスにおける秩序派の勝利、ドイツにおける各議会議左派の後退のなかで、マルクスは四月一五日に民主主義ライン地区委員会から脱退し、労働者協会への労働者階級の結集と独自の運動の展開へとその第一歩をふみだそうとした。

他方、三月革命の結果生み落されたフランクフルト国民議会は二八四九年三月二八日にドイツ国憲法を可決した。ドイツ諸邦のほとんどすべての政府がこの憲法を承認することを拒み、これにたいして、人民は憲法擁護の闘争に立ち上りはじめた。こうしてドイツ国憲法戦役が開始される。

かねがね「新ライン新聞」の破壊を意図していたプロイセン当局は、ドイツ憲法擁護闘争に対して圧倒的に優勢な軍隊によって鎮圧していったが、この力関係のなかで、ついに五月一日、マルクスの国外追放処分を通告した。

「新ライン新聞」は、その最終号を五月一九日に赤刷りで出し、マルクスは新聞の残務整理を終えた後、すでに勃発していた憲法戦役の現場である、バーデン・プファルツ蜂起軍をたずね、それを經由して六月初旬にパリに着いた。一方エンゲルスは、蜂起軍に参加し、ヴィリッヒの副官としてドイツ憲法戦役を闘つた。パリでは山岳党の最後の抵抗が試みられたが敗北し、その結果、マルクスはパリからの追放命令を当局から受けとる。他方、ドイツ国憲法戦役もプロイセン軍の勝利に終り、エンゲルスはスイスに逃れる。

追放命令を受けたマルクスは八月下旬ロンドンに渡り、ここでふたたび『新ライン新聞』廃刊以来中断していた宣伝活動にとりかかった。十一月にはエンゲルスもロンドンに到着し、雑誌『新ライン新聞』政治経済評論』は一八五〇年三月上旬に第一号が出版され、その年のうちに六号まで出版された。

この機関誌の発刊準備とともに、解体していた共産主義者同盟の再組織も進められた。ロンドンに中央委員会を再建したマルクス・エンゲルスは、有名な一八五〇年三月の回状を起草し、これをもってドイツにオルグを派遣した。この再組織は大成功し、ドイツの各地と連絡をつけ、組織の再建にこぎつけた。こうしたときに、まもなくロンドン中央委員会が分裂するのである。

この同盟の分裂を明らかにするためには、当時のロンドンの状況を見ておかなければならない。フランス、ドイツ、オーストリアにおける反革命の勝利はロンドンに一大亡命者群をつくりだした。フランスからはレフォルム派からブランキ派まで、ドイツからは、共産主義者同盟員からバーデン・プファルツ蜂起軍の参加者で、あらゆる色あいの民主主義者まで集まり、民主主義派は反革命によって失った地位を再び手に入れるために、種々の分裂にわかれて大さわざをしていった。

マルクス・エンゲルスも一八五〇年三月の回状では、まだ革命派情勢がつづいており、世界革命の可能性が存在していることを主張し、プロレタリアートの武装を訴えていた。だが、やがて、この見通しが誤まっていたことが明らかとなり、マルクス・エンゲルスは労働者に「諸君は諸関係を変え、諸君自身が支配能力をもつようになるために、なお一五年、二〇年、五〇年間というもの、内乱をと

とが来ず、ついに多数派中央委員会の「議事録」なるものをデッチ上げ、それを証拠にしようとした。ケルン共産党裁判がそれである。マルクスらの努力によって、この「議事録」は真赤なニセ物であることが明らかになり、当局は警察によってなされた陰謀をおおいかくすために証拠のなくなった報告に有罪を宣告し、そのことによって裁判制度の本質を明らかにしたのである。

このような大失態があったものの、この裁判は、共産主義者同盟を破壊するというその本来の目的をはたすことが出来た。秘密の宣伝団体の存立すら不可能な情勢に直面し、マルクスは、ケルン共産党裁判の判決の直後、一八五二年十一月十七日共産主義者同盟の解散を宣言したのである。こうして一八六四年の第一インターナショナルの結成にいたるあいだ、プロレタリアートの革命政党の組織活動は中断されることになったのである。

後記 第三章は旧稿にはなく、今回増補したが、時間の都合で結論部分は次回に持ちこされることになった。  
資料  
共産主義者同盟第一回大会にて採択された規約草案  
規約  
共産主義者同盟

万国の労働者、団結せよ！  
I章 同盟  
第一条 同盟は、財産共同体の理論の普及およびできるかぎり速やかなその実現によって、人類を解放することを目的とする。

おらねばならない(『全集』(8)P五八三)ということを主張するようになる。だが、民主主義者の大さわざに気をとられた、ヴィリヒ・シャッパードは、旧来の戦術に固執し、その結果、より一層民主主義派の大さわざに近づくことになった。

一八五〇年九月一五日の中央委員会会議を最後に、同盟は分裂する。マルクス・エンゲルスを中心とした多数派は、中央委員会をケルンに移し、中央委員会を亡命者の空さわざから防衛すると共に、新規約の起草をケルンの中央委員会に委任した。

ケルン地区は両派からオルグされることになるが、ケルンにおける革命権力の樹立を呼びかけたヴィリヒ派は敗北し、ケルン地区はマルクス・エンゲルスの路線を継承して、中央委員会を組織し、一八五〇年十二月には新規約と回状が作成された(『全集』(7)P五七一―七)。こうして、ドイツでは多数派が勝利することになるが、しかしロンドンでは、民主主義派も含めた亡命者の「統一」が計画され、当然にも失敗に帰するこの試みに反対した多数派は、あたかもこれらの試みの失敗の元凶とされ、亡命者大衆からは孤立した。マルクス・エンゲルスその他多数派のロンドン地区の人々は、ドイツ人労働者協会及び、亡命者委員会を脱退し、マルクスは一八五〇年九月下旬から、念願の経済学批判の完成のために大英博物館に通うことになる。

一八五一年五月、ケルン中央委員会のオルグが、たまたま身分証明の不備のためにつかまり、持っていた『共産党宣言』や規約、回状等を発見された。プロイセン当局は、この機会をどらえ、中央委員会を解体させるべくその他のメンバーをも逮捕し、「大逆の陰謀」のかどで起訴した。ところが当局はこの「陰謀」の証拠をつかむこ

# 京都大学新聞

学生団体  
京都大学新聞社  
京都市左京区吉田  
京都大学構内  
(761)2054 直通  
京都 (751)2111  
(学内2571)  
振替・京都3909  
創刊 1925年  
週刊 30円

☆最近の紙面から(連載中)

- 紙上討論<ソルジェニツィン 池田浩士・奥野路介他>
- 反弾圧レポート 日赤土田事件 他
- 徐君兄弟と韓国政治犯 平場安治 他
- 刑法改正―その危険性を撃つ
- 報告 アジア人会議

※沖繩、反軍、反基地闘争、部落解放闘争など、現地取材の克明なニュースを掲載  
一六〇〇号記念特集号 16頁 50円

発売中

定期購読	ご案内
現金書留または、振替を御利用下さい。	
購読料	1年分 2,000円
(郵送料含む)	2年分 3,000円
見本紙	4年分 5,000円
進呈	

## 京都大学新聞 縮刷版

◆全六巻完結好評発売中!  
◆全巻揃 二八、〇〇〇円  
◆各巻分売 五、〇〇〇円  
◆詳細は弊社におたずねください。

第二条 同盟は、班と地区に分かれ、その上に執行権力たる中央委員会があってこれを指導する。

第三条 同盟への加入を希望する者は次の要件を満たさなければならない。

- (a) 勇敢な行状。
  - (b) 決して不名誉な行為を行なわない。
  - (c) 同盟諸原則の承認
  - (d) 世間的な生計手段をもつ。
  - (e) いかなる政治的または民族的団体にも属さない。
  - (f) 一つの班における全員一致の許可。
  - (g) 忠誠を行ない秘密を守るとい宣言。
- 第四条 同盟員はすべて平等であり、兄弟であつて、いかなる場合にも兄弟としてたすけあふ義務がある。
- 第五条 同盟員は同盟名を使用する。

第二章 班

第六条 班は、最低三名、最高二名の同盟員からなる。この数を越える増加があれば分割する。

第七条 各班は班長一名、副班長一名を選出する。班長は会議を指導し、副班長は同盟員の同盟費による会計を管理する。

第八条 班の同盟員は、有能な人材の勧誘によつて同盟を拡大すること、およびあれこれの人物ではなく諸原則が規範として受け入れられるよう絶えず努めることに熱意をもつて当らなければならない。

第九条 新同盟員の採用は、班の長および同盟への採用者を紹介した同盟員によつて行われる。

第十条 同盟は、相互に秘密とし、また自らつけた識別名を使用する。

第三章 地区

第十一条 地区は、最低二、最高十班によつてつくる。

第十二条 班の長および副班長で地区委員会を構成する。彼らはその中から委員長一名を選出する。

第二十七条 班は、各々の地区委員会によつて決定された同盟費を毎週または、毎月支払ふものとする。——これらの同盟費は財産共同体の諸原則の流布および郵送のために使用される。

第二十八条 地区委員会は、六ヶ月毎にその班に対して支出および収入に関する決算を明らかにしなければならない。

第二十九条 地区委員会および中央委員会に属する同盟員は一年を任期として選出され、改めてその職務を承認されるかまたは他の同盟員と交代しなければならない。

第三十条 選挙は九月に行なう。さらに、選挙人は、委員の職務執行が満足でない場合は、いつでも委員を解任することができる。

第三十一条 地区委員会は、その班で有益なおよび必要な討議の主題が存在するように配慮しなければならない。他方、中央委員会は、我々の原則から考へて重要で討議すべき問題をすべての地区委員会に提出するという職務を履行しなければならない。

第三十二条 各地区委員会、またそれが無い班、および単独に存在する同盟員自身は、中央委員会または一つの地区委員会と規則的に通信しなければならない。

第三十三条 住所変更しようとする同盟員は、まず彼の長にその事を通知しなければならない。

第三十四条 各地区委員会は、地区の安全および効果的な影響に役立つと考えられる方策を構ずるようしなければならない。しかし、この方策は全規約に反するものであつてはならない。

第三十五条 規約の修正に関する提案は、すべて中央委員会に送付しなければならない。決定のため中央委員会から大会に送られる。

第四章 採用

第三十六条 規約の朗読の後、第九条で述べた二名の同盟員によつて採用者に対して次の五つの質問が行われる。彼がそれらに対して「はい」と答えると彼は宣誓を要求されそして同盟員に紹介される。これら五つの質問は次のようなものである。

第十三条 地区委員会はその地区のすべての班に対する執行権力である。

第十四条 単独の班は既存の地区委員会に所属するか、または他の単独の班と共に新しい地区を構成するかしなければならない。

第四章 中央委員会

第十五条 中央委員会は、同盟全体の執行権力である。

第十六条 中央委員会は、最低五名の委員からなり、その所在地となるべき地方の地区委員会から選出される。

V章 大会

第十七条 大会は同盟の立法機関である。

第十八条 各地区は代議員一名を送る。

第十九条 大会は毎年八月に開催される。中央委員会は、重要な場合には臨時大会を招集することができる。

第二十条 大会は、そのつど本年の中央委員会の所在地を決定する。

第二十一条 大会のすべての立法的決議は採決のため班に提示される。

第二十二条 中央委員会は同盟の執行権力として、大会に対してその執行に関する報告の義務があり、その限りで議席はあるが決議権はもたない。

第六章 一般規定

第二十三条 臆病な行爲または同盟の原則に違反した者は、その情状に応じて同盟から除籍または除名される。除名については再加入を許さない。

第二十四条 犯罪を行つた同盟員に対しては、地区委員会が裁き、その判決の執行について配慮する。

第二十五条 各班は除籍者および除名者を特に嚴重に監視しなければならない。さらに、疑わしい個人の周辺を詳細に調査し、同盟の損害を生ずる可能性がある面についてすべてを直ちに地区委員会に報告し、その後、同盟の安全に關して必要な処置をとらなければならない。

第二十六条 班、地区委員会および中央委員会は、少なくとも十四日毎に一度、会合しなければならない。

(a) 君は財産共同体の諸原則の眞理を確信するか？

(b) 君はこれら諸原則をできるかぎり速やかに実現するために強力な同盟が必須であると考へ、この同盟に加入することを望むか？

(c) 君は財産共同体の諸原則の普及および実現のため不断に言行において示すことを誓うか？

(d) 君は同盟の存在およびすべての問題について秘密厳守を誓うか？

(e) 君は同盟組織の決定を執行することを誓うか？

我々は君の宣誓をここに保持する。

大会の名と委任によつて

議長 カール・シル

書記 ハイテ

ロンドン、一八四七年六月九日

附記

『序章』十一号「反スターリニズム運動の総括」のなかで、一八四七年の共産主義同盟規約第一条が正しく引用されておらず、その引用文は、日本の共産主義者同盟の規約第一条になつてゐる(P-100)ここに訂正しておく事にしたい。

多摩 コミュニティセンター  
総合 アヴァン書房

情報センター誕生！  
運動のナマの声を交流を！  
雑誌・新聞等をお持ち下さい。

南口徒歩1分  
国分寺マンション1階

至立川  
至新橋  
至蔵の台  
至一橋学園

アヴァン書房案内図

国分寺市南町2-18-3  
国分寺マンション 1階

TEL(仮)0423-81-3936

# 国際共産主義運動の歴史的教訓(四)

—その組織に対する思想を中心に—

榎原均

共産主義者同盟(R.C.)

## 第四章 第一インターナショナルにおける

### マルクスのイギリス労働組合主義との闘争

周知のように第一インターナショナルは、イギリス労働組合運動の指導者とフランス労働運動の指導者及び、イギリスに亡命中の種々の色あいの革命家の諸組織から生み出された。一八六四年に結成されたこの組織の総務委員会に選出されたマルクスは、協会の創立宣言と規約を作成した。

その規約からもわかるように、第一インターナショナルは「同一の目的、すなわち労働者階級の保護、進歩および完全な解放をめざしているさまざまな国々の労働者諸団体の連絡と協力を媒介する中心」となるべく結成されたものであり、労働組合、協同組合、さらには労働者の諸政党等に対して団体加盟を呼びかけていた。

この点で、第一インターナショナルは、共産主義者同盟と異なっていたが、しかしマルクスはこの新たな条件のもとでの新たな組織に対し「内容は強く、形式はおだやか」な宣言と規約を起草し、それを決定することに成功し、共産主義者同盟時代の理論をさらに発展させた諸内容を第一インターナショナルに持ち込んだのであった。第一インターナショナルの十数年の活動は極めて多方面にわたっており、そこにおける討議内容と諸紛争は、労働運動と革命運動の全領域をおおっている。これらの活動と経験は、われわれに多大な教訓を教えている。にもかかわらず、たとえ個別の分野であれ、第一インターの活動の教訓を正しくくみあげた人々は数えるほどしかない。レーニンの『国家と革命』は、パリ・コミューンをめぐって国家に対するマルクス主義の原則的な態度を復権するものであったが、おそらくこの本だけしかあげるに価する本はないであろう。とりわけ、マルクスとバクーニンとの間の党派闘争に関しては、第一インターナショナルの直面した最も重要な諸問題の一つであり、



資料も豊富に残されているにもかかわらず、ソ連のマルクス・レーニン主義研究所は、善玉マルクスと悪玉バクーニンとの闘いを日誌風に述べるにとどまっているわけであって、こういったたぐいの文書からは何らかの教訓をひきだすことは不可能である。

先にも少しふれたように、当初のわれわれのプランでは、マルクスとバクーニンとの党派闘争を主要なテーマとし、そこから一定の教訓をひきだすことを目的としていた。だがわれわれは、すでに義人同盟を共産主義者同盟へと改組していったマルクス・エンゲルスの作業を検討することによって、非合法下におけるマルクス主義の党組織と無政府主義的な小ブルジョアジエの党組織との規約に表現されている根本的な相違について明らかにすることに成功しており、その結果、われわれが今日の実践から要求されていた諸課題のうち、マルクスとバクーニンとの党派闘争の検討によって明らかにすべきだと考えていた最大の課題がすでに解決されてしまった。

さらに一九七〇年以降の階級闘争も一時の停滞から立ちなおりました。その結果「革命的左翼」の内部の急進民主主義的傾向が、一方で先祖傳りの再生産されたりもしているが、いわゆる「依拠する階級」という点からいうと、大きく分けて、下層プロレタリアートに依拠しようとする傾向の拡大と共に、組織労働者に依拠した経済闘争の徹底を主張する左翼組合主義や、工場に労働者権力を打ち立てると称するサンディカリズム等への傾斜への傾向との分岐ということが特徴的なことである。この両者の傾向への分岐は、双方ともに、今日の階級闘争の発展の中で、一定の必然的な根拠をもっているのであるが、特に後者の傾向は、それを代表している潮流が、革マル派や革労協、第四インターなどであることにも見られる

に妥当するものとみなすことは出来ない。だから、われわれがマルクスのイギリス労働組合幹部に対する態度を研究しようとする際、まず、イギリス労働運動の歴史を第一インターナショナル以降も含めて簡単に整理しておくことが必要であり、そのうえに立つて、第一インターナショナルの時期のイギリス労働組合運動の特殊性を明確にしておくかなければならないであろう。

こうしてはじめて、われわれは、マルクスが対峙していたイギリス労働組合幹部の基本的な像を描き出すことが出来、かれらに対するマルクスの批評を単に言葉の上だけでなく、その真の内容に立ち入ることが出来るのである。

イギリスにおける賃労働者階級の発生のはじまりは、十四世紀後半にみられた（『資本論』一卷P七七七）。十七世紀なかばのブルジョア革命の内部で、この階級は独自の要求をかけて登場した。だが資本制的生産様式に特有な、労働者階級の組織的運動がはじまるのは、産業革命の初期にあたる十八世紀なかばのことである。

とはいえわれわれはこの初期のイギリス労働運動の実態を正確に把握することは出来ない。当時の運動は自分自身の記録を残していないし、さらにまた運動の初期にあつては、プロレタリアートもブルジョアジエも未発達であつて、プロレタリアートの独自の諸要求も旧来の農民一揆と同様の形態で、すなわち、暴動・放火によって闘われ、その結果、この運動における新しい要素を理解することは困難であつたからである。

十八世紀後半になれば、フランス革命の影響もあり、ブルジョア急進派とプロレタリアートの代表者達との間に次第にその相違が明らかになってくる。対仏戦争下における一七九九年の団結禁止法の

ように、そのままのかたちでは全く反動的なのであつて、われわれは、ここではイギリスの労働組合主義に対するマルクスの闘争を検討し、労働組合運動に対するマルクス主義の原則的態度を明らかにすることにしよう。今日のわれわれが直面している諸問題を解決してゆく際の手がかりの一つを与えることにしたい。

## 第一節 イギリス労働運動の歴史

### (一) チャーチスト運動とイギリス資本主義の発展

第一インターナショナルの活動した時代において、マルクスが、イギリスの労働組合運動に対してどのような態度を表明したかについて明らかにしよう。資料は非常に少ない。イギリスの労働組合の幹部達は、第一インターナショナル結成の中心となつたけれども、やがてその活動に対して熱を入れなくなり、最後には脱退していった。そういうわけで、ブルドン派やバクーニン派との闘争がインターナショナルの指導権をめぐる闘争としてあつたのに対して、イギリス労働組合の幹部とマルクスとの間の闘争はそのようなかたちではなされず、マルクスはなるほど、労働組合運動に関する正しい見解と多くの指針を提起してはいるが、イギリス労働組合の幹部達に対しては、このついでに言及されているにすぎない（ウェストンはイギリス人であるが、彼はオーエン主義者であつて、その見解はブルドン派と同じものであり、イギリス労働組合の幹部の支配的な見解ではなかつた）。

さらに、労働組合運動は極めて多様であり、かつ歴史的であつて、マルクスが折にふれ言及したいいくつかの見解もそれを直ちに一般的

制定は、プロレタリアートの運動がようやく社会における独自の力として認められてきたことを意味している。

この間のプロレタリアートの発展を数の上から後づけしておこう。コールによれば十七世紀末におけるイギリス人口五六七万四千人のうち、職人、すなわち工業に従事している人々の総数は妻子を含めて二四万人であり、人口中四・二パーセントを占めていたにすぎなかつた（『イギリス労働運動史』I P 二二七）。

百年後の一八〇一年には、全職業人口四八〇万人のうち、鉱山、工業及び建築部門に従事する労働者は一四〇万人となり、全職業人口の約三〇パーセントを占めるにいたつた。さらに五〇年後の一八五一年には、全職業人口の九七〇万人のうち同じ三部門の労働者数は四一〇万人に急上昇している。以降の二〇年間は比較的ゆるやかな発展を示し、一八七一年には全職業人口一二〇〇万人のうち、同じ三部門の労働者数は、五三〇万人となっている（岩波講座『世界歴史』18 P 一七七）。

この間のグレイト・ブリテンの人口は、一八〇一年には一千万の大台を超え、一八五一年には倍増して二千万に達し、一八七一年には二千六百万となっている。移民や、児童労働に根拠をもつ出生率の増大による人口増等々の要因でふくれあがつたこれらの人口は都市へ集中された。一八〇一年から一八五一年の五〇年間に、マンチェスターは三万五千人の小都市から三万五千人の大都市へ、バーミンガムは二万三千の小都市から一八万人の中都市へと発展した（モートン・テイト『イギリス労働運動史』法政大学出版局P九）。

こうした数字は何をものがたっているだろうか。われわれはここではこれ以上これらの数字の細部に立ち入ることは出来ないが、イ

ギリスにおけるこの間の時期が、社会の土台の経済的な構造が根本的に変革されたことを示していることは明らかである。

イギリスがいわゆる「世界の工場」としての地位を保ったのは、一八二五年の金融恐慌以降一八七三年の大不況の開始までの時期であったが（チェンバーズ『世界の工場』岩波書店P一）この間の世界資本主義の中心であったイギリス資本主義の輸出産業の編成は、一八五〇年を境として、綿工業中軸から鉄工業中軸へと転換された（河野・飯沼編『世界資本主義の歴史構造』岩波書店P二四〇）。

したがって、この間の時期におけるイギリスの社会の土台における経済的な構造の変革とは、資本制の生産が、綿工業において手工業及び小経営に代って資本制の大工業を成立させ、それが支配的地位を獲得し独自の資本制の生産様式が成立したことであり、次はこの資本制の大工業そのものの不変の改革と他産業への波及であって、この発展過程の主役はブルジョアジーであった。まさに「ブルジョアジーは、歴史上きわめて革命的な役割をはたした」（マルクス『共産党宣言』）のであった。

ブルジョアジーの発展と共にプロレタリアートの数も増大し、階級として発展してきた。一八二四年には団結禁止法が廃止され、労働組合が合法化されたがそれ以降労働組合は徐々に目立った運動を展開しはじめた。一層重要な運動は、一八三六年ラヴェットによるロンドン労働者同盟結成を発端として開始された普通選挙権を要求したチャーチスト運動であって、この運動は以降二〇年間にわたって三波の大闘争を組織し、普通選挙権要求の運動の消滅後もチャーチスト達の一部は国際的視野に立つて活動を行い、第一インターナショナルの基礎を作った。

の不足。新救貧法が工場地方への農村労働者の移住を促進した。地方州からの児童の掃蕩。白色奴隷売買。一八三五年には大景気。同時に木綿手織工は餓死状態。一八三六年にも大景気。一八三七年および三八年には不況と恐慌。一八三九年には景気回復。一八四〇年には大不況、暴動、軍隊の干渉。一八四一年および一八四二年には工場労働者の恐ろしい窮乏。一八四二年には工場主が穀物法の撤廃を強要するために職工を工場から閉めだした。労働者は幾千となくヨークシャーに流れていったが、軍隊によって追いかえされ、その指導者はランカスターで裁判に付せられた。一八四三年には大窮乏。一八四四年には景気回復。一八四五年には大景気。一八四六年には初めには好況が続いたが、ついで反動の徴候が現われた。穀物法の撤廃。一八四七年には恐慌。『大パン』のお祝として一〇%からそれ以上の賃銀引下げ。一八四八年には引きつづき不況。マンチェスターは軍隊によって警備。一八四九年には景気回復。一八五〇年には好景気。一八五一年には物価下落。賃銀低下、ストライキ頻発。一八五二年には好転、ストライキ続発、工場主は外国労働者を輸入すると威嚇した。一八五三年には輸出増加。プレストンにおける八ヶ月にわたるストライキと大窮乏。一八五四年には好景気、市場の充溢。一八五五年には合衆国、カナダ、東アジア諸市場から破産の報殺到。一八五六年には大景気。一八五七年には恐慌。一八五八年には好転。一八五九年には大景気。工場の増加。一八六〇年にはイギリス綿業の絶頂。インド、オーストラリア、その他の諸市場は甚しく充溢して、一八六三年になっても、まだ全ストロクが吸収しきれないほどであった。フランスとの通商条約。工場および機械の膨大な増加。一八六一年には、昂揚がしばらくつづいて反動来、アメリカ

この時期のプロレタリアートの発展段階を示すものに一八三三年に結成された労働組合大連合をあげることが出来る。短時日のうちに五〇万とも八〇万とも言われた数の労働組合員を結集しながらも、資本家階級の切りくずしと政府の介入、さらにはオーエンとその他の指導者との対立等々によって数ヶ月もちこたえられなかったこの組織ほど当時のプロレタリアートの状態を象徴的に示す事件はないであろう。プロレタリアートは十分な経験を積んでいなかったし、しかも指導者達は訓練されてはいなかった。とはいえ、この時期の運動の特徴を生み出したものは、イギリスにおける資本主義の興隆にともなう社会全体の流動的な状態にあったといえる。マルクスはこの時期の工場労働者について、イギリス綿業との関係で次のように述べている。

「工場労働者の運命は、イギリス綿業の運命を一見すれば最もよくわかる。

一七七〇年から一八一五年までに、綿業が不況または沈滞をきたしたのは五年間である。この最初の四十五年間、イギリスの工場主は機械と世界市場を独占していた。一八一五年から一八二一年までは不況、一八二二年および一八二三年は好況、一八二四年には労働組合禁止法の廃止、工場の一般の大拡張、一八二五年には恐慌。一八二六年には綿業労働者間の大窮乏と暴動。一八二七年にはわずかに改善、一八二八年には蒸気織機と輸出の大増加。一八二九年には輸出、殊にインドへのそれが従来のどの年よりも多かった。一八三〇年には市場が充溢して大窮乏、一八三一年から一八三三年までは不況が続いた。東アジア（インドおよび中国）貿易が東インド会社の独占から奪取された。一八三四年には工場と機械の大増加、職工

カの南北戦争。綿花飢饉。一八六二年から六三年までは完全な崩壊。」（『資本論』第一巻P四七七―九）

プロレタリアートをとりまく諸条件が、このように年々さまざまに変化していくような時期には、恒常的な労働組合運動を期待することは出来ない。労働者はある時は組合を結成し、急速に闘いに立ち上り、前進しようとするが、しかし他方で運動がある程度発展すると、資本家と政府の切りくずしと弾圧に遭遇し、しばしば組合そのものを解消させねばならないような事態に追い込まれたのであるが、その背景には景気の変動や機械の導入による労働諸条件の変動等があったのである。

さらに機械経営がもたらすところの、労働日の延長、労働の強化、さらには婦人、児童労働の採用と、それにともなつての労働力の価値の低下さらには機械による手工業職人の没落等々が、一面では労働者を闘いへとかりたてながら、他面では逆に、闘い切れない諸条件を生みだす。

例えば、一八三〇年代のあるミュール型紡績工場の労働力構成は、総数七七八人のうち成年男子は一四七人にすぎない。一六四人は成年女子であり、三三六人は少年、一一一人は少女である（堀江英一『イギリス工場制度の成立』ミネルヴァ書房P二〇）。こうした労働力構成からすれば、数少ない成年男子は、そのほとんどが婦人及び少年少女を使う立場にある者か、または特殊な技能の持主で占められるであろう。

こうした傾向は、一八六一年においても依然として続いており、『資本論』から数字を拾い出してみると、(一)イギリス及びウェルズの炭鉱労働者二十四万六千六百十人のうち、七万三千五百四十

六人は二十歳未満。(二)イングランド及びウェールズの製鉄男子工十二万五千七百七十一人のうち二十歳未満は三万八百八十人(一卷P四六七)。(三)繊維産業労働者六十四万二千六百七人のうち、十三歳以上の男子は、十七万七千五百九十六人(一卷P四七〇)という風であつて、「金属工場をのぞけばどの場合にも少年労働者(十八歳未満)、婦人、および児童が工場従業員的主要成分をなしている」(「資本論」一卷P四七二)のである。

当時のイギリスの基幹産業であつた綿工業は、こうした労働力構成によつて、徹底的な労働強化及び労働の延長を行つた。婦人や少年の労働時間が制限され、一日十時間は働かねばならないようになつたのはやつと一八四七年のことで、それまでは労働者は十二時間から十五時間は働いていたのである。しかも一八四七年の十時間法はその後紙切れ同然にされ、昔の状態が復活した。基幹産業がこうして労働の生産性を向上させ市場に安価な製品を提供することが出来たことによつてある種の部門の労働者はその恩恵を受けたが、同じ職種の手工業者や小経営の破産は明らかであつた。エンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』には、この時期のイギリスの労働者の生活と闘争が克明に描かれている。

こうして歴史上最初の労働者階級の大衆的政治闘争としてのチャーチスト運動の諸条件が準備されていったのである。もちろんチャーチスト運動の指導者達の主力となつたのは、基幹産業の労働者の代表ではなかつた。先に述べたような労働力構成と労働条件のもとにあつた基幹産業の労働者達がすでに組合運動の経験を持っていたとはいへ、どうして自らを階級の政治的指導者として鍛え上げる事が出来ようか。こうしてチャーチスト運動の指導層は、独立した

手工業者、農民、及びインテリゲンチヤ、さらに下層のブルジョアジーや没落した地主等の出身者達から構成されることになつた。

一八三四年に崩壊した労働組合大連合の指導者はロバート・オーエンであつた。一八二九年にアメリカにおける共同体建設に失敗し帰国したオーエンは自分の思想を労働組合と結びつけ、新たに「全国公正労働交換所」を設立した。オーエンは「労働組合が膨大な生産団体となり、その関係する諸産業を支配し、究極的には、密接に関連し合つた協同組合網によつて国家がおきかえられるような社会を夢想しはじめた」(モートン・テイト『イギリス労働運動史』P七七)のであつた。この時期の労働組合運動が長つづきしなかつたのは、すでに述べたような理由にもとずいていたが、他方、この時期の労働運動の全国的レヴェルでの指導者達は、こうした計画を考えていたのだから、資本家の切りくずしと政府の介入とによつて運動が粉碎されてしまつた後では、国家権力に対する政治運動へと方向を転じていったのは自然なことであつた。おりしも、ブルジョアジーの一部分によつて推進されていた議会改革運動は、敗北した労働者階級の運動の再起の火つけ役となつた。一八三七年にはロンドン労働者同盟にならつて全国で労働者同盟が結成された。有名な憲章も六項目の内容が決定され大衆的に宣伝され始めた。他方、労働組合大連合の崩壊後も個々の組合は存続して活動しており、同じ年に賃金切下げに反対してストライキに立ち上つたグラスゴー綿紡工の闘争に対する政府の介入は、この闘争に対するチャーチスト達の抗議闘争をひきおこし、議会改革運動にプロレタリア的色彩を与えると共に、プロレタリアートが大量にチャーチスト運動に参加してゆくことになつた。

こうして、チャーチスト運動は、一八三八年から九年にかけて、その第一波の昂揚をむかえた。「五月二日のグラスゴー大会につづいて、すべての中心都市で同じような大会が開かれた。すなわち、ニューキャッスルで八万人、ブラッドフォードで一〇万人、バーミンガムで二〇万人の集會があつた。なかでも、もっとも印象的だつたのは、マンチェスター近郊カーザル高原の大会であつた。ここには、ほぼ二五万人が参加し……、大会は月曜日に行われたが、この地方の全工場が休業したという」(モートン・テイト『イギリス労働運動史』P九六―七)といった事態がくりひろげられた。

こうした大衆闘争の昂揚のなかで、忘れてはならないのは、一部の工場主も、大地主との対抗上工場を閉鎖し、集會への動員を後押ししたことである。運動はまだ純化されておらず、指導部の間には政府に憲章を承認させるための手段をめぐつての討議と対立が浮きぼりになつていった。だがこの手段についての明確な見通しとその準備について指導部は提案出来なかつた。そうこうしているうちに大衆運動の昂揚を恐れた政府の軍事的介入が始まつた。大衆集會は解散させられ、指導者は逮捕された。チャーチスト運動は地下活動に追い込まれた。こうした中で注目されねばならないのは数千人のマンマス地方の鉱夫によるニューポート蜂起である。チャーチスト達のなかにも武装蜂起による憲章の獲得を主張した人々がいたが、失敗に終つたとはいへ、プロレタリアートは、計画された全国一斉蜂起の最も忠実な担い手であることを立証したのであつた。この事件を契機に第一波の昂揚は終熄した。

チャーチスト運動の昂揚の第二波は、よりプロレタリア的色彩をもつて始まつた。一八四〇年には早くも全国憲章協会が結成され、

チャーチストはその組織を再建したが、一八四一年には獄中にいた指導者達も釈放され、一層強力な宣伝活動が展開されるようになった。他方で、一八四二年の不況下の賃金切下げに抗した労働者のストライキ闘争が拡大し、ストライキ指導者達は、チャーチストとの連携を求めた。この時期に闘争に立ち上つたのは、当時のイギリス資本主義の基幹産業たる綿工業の労働者であつた。では何故綿工業の労働者は闘いに立ち上つたのか。マルクスの先の叙述は一八四二年について次のように述べている。「一八三七年および一八三八年には不況と恐慌。一八三九年には景気回復。一八四〇年には大不況、暴動、軍隊の干渉。一八四一年および一八四二年には工場労働者の恐ろしい窮乏」。

この「恐ろしい窮乏」がどんなものであつたか当事者に語らせよう。綿業労働者の指導者リチャード・ピリングは公判の陳述のなかで言う。「一八四〇年に工場主は、一カットにつき一ペニーの引下げを通告してきた。一ペニーの引下げを小さなことだと考える人があつたが、しかし一年経てば、五週間分の賃金に達する……。その引下げで満足せず、かれらは一カットにつきもう一ペニー差引いた上、さらに二シリング差引いたので、スロックスル機紡績工は週に僅か九シリングにしかならず、一シリング六ペンス差引かれる梳紡工は週に僅か八シリングをえたにすぎなかつた」私の働いた時間が長ければ長いほど、そしてひどければひどいほど、私は毎年ますます貧乏になり、ついには、私は殆んど疲労困憊してしまつた。もし工場主が、さらに二五パーセント引下げの身を減ばす前に、死んだ方がましだ。」(モートン・テイト『イギリス労働運動史』P一〇七―八)

数年前の一八三三年、この年の物価は一八四〇年よりも安かったのであるが、この年の議事に報告された男子成年綿工業労働者の一週間の賃金は、スロツスル機紡績工の場合約二二シリング、梳綿工の場合は約二四シリングであった。またこの時期で成年婦人の賃金は約七・八シリング、未成年者の賃金は二・四シリングであった(堀江、前掲書P二二)。

さらに、機械によって追放された手織工(大半は成年男子)の賃金はどうかであったかといえば、一八〇〇年には約二〇シリングの収入があつて、平均的な生活をしてきた彼らは一八一〇年代後半には早くも一〇シリング以下に落ちこみ、それ以降ずっと、一八〇〇年と比較して、四割から二割の収入しか得られなかった(コール、前掲書巻末図表参照)。「ふつう手織工は、週六ないし七シリングもかせげば、幸福だと思つてゐる。そして、これだけの織賃を手に入れるためにさえ、手織工は毎日十四時間ないし十八時間も自分の織機にすわつていなければならぬ。」(マル・エン全集2P三七二)だが、これだけでは生活出来ないから、妻と子供を紡績工場にさし出さねばならず、そして男はそれでも職があればいい方で、失業すると朝五時に出て、晩の八時に帰ってくる妻にかわつて、家事を切りもりするはめになる。

こうして、一八四〇―二年の綿工業労働者の状態は、機械に追放された手織工をまさに絶望的な機械打ちこわし運動へとかりたてたのと同程度の賃金水準におかれていたことがわかる。同じ時期の、まだ機械化されていない産業部門の熟練職人の賃金は二〇―三〇シリングであつた。

賃金切下げに抗したストライキは、勝利の見通しのない闘いであ

つた。にもかかわらず、ストライキは長期にわたつて闘われ、プロレタリアートは、勝利のための手段として、チャーチスト運動との結合を求め、政治運動でもつて、自からの経済的状態の改良のための手段としたのはもつともなことであつた。だが、チャーチスト運動の指導者の大部分は、工場労働者のストライキ闘争の経験を持たなかつたし、どうしたらよいか全然わからなかつた。結局チャーチスト達は、政府がストライキを介入し、一五〇〇人も活動家を逮捕し、ストライキを沈圧するのを指をくわえてみていたのであつた。

第三波の昂揚は一八四七―八年におとされたが、イングランドでは大集會が組織されたにとどまり、蜂起もストライキもなかつた。この時期に正面に出てきたのは、大飢饉に直面したアイルランド農民の蜂起であつた。一九世紀初頭に機械によって没落させられた手織職人達も四十年の年月のなかでとるに足りない勢力となり、他方農村からたえず不熟練労働力が都市に流れ込み、かつての手織職人の占めていた経済的な地位にすべり込んだが、これらの人々はかつての手織職人ほどの社会的地位や影響力、運動に対する指導力を持たなかつた。そして一八四二年のストライキに登場した基幹産業の労働者は慎重になり、一八四七年の十時間労働法成立にみられるプロジョアジの譲歩もあつて不況期であつたにもかかわらず、軍隊の包囲を突き破つて闘争に立ち上るだけの力を持たなかつた。チャーチスト運動を成立させていた諸条件はしだいに解消していった。旧社会の支配階級の末席にいた没落した地主や、また初期資本主義の生産の基幹を荷つた手工業者達は、かつての自からの地位を回復しようとして地主及び大資本家と闘つた。鉱山や綿工場における

かこくな労働条件はしばしば労働者を暴動へと立ち上らせた。他方社会には失業者があふれ貧困が蓄積されているにもかかわらず、他の極には膨大な富が蓄積され、富の所有者達は大地主と連合し大衆に対しては専制政治をあらためなかつた。選挙制度改革運動はイギリスの被支配階級の統一したスローガンとなつた。しかし二十年にわたる階級闘争のなかで、没落地主や手工業者の要求は実現されないう夢であることが明らかになつた。他方、とほうもない富を蓄積したブルジョアジは基幹産業の労働者の諸要求に譲歩するだけの力をつけてきた。社会の最も窮乏した階層は新しく入れかわり、彼らが運動のなかで一定の役割をはたすようになるまではあと一世代にわたる時期が必要であつた。そして運動にとつて何よりもいたではチャーチスト運動や、労働運動に加つた人々の多くがアメリカに移住したことであつた。第一インスター創立宣言でマルクスは次のように述べている。「一八四八年の諸革命の失敗後、大陸では、労働者階級のあらゆる党組織と党新聞は暴力の鉄腕によつて粉碎され、もつとも先進的な労働者の息子たちは絶望して、大西洋のかなたの共和国に逃げ、つかのまの解放の夢は、産業的熱病と精神的虚脱と政治的反動の時代のまに消え失せた。大陸の労働者階級が敗北した原因の一部は、その当時も現在と同じようにサンクト・ペテルブルグの内閣と兄弟のように連帯して行動していたイギリス政府の外交にあつたが、まもなくこの敗北の伝染病的影響は海峡のこちらがわまでもひろがってきた。大陸のその兄弟たちの潰走は、イギリス労働者階級を去勢し、自分自身の事業に対する彼らの信念をうちやぶり、他方、土地貴族と貨幣貴族とに、彼らのいくらかゆるがせられた自信を回復させた。彼らは、すでに広告した譲歩を不遜にもと

りつけた。新産金地の発見は、膨大な数の出国者となり、イギリスのプロレタリアートの隊伍に回復できない空隙をのこした。プロレタリアートの、以前には活潑だつた他のメンバーは、仕事と賃金がふえたという一時的賄賂に目がくれて『政治的ストライキやぶりに変じた。チャーチストの運動を維持または再組織しようとする努力は、すべて手ひどく失敗した。労働者階級の機関紙は、大衆の冷淡のために、つぎつぎに死にたえた。そして事実、イギリスの労働者階級がこうまで徹底的に政治的虚無の状態にあまんじているように見えたことは、これまで一度もなかつたことである。だから、イギリスと大陸の労働者階級のあいだには、行動の連帯はなかつたにせよ、とにかく敗北の連帯はあつたのである。』

イギリスの労働者階級が、世界のプロレタリアートの前衛として、再度舞台上に登場するためには十五年の年月が必要であつた。

#### (二)「新型組合」と労働貴族の形成

第一インスターナショナルの母胎となつたイギリス労働組合は、一八四〇年代の組合と比較して「新型組合」と呼ばれたものであつた。ウェップはこの「新型組合」の最初の典型を一八五一年に結成された合同機械工組合とし、その特徴を加入者を組合で決定した職能をもち、一定の水準に達している熟練労働者に制限し、高い組合費を徴集し、有給の役員による中央集権的な全国的組織をもち、ストライキ給付の支払いやその他の救済活動を多方面にわたつて行ったことに求めている。このいわゆる職能別組合は、一八五一年にいきなりあらわれたのではなく、木綿工場のように労働過程が機械化され、労働者の技能が旧来に比べて単純化した部門は別にして、機械が導

入されたとはいえ依然として年期の入った熟練工を必要とした諸製造業の間では、その数年前から見られるようになった。一八四〇年代では運動の主力となっていたのは地方的な熟練工の組織や、また大きく、急速に拡大しながらも不安定で解体させられた初期の産業別組合であったが、イギリスにおける産業構造の変化にともなって合同機械工組合は次第に成長していった。もちろん、この時期にも木綿工業や鉱山業には異なったタイプの労働組合が存在していたが多くの事業所で労働している熟練工を地域ごとに支部にまとめ、それらをさらに地方ごとにとまとめ、この地方単位で中央が決定した賃率その他の労働諸条件を満足させない雇主のもとには就労を拒否するという方式は、多くの組合の模倣するところとなった。

この方式は同じ職種熟練工の大多数を結集すれば雇主に對してかなりの力を発揮することができた。この新型組合は、一八四〇年代の労働組合運動が暴動や絶望的なストライキ闘争を組織したのとは異なつて、組合のスト資金とのかねあいで闘争戦術を決定し、主として労働諸条件の向上を旨とするものであった。とはいえこの種の運動に對しても、資本家階級ははげしく弾圧し、その組織の切りくずしに狂奔したのであつて、一八五一年に蒸気機関製作職人組合をはじめとするいくつかの組合が合同し、合同機械工組合を結成し、出来高払いと時間外労働に反對してストライキ闘争に立ち上つたとき、資本家階級は一八五二年にロックアウトでもつて応えたのであつた。ストライキ資金のつきた組合は、三ヶ月のストの後職場に引きもどされ、資本家は職場復帰の条件として組合脱退誓約書、いわゆる「ドキュメント」への署名を要求し、労働者は余儀なくそれに従つたのであつたが、しかし資本家のこうした介入も効果はなく、

組合はこの闘争の敗北以降、より多くの労働者を結集するようになった(コール、前掲書P六六―七)

かつての労働組合大連合という全国組織はロバート・オーエンの指導のもと、労働組合運動と協同組合運動とを結合し、労働組合が産業を管理することによって、新社会を創造するという目的にそつて運営され、こうした誤まつた目的のためにそれは必然的に崩壊したのであつたが、新しい型の全国組織は、こうして労働者を職種別に結集し、お互いに成員を制限しているいくつかの全国的組合として成立したのであつた。他方協同組合運動の方も、この間新たな転換がおこり、オーエン流の新社会建設の手段としてのそれではなく、工場主たちに独占されていた労働者に対する生活必需品の販売を、労働者自身の手によつてまかない、工場主のこの販売による法外な利益や、悪徳業者による食料品の水まし、例えばチョコレートの入った牛乳、等を廃止することを目的とするようになった(モートン等前掲書 P一三一)。

こうして一八五〇年代の労働運動は、はなばなしい展開はなかつたとはいえ、労働者階級が自らの経済的解放を実現するために欠くことの出来ない諸条件、すなわち、労働者の労働諸条件を改善し、肉体的・精神的な退化を防止し、闘争に立ち上る力を養うということを試みはじめたという意味において前進したのであつた。

一八五〇年代に次々と結成された諸全国組合は、お互いに闘争のたがひに財政援助や宣伝活動を共同して行つてきたのであるが、こうした闘争の積みかさねのなから、労働運動の各中心地にはいわば地方協議会といった組織が結成されるようになった。一八五九年の建築労働者のストライキ闘争支援を直接の契機とし、一八六〇年に

結成されたロンドン労働組合協議会は、後には第一インターナショナルの友宜団体となつた。これはロンドン労働組合年次代表者大会で選出される十五名の実行委員会によつて構成され、その目標を次のようにかかげていた。「協議会の義務は、議会の内外において労働者階級の政治、社会に互る全般的利益を監視すること、労働組合を益すると思はれる法律を支持するためその力を行使すること、そしてまた(必要とあらば)労働組合年鑑を發行すること。」(コール、前掲書P八七)

一八四〇年代の労働組合が、チャーチスト運動と結合していったのとは全く異なつた内容ではあつたが、一八六〇年代に再び労働組合が政治闘争にとり組む諸条件が成熟していったのである。ところでチャーチスト運動が大衆闘争として展開されるための諸条件が失なわれ、チャーチスト達の努力にもかかわらず、運動は停滞を続けていたが、大部分の指導者達がブルジョアジーの運動に追隨したり、また運動のための情熱を失なつてゆくなかで、アーネスト・ジョーンズとジュリアン・ハーニーはずつと組織活動の第一線にふみとどまっていた。一八四八年の革命が、大陸において敗北して以降、多勢の亡命者がロンドンで活動するようになった。一八五二年当時、ロンドンにおける四三八〇人の亡命者のうち、二五〇〇人はポーランド人、二六〇人はドイツ人、一〇〇〇人はフランス人であつたといわれている(飯田鼎『マルクス主義における改良と革命』御茶の水書房P一―六)。イギリスのプロレタリアート大衆と結合することが出来なかつたハーニーとジョーンズは、残されたチャーチスト達と大陸の亡命政治家との結合に力を入れ、その結果、種々の国際的な政治家の集會が何度もロンドンで開催された。とはいえ、この

種の会合は、右からはマツツイーニヤルイ・ブラン等に代表されるブルジョア共和主義者、から左には、ブランキ、ヴィーリツヒに代表される共産主義者までが野合し、ヨーロッパ革命をつくりだすべく大さわぎしていたわけで、チャーチスト運動の再生にとつて何か有利な条件を与えるようなものではなかつた。しかし、最初にはハーニーが、そしてハーニーの脱落の後にはジョーンズが努力してきつぎあげた国際活動は、ロンドン労働組合協議会が結成され、労働組合の幹部達が政治問題に對しても眼を開く余裕が生じた時に、その視野を国際的なものと拡大するために大きな功績があつたことは疑いえない。当時の職能制労働組合が、一つの職種に關する熟練工を全て組織しようとし、そしてストライキ闘争の戦術として職場からの熟練工の引きあげを採用していたことから、雇主の側が、外国人労働者の輸入でもつてこれに應えようと、その結果、ロンドン労働組合協議会は、雇主による外国人労働者の輸入を防ぐために、フランス等の熟練労働者と連絡をとり、イギリスの雇主に協力しないよう彼らに要請するといふ、労働組合運動を進めてゆく上での国際活動の必要性があつたといえ、チャーチスト達の国際活動がつけられており、ロンドンが亡命者の中心地であるといふ条件がなつてプロレタリアートの最初の国際的政党へと発展させられた組織第一インターナショナルは結成されなかつたであらう。

第一インターナショナル結成のいきさつや、インターナショナルの活動におけるイギリス労働組合の問題等については次でふれるとし、ここではパリ・コンミュニオンでもつて決定的な対立が生じて以降のイギリス労働運動について簡単にみておく事にしよう。

「一八三二年の選挙法改正以前のイギリス代議制は、全くの道化芝居であった。イングランドとウェールズの議席は五二三、スコットランドの議席が四五、アイルランドの議席が一〇〇、合計代議士数は六五八であったが、そのうちイングランド、ウェールズの三七一人は、八七人の貴族と九人の庶民大地主とによって指名され、スコットランドの四五人は、二一人の貴族と一四人の庶民大地主とによって指名され、アイルランドの七一人は三六人の貴族と一九人の庶民大地主とによって指名されていた。合計一八七人の貴族と大地主が全議席の六五八のうち四八七人の代議士の指名権を事実上持っていたのである。買収は公然と行なわれ、議席は公然と売買されていた。」(『イギリス史』山川出版P二一五―一六)

ブルジョアジーは十九世紀になって議会改革運動を進め、当初はその運動に労働者階級もつき従っていたのであるが、一八三二年にブルジョアジーの提案した選挙法改正案が大衆闘争を背景として議会通过した。その結果「都市においては年価値十ポンド以上の家屋の所有者または借地人、地方では年価値十ポンド以上の騰本土地所有者と長期借地人および年価値五十ポンド以上の短期借地人が選挙権を与えられ」(同書P二一七)こうしてブルジョアジーは選挙権を獲得し、選挙権者は従来の一六万から九六万余人に増加した。ブルジョアジーは、これ以上の選挙権の拡大には反対し、プロレタリアートは、ブルジョアジーと訣別して、独自の普通選挙権闘争としてのチャーチスト運動を展開したことにしてはすでにみてきた。

しかし一八五〇年代に入り、世界の工場としての地位をイギリス資本主義が打ち固め、ブルジョアジーの發達とともにプロレタリアートの急激な増加と不満の蓄積をみて、ブルジョアジーのなかにも

体との調停・仲裁の実現に氣をよくし、中央集権的な組織を利用して下部の組合員のストライキ闘争の提起を阻止するようになっていったのである。

こうした事態は、バリ・コミュニケーション以前から、イギリスの労働組合運動の支配的な傾向となりつつあり、職能別組合という旧来の狭い視野は、ブルジョアジーの階級協調政策にますます盲目となり、指導者達は、九時間労働日を要求した不熟練労働者の闘争や、また不熟練工のあいだに新たな労働組合が結成されつつあったことなどは眼に入らなかつたのであった。

一八七三年以降の大不況によって、一たんはインターナショナルに結集した未組織の不熟練労働者や、やっとはじまったばかりの彼らの組合への組織化は、その前進の道をはばまれ、他方、この不況期において、職能別組合の指導部には初代の戦闘的な闘争の経験をもった人々に代わって二代目の世代が登場し、ブルジョアジーの階級協調政策は、一層効果をあげた。「自由・労働派」の影響がプロレタリアートのなかから一掃されるのはやっとならぬ一八九〇年代に入ってからのものであった。こうして、チャーチスト運動につづいて、二度目に世界プロレタリアートの前衛として登場してきた職能別組合の指導者達は、「自由・労働派」として階級協調路線を推進することによって、これ以降イギリスの労働者階級を大陸の労働者階級の後衛にしてしまったのであった。

### (三) 労働党の成立と資本主義の帝国主義段階への到達

大陸の労働者階級は、バリ・コミュニケーション敗北後の大虐殺及び反動の強化のなかにあつたにもかかわらず、第一インターナショナル

再度の選挙制度改革をおし進めようとする人々があらわれた。彼ら自由党左派の人々は、労働者階級の上層に選挙権を与えるための運動を展開し、そのことによって、新たに選挙権を獲得するであろう上層労働者の票を自由党に吸収し、保守党と対決しようと考えたのであった。議会政治のなかの寝わざともいうべきか、選挙改革運動が、労働者階級も含めて一八六〇年代に昂揚してくると、保守党は自からの手で改革法案を作成し、一八六七年に議会を通過させた。この改革によって約百万の新有権者が生じ、都市の熟練労働者の大部分が有権者となったのである。

さらに一八八四年に第三次選挙法改正がなされ、七〇〇万のイギリス成年男子中、その五〇〇万が選挙権を獲得し、農村労働者の大部分が有権者となった。婦人参政権が認められたのは、やっとならぬ一八八〇年のことである。

これらの選挙法改革にもなつて、ブルジョアジーは、次第に多数になりつつあるプロレタリアートの票を獲得するために階級協調の政策を強化しはじめた。一八六七年の改革のもとに新しい有権者をまじえてなされた一八六八年の選挙において、ブルジョアジーと労働組合代表は立候補の調整をした。また、若干の組合指導者は、自由党員として出馬した。いわゆる「自由・労働派」の発生である。この選挙同盟は、単に選挙のみにとどまらず、労働組合の運営においても、ブルジョアジーの譲歩の結果ストライキ戦術の代りに、団体交渉と仲裁及び調停委員会の慣行が次第に定着し、一八六〇年代後半には労働組合の指導者達は、公然と、ストライキは回避すべきだということを口にするようになった。

実際、職種別に熟練工を組織したこの時期の組合は、雇主の連合

によってまかれた労働者階級の独立の革命政党という種はドイツ・フランスで発芽し、一八八〇年代には敗北の傷手から回復し、一八八九年には第二インターナショナルを結成する。もちろん、大陸の労働運動のなかにも、イギリスの職能別組合の指導者達と同じような日和見主義者はいたのであるが、その影響は当時はまだ労働者階級の多数には及んでいなかった。この第二インターナショナルにはイギリスの労働者階級も参加するが、それは一八六〇年―七〇年代を支配した「自由・労働派」に代わって、大不況の終結と共に爆発的な勢いでもって発展した不熟練労働者の新しい型の組合の代表者であった。かつて第一インターナショナルのもとで準備され、大不況によって中断されていた不熟練労働者の組織化はここに再開され、これらの新組合は、これ以降イギリス労働運動に支配的な影響を与えるのである。

大不況の直前に、すでに組合の組織化を進めていた不熟練労働者達は、大不況中の比較的景気の回復した一八八一年と二年には闘争に立ち上った。とはいえ、いまだ機は熟してはいなかった。一八七二年から一八八五年にかけて、三二〇を下らない組合が結成されたがまた姿を消した(モートン、前掲書P二二五)。だがこれらの数多くの試みは、一八八九年のロンドン・ドック・ストライキの予行演習としての意義をもっていた。

一八八九年ロンドンのガス労働者は、旧来の二交代制十二時間労働に對し、「ガス労働者および一般労働者組合」を結成し、八時間労働を要求した。ガス会社はこの要求を受け入れたので、ガス労働者は闘わずして勝利を収めた。この成功はただちに他の労働者に波及し、とりわけロンドンのドックでは、一万人の労働者がストライキ

に入り、一時間六ペンスの賃金、超過時間に対する特別の支払い、下請負と出来高払いの廃止、および就業時間の最低限を四時間とすること等を要求した。このときドック労働者は、組合に入っていない者が、一ヶ月にわたるストライキのなかで「すべてのための労働組合」の旗印のもとに、急速に組合は拡大した。結局ドック労働者は勝利を収め、その影響で、全国の不熟練労働者のあいだで、職能別組合とは異なるいわゆる一般組合が結成された。安い組合費と誰れでも加入出来るこの種の組合は、組合の指導者を外部からも求め、おむね第一インターナショナル以来の社会主義者によって指導され、八時間労働制立法を中心とした新たな諸要求をかかげ、「新組合」といわれた職能別組合の指導者のいわゆる旧組合主義と対比して、新組合主義と呼ばれた。一八九〇年代には新組合主義は数の上ではとるに足りなかったが、影響を拡大し、旧組合にも浸透し、結局は、労働党の結成へと集約されていく。

イギリスにおける労働者党の建設に向けての努力は、大陸と比較してそれほど後れをとっていたわけではなかった。第一インターナショナルの崩壊後大不況のさなかに、社会主義者の宣伝活動は続けられ、やがて一時は忘れ去られていた社会主義への大衆の関心は、次第に大きくなっていった。

ハインドマンが一八八一年に、ロンドンの急進派の諸クラブの間に民主連盟を結成したが、当初自由党左派も含めて発足した連盟は、次第に、自由党反対、八時間労働日要求等に傾き、自由党左派や自由・労働派と手を切り、ついに社会主義的綱領を採択し、一八八四年には名称も社会民主連盟にあらためられた。社会民主連盟は、ドイツ社会民主党のような大衆的政党に成長しなかったばかりか、議

長のハインドマンの個人的資質に関しては、多くの問題があったわけであるが、しかし、この連盟に結集した人々が、イギリスの労働運動の最もすぐれた人々であって、彼らは新組合主義運動の先頭に立ったのであった。

一八八四年にはフェビアン協会も発足した。当初自由党に望みをいだき、ブルジョア社会の枠内での労働者の地位の改善をめざしたフェビアン協会は、労働者階級の独立の政党に反対していた。社会民主連盟が社会主義と労働運動との結合に成功することが出来ず、労働組合運動の指導者達の間で進んでいた独自の労働者党建設の運動から切断されてしまい、その結果、労働党が社会主義に批判的になったとき、フェビアン協会は自由党浸透作戦を放棄して労働党への接近をはかり、労働組合運動や、地方自治体における政治指導の諸問題に関して多くのものを持ち込んだ。

今日の労働党は、一九〇〇年に結成された労働代表委員会でもって事実上発足し、それは一九〇六年に労働党と名称を変更した。労働代表委員会結成のいきさつは後で述べるとし、最初の「労働代表委員会」の招集委員会についてみれば、それは、TUC議事委員会代表四名と、社会民主連盟・独立労働党・フェビアン協会から各二名の代表から成り立っていた。創立大会は、加盟組合員総数三万五千人をもつ四組合と七つの労働組合評議会の代表及び、総数二万四千人と称されていた三団体の代表によって持たれた。最初の労働代表委員会の役員は、七名の労働組合員、二名の独立労働党員、二名の社会民主連盟及び一名のフェビアン協会員より成り立っていた。

一九〇一年に開かれた二回大会では、社会民主連盟から提案された社会主義的要求が否決され、社会民主連盟は労働代表委員会から

脱退する。そして労働党がフェビアン協会を政治的顧問としておおよそようになったのは、一九一〇年以降である。一八八〇年代後半の

いわゆる「社会主義の復活」から戦闘的な一般組合の形成、及びそのもとでの労働組合運動における「自由・労働派」の影響の没落と独自の労働者党をめざす新組合主義の勝利、この過程は他方では、社会民主連盟と「自由・労働派」及びフェビアン協会との闘争の時代であり、これらの闘争が決着のつかぬまま、新組合主義の労働組合指導者達は独立労働党を結成（一八九三年）する。この独立労働党がTUCといわれる「社会主義諸団体」との結合環となり、労働代表委員会が結成される。当初労働組合及び諸団体の選挙運動のための組織として結成された労働代表委員会は独自に成長し、まず社会民主連盟と絶縁すると共に、独立労働党をも呑み込み、労働党として改組され、フェビアン協会を政治顧問とする。第一次世界大戦において労働党は戦争に協力し、労働組合は産業の戦時体制への転換のテコとして利用され、この経験はブルジョアジーによって大いに評価され、一九二四年には戦後処理という貧乏くじを自由党によって与えられた労働党は、資本主義社会の政権を担当させられる。イギリス帝国主義は、本来の番頭の他に新しく労働党という番頭を育成し、イギリス帝国主義の老衰過程をたくみに乗り切り、今日に到っている。イギリスのプロレタリアートは、この間何度か革命的な目ざめを経験したが、労働党を打破るほどの運動にはならなかった。

今日のイギリスの政治的状态はこうして「社会主義の復活」以降労働党の結成とそのフェビアン主義への純化の過程としての三〇年間にその発生の秘密を持っている。それゆえこの間の事態について

よりたち入ってみておかなければならない。

マルクスやエンゲルスも述べているように、一八五〇年代における労働運動の改良主義的傾向は、世界の工場としてのイギリスの地位にその物質的基礎をもっていた。それは、単なる工業の独占による好景気の持続ということや産業資本家の超過利潤による労働貴族の育成といったことにとどまらず、資本輸出による工業制度の輸出、貿易の独占、ロンドンの諸銀行による世界の信用の支配を背景に、一八五三―一八八〇年の間に二四六万六千人もの人々が海外に移住したのであって、当時のイギリスのプロレタリアートは努力すれば小ブルジョアやブルジョアに成り上る道が開けていたのであった。もっとも実際に成り上ることに成功した人々の数は大した数ではないにしても、移住すれば一山当てられるかも知れないという可能性はプロレタリアートのなかに、ブルジョアの気分をはびこらせた。

一八七〇年代に入ると、イギリスの工業における独占が米・独の台頭によって破れ、その結果イギリス工業は、二十年以上にわたる大不況期を迎えるわけであるが、この時期にイギリス金融資本は帝国主義政策を展開し、植民地に寄生しつつ海外投資による巨利をイギリスにもたらし、大不況をうめあわせた。ブルジョアジーは「自由・労働派」を育成しておく余地があった。

この大不況の時代に世界資本主義は新たな段階へと発展しつつあった。イギリスにおかれて発展してきた米、独、仏資本主義は、重工業を基幹産業とし、これを株式会社形式による金融資本でもって組織することによって、すでにイギリスで一世紀にわたる工業のなかで発展してきた技術を大規模工業にとり入れ巨大企業の独占体制を形成しつつあった。二〇世紀初頭には支配的になり、第一次世界

大戦をひきおこした帝国主義は、一八七〇年代のイギリスの帝国主義とは全く異なった構造をもってあらわれたのであるが、それはイギリスに先行し米・独においてこの不況期に形成されていったのであった。もちろんイギリスにおいても独占の形成と金融資本の支配は進行していたが、一世紀にわたる工業の発展過程は、独占資本の成立を遅らせる結果となったのであって、米・独帝国主義の発展によってイギリスの不況が解消した後にはイギリス工業の立ち遅れは急速に表面化していったのである。イギリス帝国の相対的没落はもはや誰れの目にも明らかとなっていた。

「社会主義の復活」はこの大不況期に準備され、不況期の比較的景気の回復した時期に一般組合の戦闘的組合運動として展開され、独自の労働者党めざして新組合主義の運動が進められたのであったが、この運動の背景にはこうした世界資本主義に占めるイギリス資本主義の地位の変化があった。そしてこの三〇年の間にイギリスの政治は大きく変貌してゆくのである。

イギリスのプロレタリアートが一八五〇～六〇年代にかけて、制限選挙制度のもとに議会政治から切断されてきたにもかかわらず、その内部にブルジョア化した労働貴族が生み出され、チャーチスト運動の情熱は失なってしまうことについてマルクス・エンゲルスは再三指摘している。こうした事態は、イギリスのブルジョアジーによる世界の工業の独占ということからその原因が説明されてきたのであるが、イギリス・ブルジョアジーによる世界の工業の独占時代が終り、さらに金融による世界支配もゆるぎはじめた時期において、一たんは戦闘的に展開された労働運動が何故後退を強いられたのであろうか。

送機工業の労働人口は倍増し、ついに繊維工業を追い越し、一八〇万人（二九％）に達している。

イギリスの重化学工業化がドイツ・アメリカに比較して遅れをたつたとはいえ、一八九〇年代がどういう時代であったかということをごの数字が示唆している。

イギリスが重化学工業部門で立ち遅れた原因は、この分野でも一世紀にわたって、イギリスが世界の工場であったことが裏目となり伝統的な個人経営の小工場の乱立状態のまま、株式会社による機械化された大規模工場を建設し、それを中心としたドイツ・アメリカと競争しなければならなかったからである。とはいえ、一八九〇年代には、イギリスにおいても株式会社による大規模工場や、資本の集中による独占が進んでいたのであって、重工業を支配した金融資本が、旧来の産業資本家に代わって、プロレタリアートの前に立ち遅らせたのであった。

旧来のイギリスの産業資本家は自由放任政策という旗じるしのもとに、繊維・鉱山における婦人・児童労働の導入による労働者の団結の分断と、金属・機械における労働貴族の育成をなすとげ、世界の工場という地位に左うちわでやってきたのであるが、世界各国に資本輸出を行い、植民地支配によって巨利を得ていた金融資本家にとってイギリス国民の帝国主義による統合と軍事力の強化は至上命令であった。

大不況期以降、産業に対する支配を強化した金融資本は、資本制的大工場制度の枠外にある運輸業における不熟練労働者の一般組合結成以来の戦闘的新組合主義が、社会主義諸サークルと労働運動を結びつけ、合同機械工労組においても旧組合主義に勝利し、独立立

イギリスが世界の工場であった時期において、一八五〇年代を境として、産業構造における変化、すなわち、木綿工業中心から、金属・機械工業中心へと転換が進んでいた。この転換はイギリスの場合、繊維産業が発展しており、金属・機械工業に輸出の王座を奪われたとはいえず、長期にわたって世界の繊維産業を支配してきたという事情から、比較的ゆるやかであったので、一九五一年の統計も含めてその変化を考察しておくことにしよう。

一九五一年の連合王国の製造業の労働人口は八八〇万人で、そのうち、繊維工業の労働人口は一〇二万（一一・五％）、金属・機械・輸送機工業の労働人口は四〇〇万（四五・五％）である（ちなみに今日の日本のそれは、一九七〇年において、製造業の労働人口一千三百万人で、繊維工業は一四〇万（一〇％）、金属・機械・輸送機工業五九五万（四四％）、また、一九六〇年においては総数九五三万のうち、繊維一三九万（一五％）、金属・機械三四五万（三六％）であった。）

この今日の数字を頭に入れておいた上で、先に引用した『資本論』によれば（スコットランドとアイルランドが除外されている）、一八六一年における繊維工業労働者は六四万人であったのに対し、金属・機械工業の労働者は四〇万人であった。

一八九一年には連合王国の製造業の労働人口は四八〇万人であり、そのうち繊維工業の労働人口は一三五万人（二八・二％）に対し、金属・機械・輸送機工業の労働人口は九七万人（二〇・三％）となっている。

一九一一年には総数六二〇万のうち、繊維産業は一四〇万人（二二・六％）でほとんど増加していないのに対して、金属・機械・輸

働党の結成へと進んだとき、金融資本の産業支配における基幹をなす金属・機械産業において一大労使決戦を準備していたのであった。資本制的大工場制度が確立する以前のイギリスの金属・機械工業はマニユアクチャ時代の技術水準のまま、それがただ量的に拡大されたにすぎず、資本のもとへの労働の実質的包摂は、綿工業のようには進んでいなかった。徒弟制度は依然として残されており、こうした工場の状態を背景として、いわゆる「新型組合」が、金属・機械産業の労働組合の主要な型となったのであり、そして、この組合は、先述したように、労働市場の規制によって雇主と闘争したのであった。その闘争は、事業所全体をまき込んだものとはならなかったが、しかし組合員は闘争の際に、事業所から引きあげることによって、職場の秩序を組合の規制のもとにおいたのであった。大規模工場が創設され、新技術が導入され、旧来の熟練工に代わって新たな単純工が採用されると共に、労働過程の社会化と、相対的剰余価値の生産のためにその不断の変革が始まり、資本のもとへの労働の実質的包摂が進み、この組合の方式は、その存立の基礎をゆるがせられることになり、他方、金融資本にとっては、機械体系のもとに組織された工場において、職場を組合の側によって規制されるということがまん出来ないうことであった。

他方合同機械工組合は一八九二年のリーズ大会において新組合主義者を指導部に選び、新しい情勢に対応しようとしていた。そうしたなかで金融資本がさしあたって手がけたのは、一八八九年のロンドンドックストライキ以来急速に拡大した一般組合に対する切りくずしであった。貿易によって大もうけしていた大船主団体は一般組合に對抗して船舶連盟を結成し、一八九二～三年にかけて全面的な



反撃を加えた。戦闘的な一般組合の大衆的基盤はたちまちにして奪われてしまい、戦闘的な指導者だけが残された。綿工業労働者や鉱山労働者にも反撃が加えられたが、資本は、ここでは一般組合に与えたほどの打撃を与えることは出来なかった。新組合主義者は大衆的基盤を失ない、「自由・労働派」がまさかえすかに見えた。その頃、新興の金属・機械産業を支配しつつあった金融資本と合同機械工組合との大闘争が開始されたのであった。

機械の導入と職場秩序をめぐるこの間紛争のたえなかった機械産業において、一八九六年に機械工業経営者協会連盟が結成され、イギリス最大の兵器産業アームストロング・ホイットワース社の専務取締役がその総裁になり、一八九七年五月、ロンドン地域の八時間労働合同委員会が八時間要求闘争を開始した際に、逆に合同機械工組合に対し、ロックアウト攻撃をかけ、資本による雇用の自由、出来高払賃金制、資本による賃率の決定等々をにかけて、合同機械工組合の既得権の剥奪をねらったのであった（徳永重良『イギリス賃労働史の研究』法政大学出版会参照）。六月月にわたる大闘争の後、合同機械工組合は屈服し、ここに「新組合」運動の方式は解体させられたのであった。

綿工業と異なって成年男子労働者を中核とする金属・機械工業においては、労働者は一敗地にまみれたものたでは引下がりなかつた。重化学工業において帝国主義的な労働者支配が完成するのはやとと第一次大戦における産業休戦以降のことである。組合運動の次元で敗北した労働者は政治活動へと活動を転換させた。こうして議院に労働者代表の議員を送り込むことを目指した労働代表委員会が結成される諸条件がととのえられたのであった。

### (一) 『哲学の貧困』と『共産党宣言』にみられる

労働組合評価の相違について

「マルクスは、すでに一八四四年―一八四五年に、古い唯物論の根本的な欠陥の一つが革命的实践活動の諸条件を理解できず、またこのような活動の意義を評価できなかった点にあることを明らかにしたが、その全生涯をつうじて、理論的な労作とならんで、プロレタリアートの階級闘争の戦術の諸問題に絶えず注意を払っていた」と、レーニンは、『カール・マルクス』のなかで述べている。

労働組合運動に対するマルクスの見解を研究する際にも、まずもって、階級闘争の戦術の諸問題との関連においてその作業をなしとげなければならない。このことは、すでにその概略を検討してきたイギリスの労働運動の歴史からも導き出される結論であって、実際、二年―三年という尺度ではなくして十年―十五年という尺度でその歴史をふりかえってみるならば、労働組合運動それ独自の歴史などありえなかつたのであった。

「労働者の同盟罷業は非合法法である。たんに刑法典がかく言うのみでなく、経済制度もかく言い、既存秩序の必要もかく言う。労働者各自が一個人として彼自身と彼の腕とを自由に処分するということ、これはゆるぎされてよいことである。しかし、労働者たちが団結によって独占を侵害しようとすること、これは社会の許容しえないことである」と、ブルードンは『貧困の哲学』で述べた。この見解に典型的にあらわれているように、当時の社会主義者は、社会変革の力をプロレタリアートの階級闘争に求めず、種々の改革案の作成に求め、その結果、進行しつつあったプロレタリアートの階

後に労働党と改称された労働代表委員会はこうしてイギリスにおけるマルクス主義的社会主義政党の建設が失敗し、その結果、新組合主義者を中心とした独立労働党がTUCと共に労働代表委員会結成の推進力となるのであるが、一八九〇年に入って間もなく新組合主義は、依拠すべき大衆的基盤を欠いていた。「自由・労働派」のまさかえしが成功しなかつたのは、この派の存在基盤であつた合同機械工組合が、金融資本の指導の下にその運動方式を解体させられた結果であつて、こうして新組合主義は戦闘的組合運動とは切断されたままに労働者独自の政党の建設と議会への議員の選出という水増された内容でもって、イギリスの労働者階級全体を統一する内容になつたのであった。

ともかくイギリスの労働者階級は、チャーチスト運動以降初めて政治的に統一された部隊として登場した。そこに待ちかまえていたのは、金融資本による帝国主義政策と反社会主義の大衆的宣伝であつた。金融資本は大量宣伝と共に、一九〇六年の総選挙で四議席から二九議席へと増大した労働党議員への働きかけを強め、いわゆる立法による社会政策を採用した。大衆は左右に分解し、社会主義的諸党派の方はといえば、小党派が乱立するようになった。これ以降の事態の発展については第二インターナショナルの運動との関連で後に見るであろう。ここではわれわれは、第一次大戦の勃発と労働組合と資本との産業休戦にいたる以前の段階でひとまず区切りをつけておくことにしたい。

### 第二節 マルクスのイギリス労働組合主義に対する態度

級闘争に敵対したのであった。

このブルードンの見解に対し、マルクスは『哲学の貧困』のなかで、イギリスの階級闘争の経験をはきあいに出して反論している。そこでマルクスは、労働組合に対する評価とプロレタリアートの解放闘争の目的と戦術について述べている。

「イギリスでは、一時的な同盟罷業だけを目的としそしてその同盟罷業とともに消滅する部分的団結だけではすまされなかつた。労働者たちと企業家たちとの闘争において労働者たちの城砦の用をなす恒久的団結が、〔すなわち〕労働組合が、結成された。そして現在ではこれらの地方的労働組合のすべてが全国労働組合協議会（NAUT）のなかに一つの結合点を見だし、協議会の中央委員会がロンドンにあり、協議会所属員数は八万に達している。これらの同盟罷業、団結、労働組合の形成は、いまやチャーチストという名のもとに一大政党を構成している労働者たちの政治闘争と時を同じうして進行した。」（マルクス『哲学の貧困』国民文庫版P.三三〇）

マルクスはこのように、当時のイギリス労働組合運動の状態を描いているが、これはおそらく、一八三八年以降のチャーチスト運動及び木綿労働者を中心としたストライキ闘争についての叙述であろう。すでにエンゲルスは『イギリスにおける労働者階級の状態』のなかで、チャーチスト運動と労働組合運動について詳しく分析しているが、しかしそこではまだNAUTのことについてはふれられていない。

すでにイギリスの労働運動の歴史の概観をみてきた後では明らかになことであるが、当時の労働組合は、文字通りの恒久的団結というわけにはゆかなかつた。地方的労働組合の連合体としての全国労働

組合協議会にしても今日想像しうるような職業的役員を持った恒久的組織ではなく、個々の具体的な争議のたびに結成せられた支援団体といった方がよいであろう。この種の協議会が恒久的な組織となつたのは、一八五八年のグラスゴー労働組合評議会に端を発し、一八六〇年のロンドン労働組合評議会結成等々の各地方評議会の結成をみた後に一八六八年に始まった労働組合会議(TUC)以来である。とはいえ、当時の運動のなかにはこれらの将来の発展への萌芽はすでに含まれていたものであって、マルクスの洞察は全く正当なものである。このマルクスの洞察は、エンゲルスのイギリスの労働者階級に対する詳細な研究を素材となされたことは明らかである。『神聖家族』から『ドイツ・イデオロギー』へと共同作業をおし進めた二人の理論的成果は、労働組合に対する評価とプロレタリアートの解放闘争の目的及び戦術に具体化され、『哲学の貧困』においてはじめて公表された。

「大産業がたがい一面識もない多数の人間を一箇所によせあつめる。競争が、彼らの利害関係をまぢまぢにする。しかし賃金の維持が、主人たちに対抗して彼らをもつこの共通利害関係が、反抗という同一の考えで、彼らを結合させる、——これが団結である。だから、団結は、つねに一つの二重目的、すなわちなかま同士の競争を中止させ、もつて資本家にたいする全般的闘争をなすようにする」という目的をもつ。たとえ最初の抗争目的が賃金の維持にすぎなかつたとしても、つぎに資本家のほうが抑圧という同一の考えで結合するにつれて、最初は孤立していた諸団結が集団を形成する。そしてつねに結合している資本家に直面して、組合の維持のほうに彼らにとつて賃金の維持よりも重要になる。このことはまったく真

実であつて、イギリスの経済学者たちは、彼ら経済学者たちからみれば賃金のために設立されているにすぎない組合のために労働者たちがその賃金のかんりの部分を犠牲にするのを見て啞然としているほどなのである。この闘争——「真正正銘の内乱」——においてこそ、きたるべき戦闘に必要ないっさいの要素が結合して発展する。ひとたびこの程度に達するや否や、組合は政治的性格をおびるようになる。

経済的諸条件がまず第一に国民大衆を労働者に転化させたのであつた。資本の支配が、この大衆のために、共通の一地位、共通の諸利害関係をつくり出した。かくして、この大衆は資本にたいしてはすでに一つの階級である。しかし大衆自身のためにはまだ一つの階級ではない。われわれがその若干の局面だけを指摘したところの闘争において、この大衆は結合する。大衆自身のための階級に自己を構成する。大衆の防衛する利害が、階級の利害となる。しかし階級対階級の闘争は一つの政治闘争である。(マルクス、前掲書P二二二) 一八四〇年代にあつては、労働者の賃金闘争と、団結の維持のための闘争はしばしばストライキ闘争から地方的な暴動へと発展し、「真正正銘の内乱」といつてもよかつた。こうした闘争の経験のなかで労働組合が政治的性格をもつようになり、チャーチスト運動と結合しようとしたことは一八四二年の事態から明らかである。プロレタリアートは、資本に対しては早くから階級であつたがまだ自から階級として組織してはいなかつた。労働者の組合への団結はまさにプロレタリアートが階級として形成されることを意味する。組合に対するこの評価は、今日の労働組合運動にそのままあてはめることはできない。われわれは、ここでマルクスが与えているよ

うな評価が、再び妥当するようない時が絶対にこないということは出来ないが、しかしこの評価は、労働組合運動がまさにこれから始まるうとしていられる時期のものであることを確認しておかなければならない。歴史的な背景をぬきに、この評価を一般にいつの時代にも妥当するものとしてあつかふことによつて、社会主義協会等の理論家は自己の組合主義的見解をマルクスの主張として粉飾してきたのであるが、われわれは当時のイギリス労働運動の歴史を知ることによつて、そのまやかしを暴露しなければならぬ。

とまれイギリスにおいて進行していた労働組合運動の発展を右のように評価し、そこに階級対階級の闘争が出現したことを示したマルクスは、次にプロレタリアートの階級闘争の目的と戦術について述べている。

「被抑圧階級は諸階級の敵対関係に立脚するいっさいの社会的死活条件である。だから被抑圧階級の解放ということには、必然的に、あらたな社会の創造ということがふくまれている。被抑圧階級が自己を解放しうするためには、すでに獲得された生産諸力と現存する社会的関係とがもはや共存しえないことが必要である。いっさいの生産用具のうちで、最大の生産力は、革命的階級そのものである。革命的要素の、階級としての組織は、古い社会の胎内に発生していたいっさいの生産諸力の存在を前提とする。

このことは、古い社会の没落後に、一つのあらたな階級支配が存在するようになるということを意味するであろうか? いな。

労働者階級の解放の条件、それは、いっさいの階級の廃止である、ちよつと、第三身分の、ブルジョア階級の解放の条件がいっさいの身分といっさいの階層との廃止であつたのと同様に。

労働者階級はその発展の過程において、階級と階級の敵対関係とを排除する一つの結社をもつて、古い市民社会におきかえらる。そして本来の意味での政治的権力はもはや存在しないであろう。なぜなら、政治的権力なるものは、まさに市民社会における敵対関係の公式の要約なのであるから。

それまでは、プロレタリアートとブルジョアジーとのあいだの敵対関係は、階級対階級の闘争、すなわちその最高表現に達すれば全面的革命となるところの闘争である。さらにまた、諸階級の対立に立脚する一つの社会が、最後の解決として残忍な矛盾、肉体対肉体の衝突に到達する、ということにおどろく必要があるであろうか? (マルクス、前掲書P二二二—二二三)

プロレタリアートの解放闘争の目的と戦術に関するこれらの内容は、一年後にはより積極的に、より細部まで仕上げられ、より力強く『共産党宣言』のなかで述べられる。ではわれわれは何故、このより未発展な展開しかなされてない『哲学の貧困』を引用したのか。その理由は、この『哲学の貧困』における組合に対する評価の部分の叙述が、シエーマ化するならば、労働者のストライキそのための手段としての組合結成↓組合による団結の維持と地方的組合から全国的組合への成長↓組合は政治的性格をおび、労働者は階級へと構成される、という風になつており、このシエーマで示された内容の後に、右に引用したプロレタリアートの解放闘争の目的と戦術とが叙述されているのに対し、一年後に書かれた『共産党宣言』では、プロレタリアートの解放闘争の目的と戦術の内容が一層仕上げられていふことと共に、そのプロレタリアートの階級への形成の叙述のところでは、組合の活動を前面に押し出している『哲学の貧困』

の叙述は全く影をひそめ、組合という言葉すら語られていないことをはつきりさせるためである。

「個々の労働者と個々のブルジョアとの衝突は、まずまず二つの階級の衝突の性質をおびてくる。労働者はブルジョアに対抗する結合をつくりはじめる。彼らは、その資金を維持するために同盟する。彼らは、このようなときおりの反抗にそなえるために、永続的な結社さえもつくる。とどこで闘争は暴動となって爆発する。」

労働者はときどき勝利を得るが、それはほんの一時にすぎない。彼らの闘争の真の成果は、直接の結果にはなく、労働者の団結がますます拡大することにある。大工業によってつくりだされる交通機関の発達、ちがった地方の労働者をたがいに連絡させ、労働者の団結を促進する。だが、いたるところで同じ性質をもつ多くの地方的闘争を、一つの全国的闘争に、すなわち階級闘争に結集するには、ただこのような連絡さえあればたりののである。ところで階級闘争はすべて政治闘争である。田舎道しかもたなかった中世の市民が数世紀を要したこの団結を、鉄道をもつ近代プロレタリアートは数年にして達成する。

この階級への、それとともにまた政党へのプロレタリアの組織化は、労働者自身のあいだの競争によってたえずくりかえしうちくたかれる。だが、それはいつも、いっそう強力な、いっそう強固な、いっそう有力なものとなって復活する。それはブルジョアジーのあいだの分裂を利用することによって、法律の形で労働者の個々の利益の承認をかちとる。たとえば、イギリスの十時間労働法がそれである。『共産党宣言』国民文庫版P三八九

『哲学の貧困』はイギリスの組合、すなわちトレイド・ユニオンに

に避けられない、人類史の弁証法を考慮に入れて、一方では、先進的な階級の自覚と力と闘争能力を発展させるために、政治的停滞の時期、または亀の歩みのようなものとした、いわゆる『平和的』発展の時期を利用するとともに、他方では、その階級の『終局目標』の方向に向かって、『二〇年を一つに圧縮した』偉大な日々がきたとき偉大な任務を実践的に解決できる能力をこの階級のうちに作りだす方向に向かって、この利用の活動全体をおこなわなければならない』と述べたあと、『哲学の貧困』にあるマルクスの組合評価の箇所を引用し（われわれがP二三一から引用した第一パラグラフの部分）、「ここにわれわれが見るのは、『きたるべき戦闘のために』プロレタリアートの軍勢を訓練する長い期間全体に対する数十年にわたる経済闘争と労働組合運動との綱領と戦術である」と評している。さらにレーニンは、この評価に続けて、「これには、イギリスの労働運動の例についてマルクスとエンゲルスがあたえたおびただしい指摘をつきあわせてみる必要がある」と述べ、『往復書簡集』から一八五〇年以降のイギリスの労働運動に関するマルクス・エンゲルスの評価を引用し、そうすることによって、先の『哲学の貧困』の内容は、具体的・歴史的に研究されねばならないことが示されている。そして、多くの引用のあと、レーニンは「ここでは、経済闘争の戦術は労働運動の一般的行程（およびその結果）と関連させて、いちじるしく広範な、全面的な、弁証法的な、真に革命的な見地から考察されている」とつけ加えている。われわれも、このようなレーニンの態度と評価から多くを学ばなければならない。

(二) 『資金・価格・利潤』にみられる労働組合の日常闘争と

ついて具体的に述べたものであった。だから『共産党宣言』には、トレイド・ユニオンという言葉がなく、その代わりに結社、すなわちアソシエーションという言葉で事実上労働組合にあたる意味の事柄が述べられているのであり、したがって『哲学の貧困』の叙述は、労働者の団結、階級への組織化を一般的に述べたものではなくて、特殊イギリスの例について具体的に述べたものであることがわかる。とはいふものの、特殊な例のなかにも一般的な内容が含まれている。それゆえ、次に、『共産党宣言』のなかで、イギリスの十時間労働法がひきあいに出されているながら、何故イギリスの労働組合について述べていないかという疑問が出てくる。この疑問は、チャーチスト運動の昂揚の第二波以降一八四七年までのイギリスの労働組合運動の状態をみれば解けてくる。すなわち、当時において、一時は労働組合が、労働者の団結を促進するための主要な手段であるかのように思われた時期があったのであるが、その運動は間もなく視野の狭い、地方的な運動へと後退してしまつたからである。『哲学の貧困』のなかで、イギリス労働組合にかけたマルクスの期待は一年間の推移のなかで裏切られると共に、他方で、労働者の団結を労働組合にとどまらずより一層広く、種々の地方的・全国的闘争機関（いわば統一戦線とも言うべきもの）及び政党も含めて把握する『共産党宣言』の立場が新たに提出されたのである。

レーニンは、『カール・マルクス』のなかで、「マルクスはエンゲルスへの手紙にこう書いている。『大きな歴史的發展においては二〇年は一日にも等しい。もつともそのあとで、二〇年を一つに圧縮した数日がかかることもあろうが（一八六三年四月九日付）。どの發展段階にも、どの瞬間にも、プロレタリアートの戦術は、この、客観的

労働者階級の経済的解放のための闘争との関係について

第一インスターナショナル結成の際に、マルクスは宣言と規約を作成し、それを運動の指針として示すことが出来たけれども、この組織の思想的・理論的混乱はそれによって解決されたわけではなかった。宣言と規約は、さしあたって、マッテイーニー等のブルジョア共和主義運動との一線を画することが出来たが、イギリスのオーエン主義、フランスのブルードン主義、ドイツのラッサール主義等々との闘争は解決されてはいなかった。一八六六年のジュネーブ第一回大会までは、総評議会の活動は主として基礎固めとして進められたのであるが、一八六五年にウェストンが総評議会に資金闘争に関する自己の見解を討議にかけるよう要求したことから、マルクスにウェストンへの反論が指名され、こうして後に『資金・価格・利潤』と題された論文が総評議会の席上で報告された。この論文は、労働組合の問題についてマルクスが書いたもののうちで、最もまとまったものである。われわれはまずこの論文に即して、マルクスの理論の基本的な骨格をみておくことにしよう。

ウェストンが提起した内容は議事録によれば次のようなものであった。「第一、労働者階級の社会的・物質的福祉は、一般に賃上げによって向上させられるか。第二、賃上げを確保しようとする労働者団体の努力は、他の産業部門に有害な作用をしないか。提案者は、第一の命題には、改善できない、第二の命題には、有害だという立場をとると明言した。」（『資金・価格・利潤』国民文庫版P九二、解題参照）

マルクスの反論は、まず(一)項までで、社会の経済諸現象の基本的な解説を与えた後に、(六)のところまで『資本論』の冒頭部分を取

りして論じ、商品の価値についての説明を与えている。(七) (四)で、賃金闘争の経済学的解明に必要な諸問題が論じられ、最後の(四)で労働組合に対する評価が与えられている。ここでは(七)以降について検討することにしてしよう。

(七)、労働力、のところでマルクスは、労働者が資本家に売れるものについて考察し、「労働者が売れるものは、彼の労働そのものではなく彼の労働力であって、彼は労働力の一時的な処分権を資本家にゆずりわたすのである」(マルクス前掲書P五二)と述べている。賃金が労働力に対する支払いという形態をもち、労働の価格として現象するがしかし労働者は、資本家に労働を売るのでなく、労働力売るのである。こうして労働の価格のように目につく賃金は、労働力の価値の現象形態であって、「ほかのあらゆる商品の価値と同じく、労働力の価値も、それを生産するのに必要な労働量によって決定される」(前掲書P五三)

労働者が自からの労働力を商品として資本家に売らなければならぬのが賃金制度であり、労働力の価値も、他の商品の価値と同じく種類がかわればその大きさも異なるから「賃金制度を基礎としながら、平等な報酬、それどころか公正な報酬さえ要求することは、奴隷制を基礎としながら自由を要求するのと同じである」(前掲書P五四)というようにマルクスは、賃金に不変な額があり、それを要求するというウェストンの説に反論している。

次に(六)、剰余価値の生産、のところで、マルクスは、労働者が資本家と契約することによって労働力を商品として売り、その代価として賃金を得るまでの過程、すなわち資本の生産過程を考察している。

は、資本と労働との関係の一面、つまり労働力の価値の資本家による支払いと、さらに資本と労働との「交換」の関係とは無縁な労働力の再生産過程すなわち、単純な商品交換関係をつなぎあわせて生産過程が商品形態でもっておこなわれるという根拠にしているにすぎず、その結果、彼は資本と労働の「交換」においてなされる剰余価値の生産を資本と労働との「交換」とは無縁な、資本の生まれながらの力として説明することになり、その結果、その根拠を労働者の労働がいつの時代においても一日働けば一日生活するための生産物以上の剰余を生産することに求めしてしまうのである。

黒田寛一の場合は、賃労働者が疎外され商品に物化されているというわけだから、黒田の考えている賃労働者はその労働力を売買するのではなく、賃労働者そのものが売買されねばならないことになろう。もちろん、労働者の労働力は、その生身から切り離すことは出来ないが故に、労働者は労働力の処分権を売り渡した後は資本家の指揮に従わなければならない。だがこの過程は労働者が商品になっっている過程ではない。黒田の場合、剰余価値の生産は賃労働という商品の使用価値であり、資本家は商品の消費者として、賃労働者を時間ぎめで使用していることになる。けれども所有者によって消費されている使用価値はもはや商品ではないのであって、生産過程にある賃労働者を商品とするには、商品を単なる物に解消してしまわなければならない。資本と労働との関係は商品交換を仮象とする支配・隷属関係である。にもかかわらず、黒田は、何の合理的な根拠もなしに賃労働者を商品と把握することによって、支配・隷属関係を、物化・幻想の関係とし、こうして賃労働者の物化を自覚させ共同幻想を破壊するメシアとして自己を位置づけているので

「労働力の価値は、それを維持または再生産するのに必要な労働量によって決定されるが、しかしその労働力の使用は、労働者の活動エネルギーと体力によって制限されるだけである。労働力の一日分または一週間分の価値が、その同じ力の一日分または一週間分の行使とはまったく別物である」(前掲書P五六)がゆえに、労働者の一日の生活費が六時間の労働量に相当する場合には、資本家は、労働者を十二時間働かせ、「したがって労働者は、自分の賃金つまり自分の労働力の価値を補充するのに必要な六時間を超過して、もう六時間働かなければならないことになる。…資本家は毎日三シリング前払いして毎日六シリングふところに入れる。この六シリングのうち半分はあらたに賃金として払い出されるが残りの半分は、資本家がなんの対価も払わずに手にいれる剰余価値をなすことになる。資本と労働とのこの種の交換こそ、資本主義的生産つまり賃金制度の基礎であり、かつ労働者を労働者として、また資本家を資本家として再生産するという結果をたえずもたらさざるをえないものなのである」(前掲書P五七―八)

ここでは資本と労働との関係を宇野弘蔵のように、労働者が資本に働きかけて賃金を得、それでもって資本から生活資料を買い戻す商品交換関係であるとするような思想は一切含まれていない。また、この宇野理論を哲学的に粉飾した賃労働者は疎外され、商品に物化された存在であるといった黒田寛一の見解も無縁であることがわかる。

宇野弘蔵の場合、資本と労働との関係を、労働力の価値がいかにして支払われ、その結果労働者が消費者として商品市場に現われるということを含めて、これを商品交換関係だとするわけだから、彼

あるが、そうすることによって黒田は、階級闘争の見地を放棄し、支配・隷属関係を陰蔽しているのである。

これらの諸見解とはちがって、マルクスが「資本と労働とのこの種の交換」という場合、労働者による労働力の処分権の資本家への譲渡と、他方、資本家による労働力の処分権の行使、つまり労働力と賃金との交換と、剰余価値の生産との双方について述べているのであることは明らかである。宇野にしても黒田にしても、資本と労働との関係において生じる労働力の商品化を、資本と労働との関係として全面的に考察せず、ただ労働力と賃金との交換として把握しているだけである。こうした一面の把握は、今日の労働組合主義者の共通した認識でもあって、彼らのうちの多くの人々は自から指導する労働組合を、労働力商品販売会社と考えている。

たしかに労働力は商品として売買されているし、労働者は労働力を売らなければ生活できない。しかしだからといって、労働者を、労働力商品の所有者という属性でのみ把握することは正しくない。賃労働は、労働力の売買に終るものではない。それは資本をつくりだし、なおかつ自己がつくりだした資本のもとに全般的に隷属している。

マルクスはこの論文では主として賃金闘争に関するウェストンの見解に反論することを目的としているために、賃労働者の解放闘争についてはくわしく述べていない。だが、ここで述べられている賃金闘争についての考察は賃労働者の解放の観点からのそれである。この観点は、資本と労働との「交換」を労働力と賃金との交換、いわゆる通俗的な意味での労働力の商品化に解消することによって決して得られるものではない。

(四) 資本と労働との闘争とその結果のところマルクスは述べている。「以上、私は、賃下げに対する労働者がわの周期的な抵抗と、賃上げを獲得しようとする彼らの周期的な企ては、賃金制度からきりはなすことのできないものであり、労働者が諸商品なみになり、したがって物価の一般的な動きを規制する諸法則に支配されるといふ事実そのものからおこらざるをえない、ということを示すにしよう。」(前掲書P八〇)

つまりマルクスは、労働力の価値は、固定的なものではなく、他の商品と部分的には同じような、そして一部分は特別な諸条件によって変動するのであって、労働者の賃上げ要求や資本家の賃下げ、これらを含める闘争等はその諸条件のうちに含まれていることを説明したのである。こうして「資本と労働とのこのたえまない闘争において、労働ははたしてどの程度の成功をおさめるだろうか」(前掲書P八〇)という間に正しく解答しうる条件がとどのえられた。

そもそも具体的に検討すれば「賃上げ闘争は、たんにそれに先だつ諸変化の跡を追うものにはすぎず、しかも生産額、労働の生産力、労働の価値、貨幣の価値、搾取される労働の長さまたは強度、需要供給の変動に左右され産業循環のさまざまな局面におうじておこる市場価格の変動などが、まずもって先に変動したために必然におこってくる結果としておこなわれるものでしかない。一言で云えば、それは、資本が先だつておこなつた行動にたいする労働の反対行動としてなされるにすぎない」(前掲書、P七九―八〇)ものであった。こうしたことにつけ加えて、資本と労働との闘争を考察する場合、労働力の価値と資本家の利潤との関係をみておかねばならないが、マルクスは、労働力の価値は、生理的要素と歴史的・社会的要素か

ら成り立つが、それには一定の中があることを指摘し、たえず変動するものであることを示した後に、利潤については、その最小限を決定する法則は存在しないと述べている。というのは、利潤の最小限は、賃金が最大限の場合に生じるが、しかし賃金に関しては、その最小限は、生理的要素から決定しうるがその最大限を決定することは出来ないからである。

「われわれに言えることは、労働日の限界が一定だとすると、賃金が生理的最低限のときに利潤は最大限であるということ、また、賃金が一定だとすると、労働者の体力がゆるすかぎり労働日を延長したときに利潤は最大限であるということ、それだけである。したがって利潤の最大限は、賃金の生理的最低限と労働日の生理的最大限度によって限界が決められる。この利潤率の最大限の二つのあいだに非常な変動の中がありうることは明らかである。それが実際にどの程度のものに確定されるかは、資本と労働とのたえまない闘争によってはじめて決まる。資本家は賃金をその生理的最低限まで下げ、労働日をその生理的最大限度まで伸ばそうとたえずつとめており、これに対して労働者はそれと反対の方向にたえず圧力をくわえていくからである。

事態はけつきよく闘争者たちのそれぞれの力の問題となる。」(前掲書、P八三―八四)

このように資本家と労働者との闘争は、労働日と賃金をめぐって争われることにならざるをえないが、労働日の制限については法律の介入が必要であり、労働者の全般的な政治活動が必要であったことにマルクスは注意をうながしている。さらに、「労働の価値の限界についていえば、それを実際に決めるのは、いつも需要と供給であ

る」(前掲書、P八四)が、資本の蓄積にともなう資本の有機的構成の高度化は、資本の増加にくらべて労働に対する需要の増加率が低くなる。これらのことにふれた後に、この闘争についての評価を次のように述べている。

「以上のわずかな示唆からでもよくわかるように、近代産業の発展そのものは、労働者には不利、資本家には有利な情勢を累進的に生みださざるをえず、またその結果、資本主義的生産の一般的傾向は、賃金の平均水準を高めず、かえってこれを低める。つまり労働の価値を大なり小なりその最大限におさげけるものである。この制度のなかでは、事態の傾向は以上のとおりだと言つたとしても、だからといって、労働者階級は資本の侵害にたいする抵抗を断念し、自分達の状態の一時的改善のためにそのときの機会をおおいに活用する企てを放棄すべきだなどと言っていることになるであろうか？」

もしそんなことをしたら、彼らはみな一様に救いようのない敗残者の群におちてしまうであろう。私はすでに、賃金水準のための彼らの闘争は賃金制度全体と不可分なできごとだということ、賃上げをしようとする彼らの努力は一〇〇回のうち九九回までは、一定の労働の価値を維持しようとする努力にすぎないこと、また彼らが自分たちの(労働の)価値について資本家と論議せざるをえないのは、自分自身を商品として売らなければならないという彼らの状態からもともとおこってくるのだということ、明らかにしたと思う。もし資本との日常闘争で臆病にも屈服するならば、彼らは、そもそももっと大きな運動をおこすことなど、とうていできなくなることはまちがいない。」(前掲書、P八七)

労働者が自からの労働力を商品として売らなければ生きてゆけな

いという労働者の状態が、労働者を日常的な賃金闘争へ立ち上らせる原因なのであるが、しかし賃金制度全体を考察し、労働者の賃金闘争をとりまく諸条件を明らかにするならば基本的には労働者に不利な諸条件しか見あたらず、そういうわけで労働者の賃金闘争は、ほとんどが一定の賃金を維持しようとする努力に他ならない。だからといって賃金闘争が無意味な、あるいはウェストンの言うような有害なものであるということではない。賃金闘争すら闘えないような労働者階級は、自己を解放する運動に勝利するための条件を獲得することは出来ないであろう。ではこの日常闘争と労働者階級の経済的解放のための闘争とはどのような関係にあるのだろうか。この問題についてマルクスはつづけて次のように述べている。

「それと同時に、かつまた賃金制度にともなっている全般的隷属状態のことは全然べつとして、労働者階級はこれらの日常闘争の究極の効果を過大視してはならない。自分たちはもろもろの結果とたたかいはしているが、それらの結果の原因とたたかっているのではないこと、下向運動に抵抗はしているが、その運動の向きをかえてい

るのではないこと、一時おさえの薬をもちいてはいるが、病根をなおしているのではないことを、彼らは忘れてはならないのである。したがって彼らは、一時の休みもない資本の侵害や市場の変化からたえず発生してくるこれらの避けがたいゲリラ戦だけに頭をつっこんでしまつてはならない。現在の制度は、彼らにあらゆる困苦をおしつけるが、それと同時にそれが社会の経済的再建に必要な物質的諸条件と社会的諸形態をも生みだすものであることを、彼らは理解すべきである。『公正な一日の労働にたいする公正な一日の賃金を』という保守的なモットーのからりに、彼らはその旗に『賃金制度の

廃止」という革命的な合言葉を書きしるすべきである。」(前掲書 P 八八)

まず前半で日常闘争の性格とその限界が明解に述べられている。すなわち賃金闘争をはじめとする労働者の資本に対する日常闘争は産業の発展とともに諸条件によって不可避免的にもたらされる資本家の搾取の強化に対する防衛であつて、この日常闘争によつては搾取そのものをなくすることは出来ないことである。今日の制度の上では労働者が労働力を売ることを基礎にして搾取がなされるのであるが、この搾取は労働力の売買に端を発するとはいへ、その売買関係とは本質的に異なる経済的諸関係を根拠としている。労働力をより高く資本家に売りつけようとする労働者の努力は一時的に資本家の利潤をへらすことは出来るが搾取、つまり剰余価値の生産をなくすことは出来ない。

こうして労働者が日常闘争だけしか闘わないとすれば、それは、労働者階級の経済的解放という目的のための闘争とは無関係なものとなる。そういうわけで、労働者は日常闘争を組織するなかで「賃金制度の廃止」という合言葉でもって労働者階級の経済的解放のための闘争と連帯しなければならぬ。

この論文の最後に、マルクスは三つの点にわたる決議案を提出している。

「第一 賃金率の全般的上昇は、一般利潤率の低下をもたらずであるが、だいたいにおいて諸商品の価格には影響しないであらう。

第二 資本主義的生産の一般的傾向は、賃金の平均水準を高めるものではなく、低めるものである。

第三 労働組合は、資本の侵害にたいする抵抗の中核としては十

央評議会の公式の報告として大会に提示され、九項目のうち六項目が決議として採択された。この指示のなかでマルクスは、労働組合運動に関して簡潔に総括と展望を述べている。

われわれはすでに、イギリス労働運動の歴史の概要をみてきたのであるが、ここでマルクスが「指示」を書いた時期の運動の特徴について簡単にふれておこう。

一八六〇年に入るとイギリスの労働者階級は、オーエンの労働組合大連合及びチャーチスト運動以来の長い沈滞から目ざめつつあつた。すでにみたようにこの時期の主要な労働組合は、「新型組合」と呼ばれる職能別組合であつて、その特徴は、職種別に熟練工を組織し、新規加入にはきびしい制限をつけ、高い組合費と有給の役員による中央集権的組織をもつたものであつたが、その闘争戦術は豊富なスト資金を背景に熟練工を各事業所から引きあげることによつてストライキを闘い、熟練労働力市場を組合のもとに規制することによつて雇主に打撃を与えた。こうした組合側の戦術に対抗して、資本家階級は外国労働者を導入しスト破りをはかつたのであつて、ここにイギリスの職能別組合の代表は、大陸の熟練工と連絡をつけ、スト破りを拒否するよう呼びかけはじめたのであつた。そして、主要には、イギリス労働組合の代表たちとフランスの熟練工との交流に端を発した労働組合の国際活動が、第一インターナショナル結成の大きな底流となつたのである。他方ロンドンに亡命中の大陸のブルジョア共和主義者達の運動もインターナショナルにかなりな影響を与えたが、創立大会以降の総評議会におけるマルクス等の旧共産主義者同盟の革命家達を中心とする人々の努力によつてプロレタリアートの立場に立つた政治運動を展開することが出来たのであつた。

分役にたつ。その力の使用に思慮分別を欠けば、それは部分的に失敗する。現存の制度の諸結果にたいするゲリラ戦だけに専念し、それと同時に現存の制度をかえようとはせず、その組織された力を労働者階級の終局的解放すなわち賃金制度の最終的廃止のためとして使うことをしないならば、それは全面的に失敗する。」(前掲書、P 八八―九)

ここで第三に述べられている労働組合に関する決議案は、今日までの労働組合運動に対して鋭い警句としての意義を失つてはいない。労働組合を賃金制度の廃止のためのテコとするという観点からするならば、今日までの世界の労働組合運動がほとんど全て、失敗の連続であつた。レーニンが共産主義と労働運動との結合として提起し、部分的に成功した以外、発達した資本主義国において、この結合の試みは失敗している。こうしてわれわれは今やこの試みに關して全く豊富な失敗の例を前にしているわけであつて、この失敗の教訓を正しく学びとりさえすればよいのである。

(三) ジュネーブ大会での「指示」から

「七条 a」による労働者党の提起

『賃金・価格・利潤』によつて、賃金闘争をはじめとする労働者の日常闘争の意義を明らかにし、その闘争と労働者階級の経済的解放をめざした運動との結合を主張したマルクスは、総評議会において支持された。総評議会は一八六六年にジュネーブで第一インターナショナル第一回大会を招集したが、『資本論』の仕上げにとりかかつていたマルクスは大会への出席を辞退し、その代わりに「個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示」を書いた。これは中

イギリス労働組合の指導者達は、狭い職業的利益を目をうばわれていたとはいへ、この時期には次第に政治活動の必要性を認めはじめており、インターナショナルに結集したイギリス労働組合の代表達は一八六五年に全国改革同盟を結成し、第二次議会改革運動に取り組んだのであつた。だが、この第二次議会改革運動の結果についてはすでに見た通りである。一八六六年四月二日付のエンゲルス宛の手紙でマルクスは「イギリスのすべての運動の呪われた伝統的な性格がまたもや選挙法改正運動のなかにも現われている。わずか数週間まえには人民党によつて最大の憤激をもつて非難されたその同じ『部分的譲歩』——それは戸主選挙権というブライトの最終勧告さえも拒否したのだ——、それが今では貴重な戦勝の賞品として取り扱われている。ではなぜか？ トーリア党員たちが、人殺し、と悲鳴をあげているからだ。あいつらには昔のチャーチストたちの熱意が欠けているのだ(全集 31 P 一六四)と報告せねばならなかつた。すなわち、全国改革同盟は、最初はインターナショナルのもとに、マルクスらの影響もあつて、成年男子の普通選挙権を要求し、ブルジョア急進派の制限選挙に反対していたのに、闘争の進展のなかで、労働組合指導者たちは、制限選挙であっても熟練工に選挙権を与えられることでもってブルジョア急進派と妥協し、改革運動は内部から分解していったのである。その後の労働組合幹部の「自由・労働派」への転換はここにはじまったのであつた。こうした危険な兆候があつたとはいへ、マルクスはまだイギリスの労働組合運動にかけかけていた期待を捨てはしなかつた。同年九月に書かれた「指令」のなかでマルクスは、まず労働組合の過去に關して次のように述べてい

「資本は集積された社会的な力であるのに、労働者が処理できるのは、自分の労働力だけである。したがって、資本と労働のあいだの契約は、けつして公正な条件にもとづいて結ばれることはありえない。それは一方の側に物質的生活手段と労働手段の所有があり、反対の側に生きた生産力がある一社会の立場からみてさえ、公正ではありえない。労働者のもつ唯一の社会的な力は、その人数である。しかし、人数の力は不団結によって挫かれる。労働者の不団結は、労働者自身のあいだの避けられない競争によって生みだされ、長く維持される。

最初、労働組合は、この競争をなくすかすくなくとも制限して、せめてたんなる奴隷よりはましな状態に労働者を引き上げるような契約条件をたたかいたろうという労働者の自然発生的な試みから生れた。だから労働組合の当面の目的は、日常の必要をみたすこと、資本のたえまない侵害を防止する手段となることに、限られていた。労働組合のこのような活動は、正当であるばかりか、必要でもある。現在の生産制度がつづくかぎり、この活動なしにすますことはできない。反対に、この活動は、あらゆる国に労働組合を結成し、それを結合することによって、普遍化されなければならない。他方では、労働組合は、みずからそれと自覚せずに、労働者階級の組織化の中心となってきた。それはちょうど中世の都市やコミュニティが中間階級（ブルジョアジー）の組織化の中心となったのと同じである。労働組合は、資本と労働とのあいだのゲリラ戦にとって必要であるとすれば、賃労働と資本支配との制度そのものを廃止するための組織された道具としては、さらにいっそう重要である。」（全集16P一九五―一六）

トの闘争のための団結と区別されていない。もちろん階級支配の廃止のための闘争は強調され力強く人にうったえかけるのであるが、そこでは日常闘争における団結が、ストリートにプロレタリアートの決定的闘争のための団結とされていることである。

一八五〇年から六〇年代のイギリス労働組合運動の経験と教訓として書かれたこの「指示」において、マルクスは、日常闘争がもたらす団結と、労働者階級の経済的解放のための団結との関係について明確に定式化している。

労働組合の直接の目標は、労使の間に必然的な日常闘争、すなわち、賃金と労働時間をめぐっての闘争であり、それゆえ労働組合における労働者の団結もこの日常闘争をめぐる団結である。この団結は資本制の生産様式が続く間は、労使間に日常闘争がなくならないのでこれを廃止することは出来ない。

このような日常闘争と団結の結果、労働組合は、労働者階級の組織の重点となっている。だから、この日常闘争のための団結体である労働組合は、賃金制度廃止のための闘争の組織された手段として、そのための団結として重要な意義をもつにいたっている、とマルクスは述べている。このことは日常闘争で団結している労働組合が、そのままただちに賃金制度廃止のための組織された手段になることを意味しない。むしろここで労働組合の指導部、又は政党的政治的指導が決定的役割をはたすのである。労働組合の日常闘争によって獲得された成果はもちろんのこと、その団結すら、ただちに労働者階級の解放闘争の団結には転化しないのである。

日常闘争の成果が労働者階級の解放闘争のための団結にとつてどのような意義があるかということをも典型的に示している例として、

ここでは『資本論』の内容を先取りして提出された報告、『賃金・価格・利潤』で展開された賃金闘争に対する分析にもとづいて、労働組合運動の発生と発展について極めて正確に描かれている。『哲学の貧困』や『共産党宣言』の描写と比較すれば、そこにはかなり基本的な点で差があることがわかる。

『哲学の貧困』では歴史的制約もあって、マルクスは労働組合の発展とそれが革命的な団結をもたらすということについて非常に樂觀的な見通しを述べていた。先にもふれたように、その内容は、労働者のストライキとそのための手段としての組合の結成・組合による団結の維持と地方的組合から全国的組合への成長・組合は政治的性質をおび、労働者は階級へと構成される、というシェーマにまとめられることが出来るが、ここでは労働者の競争と分裂に関してはまだ述べられていない。実際マルクス・エンゲルスが世界プロレタリアートの前衛と考えていたイギリスのチャーチスト運動が、まだ絶頂期にあつた時に、組合運動の停滞と政治運動の分裂について語ることは出来なかつたであろう。この若干の樂觀の見通しを除けば、『哲学の貧困』の叙述は、諸国の労働運動の発展に一般的に妥当する発展行程の素描という意義を失なっていない。

『共産党宣言』は、すでにチャーチスト運動が絶頂期をすぎ、困難な時代を迎えていた時に書き上げられたものであり、そこではむしろ、労働者の勝利は「ときどき」でしかなく、しかもそれは「ほんの一時」であることが述べられ、労働者の団結に向けての作用とともにそれを打ちくだく逆方向の作用が語られている。とはいえ、ここでは『哲学の貧困』の叙述とも共通であるが、まだ労働者の日常闘争とそのため団結が、階級支配の廃止のためのプロレタリア

同じ「指示」のなかから、労働日の制限についての指示をあげておこう。

「労働日の制限は、それなしには、いっそうすすんだ改善や解放の試みですべて失敗に終らざるをえない先決条件である。

それは、労働者階級、すなわち各国民中の多数者の健康と体力を回復するためにも、またこの労働者階級に、知的発展をとげ、社交や社会的・政治的活動にたずさわる可能性を保証するためにも、ぜひとも必要である。」（前掲書、P一九一）

こうして労働日の制限一つとつてみても、日常闘争の成果は、それが直接に労働者の解放闘争を利するのではなく、労働者が解放闘争に参加し、その能力を高めるといふ意味において、その利益となるのである。だからその日常闘争の成果には、必ず、労働者の解放闘争にとつて不利になるような作用も含んでいる。

「労働組合は、資本にたいする局地的な、当面の闘争にあまりにも没頭しきって、賃金奴隷制そのものに反対して行動する自分の力をまだ十分に理解していない。このため、労働組合は、一般的な社会運動や政治運動からあまりにも遠ざかっていた。だが、最近になって、労働組合は、自分の偉大な歴史的使命にいくらか目ざめつつあるように見える。それは、たとえば、イギリスの労働組合が近年の政治運動に参加していること、合衆国の労働組合が自分の役割についていっそうひろい見解をいだいていること、さらに最近シェフィールドでひらかれた巨大な労働組合代表者会議が次のような決議をおこなったことからみて、明らかである。

『本会議は、すべての国の労働者を一つの共通の兄弟のきずなで結びつけようとする国際協会の努力を十分に評価し、全労働者の進歩

と福祉にとって協会が必要欠くべからざるものであることを確信して、本会議に代表を送った各組合に、国際協会への加盟を心から勧告する。』(前掲書、P一九六)

マルクスは労働組合の現在について、このように述べている。ここでは日常闘争による団結と、その成果がもたらす結果についてきびしい判断を下している。イギリス労働組合の熟練工の排他的な傾向や狭い視野を批判しつつもマルクスは、その政治的目ざめのために多くの努力をした。先の全国改革連盟へのかかわりも、そうした努力の一環であった。だが、マルクスは、イギリスの職能別組合がその旧来の組織のままでは、政治的に目ざめたとしても限界があることを承知していた。そして、労働組合の未来について、次のように述べ、職能別組合という組織を改組することを提案したのであった。

「いまや労働組合は、その当初の目的以外に、労働者階級の完全な解放という広大な目的のために、労働者階級の組織化の中心として意識的に行動することを学ばなければならぬ。労働組合は、この方向をめざすあらゆる社会運動と政治運動を支援しなければならぬ。みづから全労働者階級の戦士、代表者をもって自認し、そうしたものとして行動している労働組合は、非組合員を組合に参加させることを怠ることはできない。労働組合は、異常に不利な環境のために無力化されている農業労働者のような、賃金の最も低い業種の労働者の利益を細心にはからねばならない。労働組合の努力は狭い、利己的なものでは決してなく、ふみにじられた幾百万の大衆の解放を目標とするものだということを、一般の世人に納得させなければならぬ。』(前掲書、P一九六)

「スト・エンドで生れた労働者もそうで、労働組合にはいつているのは一〇人に一人しかいない。農民も日傭い労働者もけっしてこれらの組合にはいない。」

「イギリスの」労働組合は独力ではなにもやれない。それは今後とも少数者のものである。労働組合は、プロレタリア大衆にたいしてはなんの力ももっていない。一方、インターナショナルはこういう人々に直接はたらきかけている。労働組合の組織などなくても、インターナショナルは労働者をひっぱってゆける。インターナショナルの思想は、ただちに労働者をひきつける。労働者が心から信頼する団体はインターナショナルだけである。」

言語の差異も、労働組合の国際連合をつくる障害となる。』(全集17 P六一九)

この発言も、もちろん歴史的諸条件を考慮してその内容を理解しなければならぬ。そしてこの発言はとりわけ大陸における労働組合運動が、第一インターナショナルの息子たる各国の労働者政党の努力によって再組織されていったことでもって、その歴史的正当性を確認することが出来る。しかもこの発言は、第二インターナショナルが何故失敗したかということの原因をも示唆しているが、このことの解明は次章以降の課題である。

マルクスがこの発言を行なったロンドン協議会は、バクーニンの社会民主同盟との組織的決着を準備するために開かれたものであったが、この会議において、一年後の一八七二年に開かれた第一インターナショナルハーグ大会で採択された規約にかなう決議の内容が討議され、協議会決議としてまとめられた。ハーグ大会での決議つまり第一インター一般規約第七条aは次の内容から成っている。

ここでは一八八九年のロンドン・ドック・ストライキに端を発する戦闘的な一般組合の運動が先取りされている。そればかりか、第一インターナショナルはこの「指示」にある方向で労働組合を改組しようとするのであって、大不況の直前には、多くの不熟練労働者の労働組合が結成されていたことはすでにふれておいた通りである。とはいえその頃にはパリ・コムニューンは敗北し、大陸のインターナショナルの諸組織は大衆的基盤を奪い去られ、インターナショナル内部では、無政府主義との党派闘争が闘われていた。

パリ・コムニューンの敗北を契機として開始されたイギリス・ブルジョアジーの反インターナショナルの宣伝に屈服し、インターナショナルと絶縁し、「自由・労働派」へと転換していったイギリス労働組合の指導者達に対し、マルクスは一八七一年に開かれたインターナショナルロンドン協議会において次のように述べてインターナショナルの役割を強調したのであったが、一八八九年以降の戦闘的な一般組合運動の指導者達の多くが社会主義者であったことをみると、この見通しは長い眼で見れば完全に当たっていたのである。

「マルクス——パーゼル大会はそういう決議をしていないと思う。——(資料をたしかめてから、その意味の決定がくだされたことを認める)——これははかない希望を述べたものにすぎない。あのときは、私もそうできると思っていた。しかしいまは、「イギリスの」労働組合はこういう連合を受け入れないと確信する。『イギリスの』労働組合は貴族的な少数者のものである。貧乏な労働者は労働組合には入れない。経済の発展で毎日のように農村から都市へ追われてくる膨大な労働者大衆は、ながいこと労働組合にはいらぬでいる。いちばん貧困な大衆は、いつになってもはいらぬ。ロンドンのイ

「有産階級の集会的な力にたいする闘争において、プロレタリアーは、有産階級によってつくられたすべての古い政党に対立する別個の政党に自分を組織することによってのみ、階級として行動することが出来る。」

このようにプロレタリアートを一つの政党に組織することは、社会革命とその終局目標たる階級の廃止との勝利を確保するのに不可欠である。

すでに経済闘争によって達成された労働者階級勢力の団結は、また労働者階級の手中において、自己の搾取者の政治権力にたいする彼らの闘争の楯竿として、役だたなければならぬ。

土地の貴族と資本の貴族は、つねにその政治的特権を、彼らの経済的独占を擁護し永続させ労働を隷属させるために利用している。で、政治権力の獲得はプロレタリアートの偉大な義務となっている。』ハーグ大会でバクーニン派を除名した第一インターナショナルは分裂し、マルクス・エンゲルスは総務委員会をニューヨークに移し事実上その活動を終らせた。一八七六年に総務委員会は正式に解散した。他方、バクーニン派の方の組織も、このあとを追った。こうして七条aは第一インターナショナルの遺言となり、一八七〇年代後半からは、新しい条件のもとでのインターナショナル再建の運動が開始されはじめるのである。



(補)  
日本共産党宮本一派の労働組合論について

日本共産党宮本一派は、一九六六年の十回大会において、宮本一派体制を実現させ、「自主独立路線」をかかげて以降、社会帝国主義者としての特質を一層あらわにしつつ今日にいたっている。この「自主独立」路線なるものは、当初は民族民主統一戦線の上になつた民主連合政府樹立によって、「革命の平和移行」にむかつて一步を進めようとするものであったが、今日では、民主連合政府綱領提案にみられるように、この政府は「社会主義樹立を目標とする政府ではなく、現段階の国民的要求にこたえる国民生活防衛と民主的改革的政府である」とされ、宮本一派自身がこの政府を革命的戦術とは無縁なものと位置づけている。

たしかにプロレタリアートの経済的解放をめざし、資本主義社会を転換させるために、ブルジョア国家機関を粉砕し、プロレタリアートの独裁を樹立するのではなく、日本帝国主義の国家諸機関のうち、たてまとして頂点にありながらも実際にはおしゃべりの場として最も中味のない議会において多数を占めることによって、さしあたって「国民生活防衛と民主的改革」を「実現」し、その上で「社会主義」を展望するというこの主張は、プロレタリアートの経済的解放のための闘争とは無縁である。そればかりでない。宮本一派の民主連合政府綱領提案は、今日の日本に

ることができるだろうというわけである。

ここでとりあげる『労働組合運動の理論』も、宮本一派のこうした作業の成果の一つである。周知のように一九六四年に総評の四・一七ストライキに反対し、日和見主義者としての本性、労働者階級の実力闘争に対する恐怖を丸出しにした日本共産党は、その後社会帝国主義へと変質してゆくなかで、労働組合運動の領域では大衆追随路線を採用した。その後の反戦青年委員会の成長にみられるように、組織労働者を中心とした日本のプロレタリアートの最も先進的部分はもはや手におえないと宮本一派は考えたのである。実際、帝国主義の番頭になるためにはプロレタリアートに依拠しなくてはよいのであって、中・小ブルジョアジーや、官僚、知識人等に依拠し、独占ブルジョアジーから信任を得ればよいのである。民主連合政府が生れたならば、プロレタリアートの先進的部分が最も革命的な反対派として登場するであろうということも、宮本一派は計算済みなのである。十回大会六中委（一九六八年）において決定された労働組合政策をもとにして七冊のシリーズにまとめられた『労働組合運動の理論』こそ社会帝国主義者の労働組合政策の理論的基礎であり、そしてこれは今日さらに、新しいシリーズ『現代と労働組合運動』にひきつがれ、その社会帝国主義者としての姿を鮮明にしている。

社会帝国主義者達は、口先では社会主義をとまえ、マルクス・レーニン主義を修正したものであったとしてもそれを承認している。にもかかわらず彼らの理論はマルクス・レーニン主義とは無縁である。われわれがとりあつたテーマとほぼ同じ領域をあつかっている『労働組合運動の理論』(1)巻の中林賢二郎論文を手がかりに彼らの理論上の修正とその真の内実とを暴露しておくことにしたい。

二

日本共産党宮本一派は労働組合の性格と任務について、六中総の決議で次のように述べている。

において、ブルジョアジーとプロレタリアートとの階級対立の非和解性がますます明らかとなっている段階で、プロレタリアートの経済的解放をめざし、帝国主義を打倒する闘争のために、プロレタリアートは政治上・社会上の改良をも利用せねばならないという、プロレタリアートの改良闘争に対する原則、あるいは議会の革命的利益に対する原則を宣伝するのではなく、逆に、このブルジョア議会でも多数を占めることによって宮本一派が民主連合政府を樹立した場合に彼らが計画している政治上・社会上の諸改良の果実が、プロレタリアートの解放闘争に多大な利益をもたらすかのごとく宣伝することによって、プロレタリアートの階級的利益に敵対しているブルジョア国家における単なる政治上・社会上の改良によっては、帝国主義を打倒することは出来ないし、資本主義をなくすることも出来ない。さらにまた、そのことによって、プロレタリアートの経済的解放のための闘争能力が必ずしも高まるわけでもない。これらのことがらについては、古くはドイツのワイマル共和国の、そして新しくはチリアジェンテ政権の経験が幾百万のプロレタリアート大衆の血文字でもってわれわれに教えている。にもかかわらず宮本一派は、この政治上・社会上の改良をかつては社会主義革命のための戦術として主張していたが、最近ではこの主張をとりさげ、共産主義の綱領をもち、口先では社会主義を説きながらも現実には日本帝国主義の番頭の役割を買って出ているのである。

日本共産党宮本一派が、修正主義・日和見主義から社会帝国主義へと成長する過程で、彼らはマルクス主義の理論と実践の全領域において、独自の見解をうち出さねばならなかった。いわゆる「進歩的」大学教授達のうちの宮本一派支持者達が総動員され、哲学・経済学・歴史学をはじめあらゆる分野において、全く無内容ではあるが膨大な文献が作成されてきた。プロレタリアートの経済的解放を目指すのではなく、日本帝国主義の番頭になるためには、党の中央集権的な指導など必要ではなく、単なる知識と情報の集積さえあればよい。それさえあれば、日本の官僚機構を利用して、番頭の役割をつとめられるであろうし、日本帝国主義に甘んじて操縦され

「労働組合は、もつとも広範な労働者を結集した、階級的大衆組織であり、思想・信条・政党所属のいかにかわからず、労働者の生活と権利をまもる共通の要求にもとづいて団結し、闘争する組織である。そして、労働組合は、このような労働者階級の基本的な大衆組織として、当然、労働者の直接的利益をまもる経済闘争だけでなく、労働者階級と人民が当面する政治的諸課題のための闘争をふくめて、階級闘争の全範囲にわたる任務にとりくむよう成長しなければならぬ。さらに、労働組合は、労働者の階級的自覚の発展におうじて、労働者階級の歴史的使命である資本主義的搾取制度の廃止のための闘争においても、重要な役割をもっているのである。」

「理論政策」一九六八年六号P四三三）  
この一見もつともらしく見える決議の内容がいかにか誤ったものであるかについては、この決議にそって書かれた「資本主義のもとでの労働組合運動についてのマルクス、エンゲルス、レーニンの理論」(以下中林論文とする)の内容を検討してゆけばよい。その前に、まずこの定義ふうの決議について言及しておくならば、一言で言って、これは労働組合の一面を述べているにすぎず、宮本一派が労働組合はかくあるべしという、その望ましい姿を述べたものにすぎない。そしてこの宮本一派の空想する労働組合は「階級闘争の全範囲にわたる任務にとりくむ」ことが要求され、資本主義的搾取制度の廃止のための闘争においても、重要な役割をもっている」とされている。後者の任務はさておき、労働組合が「階級闘争の全範囲にわたる任務にとりくむ」ことになれば、政党とはどのように異なるのであろうか。宮本一派は言う。「日本共産党は、日本の労働者階級の先頭部隊であり、労働者階級のいろいろな組織のなかで最高の階級の組織である」(規約)と。

政党とは労働組合よりも高い組織なのだということであるが、次に両者の関係についてみるならば六中総決議は「労働組合が、労働者の共通の要求にもとづいて経済闘争や政治闘争をすすめるにあたって、労働者の階級的要求を反映している政党と協力関係をもつのは当然のことである。しか

し労働組合と政党では、基本的性格をことにし、相互に自主性をもった別の組織であって、両者の協力関係は、あくまで、(1)組合員の政党支持と政治活動の自由を保障し、(2)相互の立場を尊重しながら、共通の要求の見地から正しく協力し共同しようという原則のうえにおかれねばならない」とし、「職場は、資本による労働者の搾取の現場であり、労働組合運動と労働者階級の解放闘争の基本的な拠点である。したがって、党は、どんな困難のもとでも、職場に深く根をおろし、職場を階級的労働組合運動の不拔のとりでにかえるために奮闘しなければならない」と述べている。

このように宮本一派にあつては、まず望ましい労働組合の姿を描き出し、それをもつて労働組合の性格とし、次にこの頭のなかで作らされた望ましい労働組合の任務は、日本共産党の任務と全く同じであるときれ、その相違は、組織の性格の相違にもとづく高い組織と低い組織との違いだとされているのである。だから宮本一派にあつては、党も労働組合も結局は階級意識なしの団結の内容の高低を除けば全く同じ任務をもつた組織と把握されているわけであり、両者の協力関係とは「経営内に不拔の強大な党を建設する任務と労働組合を階級的、民主的に強化する任務とは不可分のものである。強大な党建設こそは労働組合強化のための最大の保障であるが同時に、党が労働組合強化の活動に積極的にとりくむことなしには、党の不拔の力を経営内につくりあげることができないことも明白である」といったことになるのである。

簡単にまとめるならば、宮本一派は、まず第一に労働組合について望ましい姿を描き、これをもつて労働組合の性格とし、第二に、この性格に規定されて、労働組合は政党よりも低い組織とされ、第三に、にもかかわらず、両者の任務は同一とされていることである。これらの規定から、経営内に強大な党を建設することによって労働組合を階級的、民主的に強化するという彼らの方針が提起されてくるのである。

## 三

こうした日常要求をめざす組合の闘争を否定するどころか、それが「正当であるばかりか、必要である」ことを指摘して、労働組合が政党とは別個の自主的組織として維持されることの必要性を理論的に基礎づけた。それと同時にマルクスは、この文書のなかで、労働組合が経済闘争にだけかかずらうだけでなく、労働者階級の解放のために、労働者階級の組織化の中心として意識的に行動すること」を学ばなければならないことを指摘したが、それによってマルクスは、労働組合に政党の代用物になることを要求したのでもなければ、労働組合だけで革命ができるなどと主張したのでもなかった。彼は未組織の組織化、農業労働者の利益の擁護とならんで、解放をめざす「あらゆる社会運動と政治運動を支援する」ことを求めたのであつた。こうして、マルクスは、日常要求から出発して組織された労働者の初歩的闘争組織としての労働組合の政治闘争に、その正しい地位を与えた。

マルクスとエンゲルスによれば、労働組合がこうした初歩的階級組織であるのたいして、労働者階級政党は、組合の闘争と全国的結合をつうじて労働者が「階級」に形成されるのを背景に、労働者階級全体の利益を代表して、『全階級闘争』、『政治闘争』をおこなうために、労働者階級運動が最終的に生みだす、最高の、闘争組織であつた。(P1110—11)

中林は、宮本一派の四・一七スト反対の総括を念頭において、「労働組合に政党の代用物になることを要求」することは誤まっているとし、「労働組合が政党とは別個の自主的組織として維持されることの必要性」を日常要求をめざす組合の闘争の存在に求めている。

次に、中林は「日常要求から出発して組織された労働者の初歩的闘争組織としての労働組合」は、労働者階級の解放をめざすあらゆる社会運動と政治運動を支援せねばならず、このことを、労働組合の政治闘争だと言うのである。

最後に、労働者階級政党は全階級闘争、政治闘争をおこなう「最高の、闘争組織」だと中林は主張している。こうして結局中林は、ここで、「初歩

宮本一派の労働組合に対するこうした性格規定は、中林論文では次のように反映されてくる。

「資本主義そのものたまたかいを忘れたという点で、この『新型組合』は、たしかに一八三〇年代の資本主義を否定し、新しい社会秩序をもとめた組合——たとえオーエンの指導のもとにつくられ、オーエンの意に反して戦闘的にたたかつた労働組合大連合——にくらべて、一歩後退してたたかみえた。」(P194)

ここで中林は「新型組合」を「資本主義そのものたまたかいを忘れた」と特徴づけている。これは全く主観的な規定である。「新型組合」が「忘れた」といたすれば、それ以前の組合は、「資本主義そのものたまたかいを意識して闘った」とも言うのであろうか。イギリスの初期の労働組合はなるほど、「新型組合」よりも戦闘的であつたが、その理由は、初期の労働組合が「資本主義そのものたまたかいを意識していたからではなく、せっかく結成した労働組合を資本家によって破壊させられたからであつて、彼らは資本主義そのものの廃止のために闘ったというよりは、「新型組合」とは比較にならない程きびしい資本家の抑圧に抗して闘つたのである。中林が、「新型組合」を「資本主義そのものたまたかいを忘れた」と特徴づけているとき、彼は、一方で、宮本一派の望ましい労働組合の姿でもつて「新型組合」をおしはかるとともに、他方で、チャーチスト運動と労働組合運動とを混同してしまつていのである。「新型組合」が、チャーチスト運動を忘れたということであればそれでよいのであるが、政党の任務も労働組合の任務も同一視する宮本一派の見地からすれば、この中林のように歴史的事実を正しく総括することすらできないのである。

次に中林は、政党と労働組合との関係についてのマルクスの見解について、次のように述べている。

「マルクスは、『労働組合。その過去、現在、未来』の中で、労働組合は、労働条件の改善をかちとろうとする労働者の自然発生的な試みから生れた、労働運動の初歩的な闘争組織であることを指摘した。しかしマルクスは、

明るい硝子戸の店の中で、一つの磨かれた銃器さへも、火薬を装填してないのである。——何たる虚妄ぞ。懶爾として笑へ！

——荻原朔太郎「虚妄の正義」——

京都書院

イシズミ店

河原町四条上ル東側

電話代表 (223)0128

情況からの飛翔をめざして

イカロス書房

神戸市生田区北長狭通2丁目

国鉄高架下62号

PHONE (078)39-0470

的闘争組織」である労働組合は、「最高の、闘争組織」である政党を支援しなればならないということ述べ、これがマルクス主義だと主張しているのである。

こうした結論は、すでに六中総決議にふくまれていたわけであり、だから中林は、この結論をマルクス・エンゲルスの活動にあてはめ、マルクス・エンゲルスの活動から歴史的教訓を学ぶのではなく、この結論がマルクス・エンゲルスの見解であったことを御用学者として論証しようとしているにすぎないのである。

ところがマルクスは、宮本一派の六中総決議や中林のように、労働組合にあらかじめ望ましい姿をおしつけ、これを労働組合の性格とするような観念論の立場をとらなかつた。マルクスが労働組合について語る場合、常に、イギリスの労働組合の具体的分析をふまえて具体的に問題をたてていたのであって、マルクスは、中林の主張するような観念的なドグマを無内容にくり返してきたのではなく、問題に具体的に接近していたために、しばしば相互に矛盾した事柄を主張している。最も端的なものは、イギリス職能別組合に対する評価であって、パリ・コミューン以降のイギリスTUCに対する評価は、中林がここで依拠しているジュネーブ大会への「指示」の内容とはいちじろしく異なっている。中林にとつてはこれは都合悪いから、一切ふれないでましましているのである。

四

この中林の作業から明らかなのは、宮本一派が考えている労働組合の性格と任務なるものが、マルクス・エンゲルスの理論と階級闘争の歴史的教訓を全面的に研究し、そこから導かれたものではなく、あらかじめドグマとして打ち立てられた、労働組合の性格と任務が、マルクス・エンゲルスの主張であったことを示すために、都合のよい部分だけを引用し、解釈しているにすぎない。

では何故宮本一派はこのような作業をおし進めているのだろうか。また、

立法府であると同時に執行府でもある行動的な団体としてつくりだしてきたのである。

歴史的教訓の示すところによれば、選挙制度は、プロレタリアートの革命的能力が高まり、ブルジョアジーを打倒しようとする革命的氣勢においては常に、一人一人の力が結合され、革命的に組織されたプロレタリアートの軍団を解体する手段として、つまり組織された力にたよらず、一人一票の原則にしたがって何かをなしようという政治的「平等」のタテマエのもとに、プロレタリアートの組織された力を低下させるためにブルジョアジーによって利用されてきた。

そういうわけで、宮本一派が、一見左翼的に、労働組合は経済闘争だけでなく、「階級闘争の全範囲にわたる任務に成長しなければならない」などというとき、この主張の本当の意味は、プロレタリアートが、自からの経済的解放のための能力を高めることではなく、ブルジョア議会制度の本質を陰蔽し、プロレタリアートの闘争能力を分散させるべく選挙闘争に参加することなのである。

こうして、宮本一派が、政党は労働組合よりも高い団結体であると主張するとき、彼らは、一人一票の原則に従って選挙闘争をおこない、民主連合政府を樹立するという意識が、一般の労働者にくらべて高いということや、言っているにすぎない。プロレタリアートは団結し、一人一人の力を結合することによって、一人一票としてのプロレタリアートの総数の力量よりもはるかに強い力量を持つことが出来るし、またこのはるかに強力な力量を階級として発揮することなしには帝国主義を打倒し、自からの経済的解放をなしとげることが出来ない。にもかかわらず宮本一派の意識の高さは、プロレタリアートを一人一票に解体し、その経済的地位からいってけつて独自の階級として団結しえない小ブルジョアジーと同等の資格で、選挙闘争に参加することを呼びかけており、こうして宮本一派の意識がもし労働者一般より高いとすれば、それは、プロレタリアートの経済的解放のための意識においてではなく、プロレタリアートを小ブルジョアジー

宮本一派の労働組合論の正体は何であらうか。

宮本一派は、宮本一派にとつて望ましい労働組合の姿を、労働組合の性格と把握し、そして、その任務を、宮本一派の党と同じ内容であるとしている。そして政党は労働組合よりも高い団結体であるということでもって労働組合は政党(すなわち宮本一派)を支援せねばならないと主張している。こうして彼らは、労働組合運動に、宮本一派の空想のなかの望ましい労働組合のあり方をおしつける。それはかりではない。彼らは、先験的に、党と組合との関係を指導・被指導の関係として固定し、労働組合が党に従うことを要求している。

こうした宮本一派の要求は、一見左翼的に見える。ところがこの理論は、実際には、プロレタリアートの経済的解放のための闘争を抑制し、プロレタリアートの闘争を小ブルジョアジーの運動に従属させ、そのことによつて、帝国主義に奉仕する役割をはたしている。

まず宮本一派は、政党も労働組合も同じ任務をもつと考えている。だから宮本一派がかかげている民主連合政府樹立をめざした革新統一戦線の結成が、今日の労働組合の任務であるということになる。ここから、労働組合から政党の「セクトの支配」を排し、労働組合を統一しようというスロガンが生みだされてくる。ところが革新統一戦線とは、選挙闘争の機関であり、そこでは、プロレタリアートも小ブルジョアも同じ一票としてあつかわれる。しかも選挙制度は、パリ・コミューンと対比してマルクスが明らかにした事柄をレーニンがまとめていくように、「支配階級のどの成員が、議会で人民を抑圧し、ふみにじるかを数年に一度きめること——議会議長の立憲君主制ばかりでなく、もっとも民主的な共和制のばあいにもブルジョア議会制度の本質はここにまさにある。」「国家と革命」のであつて、プロレタリアートの革命的な能力が最も高まり、その結果ブルジョアジーを打倒しようとする諸条件が客観的にととのつたときにはつねに、プロレタリアートは「議会制度なしの民主主義(国家と革命)」を、コミューンあるいはソビエトといったかたちでつくりだしてきたのであり、代議機関を

の陣地にひきずりおろすという意識においてであるにすぎない。

宮本一派はプロレタリアートの革命的能力が強化されることを恐れている。なぜならば、そうならば、宮本一派は、小ブルジョア政治によつて、日本帝国主義の番頭となるという道がとぎされるからである。ところが彼らは、社会主義を口先でとなえない限り、プロレタリアートのなかに自からの影響力を拡大しえないこともよく知っている。こうして革命的な政治指導によつて、プロレタリアートをひきつけることが出来ない宮本一派は、高い低い、という序列を党と労働組合との間にもつけ、こうすることによつて、先験的に労働組合に対し、党への支援を要求している。

彼らが何故この序列という形式にこだわるかといえば、この序列によつて示されている意識の高低の内容が、プロレタリアートの経済的解放のための意識ではなく、小ブルジョアジーの立場へとプロレタリアートを解体するための意識であることが暴露されることを恐れているからである。だがプロレタリアートは、こうした宮本一派の「社会主義」の仮面をひきはがし、自覚したプロレタリアートは、宮本一派の「社会主義」の仮面をひきはがし、帝国主義の番頭としてのその真の姿を白日の下にさらすであらう。

多摩総合 コミュニティセンター

# アヴァン書房

情報センター誕生!  
運動のナマの声を交流を!  
雑誌・新聞等をお持ち下さい。

南口徒歩1分  
国分寺マンション1階

至新宿 至立川  
至国分寺駅 至橋学園

アヴァン書房案内図

国分寺市南町2-18-3  
国分寺マンション1階

TEL(仮)0423-81-3936